

人間文化研究創発センタープロジェクト 研究アドバイザリーボード年次報告書

令和6年3月
(令和7年1月追記)

人間文化研究機構

目次

1. まえがき
宮崎恒二 人間文化研究創発センター長 1
2. 人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザーボード議長からの報告 2
3. 人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザーボード意見書 7

【基幹研究プロジェクト】

〈広領域連携型基幹研究プロジェクト〉

- 横断的・融合的地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して 7
- 人新世に至る、モノを通じた自然と人間の相互作用に関する研究 9
- 異分野融合による総合書物学の拡張的研究 11

〈ネットワーク型基幹研究プロジェクト〉

- グローバル地域研究推進事業
 - グローバル地域研究プログラム総括班 13
 - グローバル地中海地域研究プロジェクト 15
 - 環インド洋地域研究プロジェクト 17
 - 海域アジア・オセアニア研究プロジェクト 19
 - 東ユーラシア研究プロジェクト 21
- 歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業 23

【共創先導プロジェクト（共創促進研究）】

[社会共創]

- コミュニケーション共生科学の創成 25

[デジタル化]

- 学術知デジタルライブラリの構築 27

[国際共創] 日本関連在外資料調査研究

- 外交と日本コレクション—19世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と現地
およびオンライン空間における活用 29
- 日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究 31
- ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究 32

4. 人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザーボードの業務に関するガイドライン・・・34

5. 基幹研究プロジェクト等基本計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・66

【基幹研究プロジェクト】

〈広領域連携型基幹研究プロジェクト〉

- 横断的・融合的地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して
- 人新世に至る、モノを通じた自然と人間の相互作用に関する研究
- 異分野融合による総合書物学の拡張的研究

〈ネットワーク型基幹研究プロジェクト〉

- グローバル地域研究推進事業
 - グローバル地域研究プログラム総括班
 - グローバル地中海地域研究プロジェクト
 - 環インド洋地域研究プロジェクト
 - 海域アジア・オセアニア研究プロジェクト
 - 東ユーラシア研究プロジェクト
- 歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業

【共創先導プロジェクト（共創促進研究）】

[社会共創]

- コミュニケーション共生科学の創成

[デジタル化]

- 学術知デジタルライブラリの構築

[国際共創] 日本関連在外資料調査研究

- 外交と日本コレクション—19世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と現地およびオンライン空間における活用
- 日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究
- ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究

1. まえがき

大学共同利用機関法人人間文化研究機構（人文機構）は、

- ◆ 国立歴史民俗博物館
- ◆ 国文学研究資料館
- ◆ 国立国語研究所
- ◆ 国際日本文化研究センター
- ◆ 総合地球環境学研究所
- ◆ 国立民族学博物館

の6つの大学共同利用機関によって構成される法人です。機構本部では、2022（令和4）年度に人間文化研究創発センターを設け、これらの大学共同利用機関相互の連携を深めるとともに、国内外の大学等研究機関や地域社会等と連携して、現代的諸課題の解明に資する14の大型共同研究「基幹研究プロジェクト」及び「共創先導プロジェクト（共創促進研究）」を推進しています。

これらのプロジェクトの進捗や運営について機構外の研究者による評価を行い、学術的な位置づけや展開に関する助言を得て、よりよい研究活動を行うため、2023（令和5）年度に「人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザリーボード」を設置しました。

本報告書は、各プロジェクトに配置されたアドバイザリーボード委員から頂いた意見書をアドバイザリーボードの議長に総括して頂いたものです。

委員の方々には、各プロジェクトの基本計画、活動方針などについて、代表等へのヒアリングを行って頂き、意見書を作成して頂きました。的確かつ有用なご意見を頂いた委員の方々に御礼を申し上げますと共に、特に議長の田中耕司先生には、全体の総括の任に当たって頂きました。厚く御礼申し上げます。

なお、評価のプロセスなど詳細については、末尾に付した『アドバイザリーボードの業務に関するガイドライン』をご参照頂ければ幸いです。

2024（令和6）年3月15日
大学共同利用機関法人 人間文化研究機構
人間文化研究創発センター長
宮崎恒二

2. 人間文化研究創発センタープロジェクト研究

アドバイザーボード議長からの報告

令和6年2月29日

人間文化研究機構

人間文化研究創発センター長 殿

人間文化研究機構人間文化研究創発センター

プロジェクト研究アドバイザーボード議長

田中 耕司

令和5年度人間文化研究機構人間文化研究創発センタープロジェクト研究
アドバイザーボード意見書について（報告）

人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザーボード設置要項（令和5年3月27日
機構長裁定）第4条第2項の規定に基づき、機構（長）への意見（提言）を付記し、本アドバイザー
ボードによる意見について別添のとおり報告します。

また、全アドバイザーボード委員による意見等を総括し、機構（長）への意見（提言）を下記の
とおり提出しますので、よろしくお取り計らい願います。

記

人間文化研究創発センタープロジェクト研究が大きくは3つに区分された枠組みで実施されている
こと、またアドバイザーボード委員の意見書が各プロジェクト研究の成立経緯を踏まえつつそれぞれの
研究課題に即した問題意識のもとに提出されていたことを考慮して、機構（長）への意見をまとめる
にあたっては、まず3つのプロジェクト研究それぞれについて委員の意見をとりまとめ、続いてプロジ
ェクト研究全体に関する意見を提言として提出することとした。

1. 広領域連携型基幹研究プロジェクト

このプロジェクトでは3つの研究プロジェクト（以下、「社会創発」「人新世」「総合書物学」と略記）
が実施されている。それぞれのアドバイザーボード委員の意見書から、「社会創発」は機構内研究機関
の共同による地域社会との連携・協働を、「人新世」では研究手法を共有しつつ機構内外の研究組織の連
携を、そして「総合書物学」では国文研ユニットを中心に現物とバーチャルとの両方の書物データ構築
のための研究者の連携を進めていると理解した。位相は違えども、プロジェクト名称である「広領域連
携型」にふさわしい取り組みが行われていることを確認した。

また、各プロジェクトが調査研究活動の成果発信にも積極的に取り組んでいることを各委員が本プロ
ジェクトの特徴として評価している。特に「社会創発」については、地方自治体との連携を進めつつ、
いずれのユニットも地域文化をフィールドベースで調査研究することによって従来型の学際研究の枠
を超えて多様な人々との協働を実現し、幅広い成果発信を行っており高く評価できるとの意見が提出さ
れ、「人新世」についても、時機を得た取り組みであるとの意見が出ていることを紹介しておきたい。

各プロジェクトの進行について各委員が、順調に進捗している（「社会創発」）、概ね順調に進展してい
るという自己評価に概ね同意できる（「人新世」）、あるいは、まだその成果を評価できる段階ではないと

しつつも「今後大きな成果に育ちうる種のようなもの」が確認できた（「総合書物学」と述べるように、各プロジェクトは当初の計画に沿って順調に推進されているとする評価が提出された。このことが示すように、第4期の2年度目という段階にあって、全体として各プロジェクトがほぼ計画どおりに順調に進捗していることが確認できた。

一方で、各意見書では、今後に向けて、プロジェクトに一層の努力や取組みを期待したいとする課題も指摘された。各プロジェクトに共通していたのは研究者ならびに研究組織のあいだの一層の連携強化である。「社会創発」ではプロジェクト内のユニット間の連携による取組みの強化、「人新世」では機構内研究拠点の相互連携、機構外機関との連携、海外研究機関との連携の具体化、そして「総合書物学」ではより範囲を広げた共同研究や交流活動の活発化、というようにプロジェクトによる表現は異なるものの、研究者・研究組織間の継続的な連携強化の必要性が強調されていたことを今後のプロジェクト運営の参考とされることを期待したい。

また、プロジェクト運営に関するより具体的な意見が課題として寄せられていたことにも触れておきたい。「社会創発」では、プロジェクトの取り組みの重要な柱であるアーカイブズの構築に関して、「一般的には高度に専門化された領域ではある」としつつも『「地域で、地域住民とともに」作り活用するアーカイブズのあり方を示す』ことへの期待が寄せられた。「人新世」では、一般公募共同研究での潜在的共同研究者の発掘・育成や若手研究者の育成・強化への期待が、そして「総合書物学」ではすでに公開された「そあん」の活用法や応用法の積極的な検討と、公開されたデジタル画像への書誌情報の紐づけ強化への期待が表明されていたことにも留意しておきたい。

2. ネットワーク型基幹研究プロジェクト

「グローバル地域研究推進事業」の枠組みで組織された5件（以下、「総括班」「地中海」「環インド洋」「海域アジア」「東ユーラシア」と略記）については、地域研究における新たな取組みとして大きな期待が寄せられていることがどの意見書からもうかがうことができた。「4つの新たな地域認識で地球社会を捉えなおそうとする意欲的な取組」（「総括班」）、「グローバルな視点から地域を外に開かれたものとして把握しようとする試み」（「地中海」）。「地域を「グローバル」との関係で流動的で可変的な枠組みとしてとらえている点は、従来型の地域研究とは一線を画する」（「環インド洋」）、「超域的な研究の流れを示す新たな挑戦」（「海域アジア」）「未来志向的発想をもった優れた問題設定」（「東ユーラシア」）などである。このような評価が示すように、地域研究の新たな展開に向けて大学共同利用機関が果たすべき機能と役割への期待が大きいことが本プロジェクトへの意見書からうかがえたことをまず報告しておきたい。また、災害時の歴史文化資料保全のためのネットワーク形成を目指すプロジェクト（以下、「歴史文化資料」と略記）についても、「大学がその地域社会創成に貢献することを、全国ネットワーク形成という方法に抛りながら実現」しようとしていること、そしてその実現に向けて機構が牽引力を発揮している点を高く評価する意見があったことを報告しておきたい。

各プロジェクトの進捗状況については、「全体的な進捗が認められる」（「総括班」）や「概ね順調に進展・進行」（「地中海」「海域アジア」「東ユーラシア」）という言葉が示すように、全体として計画どおりにプロジェクトが運営されていることが意見書からうかがえた。「歴史文化資料」についても、歴史資料ネットワークの結成20年を契機に結成された研究集会への参加団体が増え続けているのは「2017年に始まった本プロジェクトの顕著な成果である」との高い評価が与えられていることを特記しておきたい。

第4期を機に新たな取組みが始まったとはいえ、ネットワーク型基幹研究プロジェクトは機構がすで

に長年実施してきたプログラムでもある。そのためでもあろうか、上記のような評価と期待の一方で、研究活動の一層の推進と展開のために取りまねばならない課題や再考しなければならない課題が多くあることを各委員の意見書からうかがうことができた。また、これら意見を通覧した後に新たに感じられた課題もあった。

広領域連携型基幹研究プロジェクトと同様に、このプロジェクトでも、プロジェクト全体の統合度を高めるためにプロジェクト内の各拠点間の一層の連携強化に向けた取り組みを期待する意見（「地中海」「海域アジア」など）や、プロジェクトをまたぐ研究交流の必要性に言及する意見（「総括班」「海域アジア」）が提出されている。なかでもプロジェクトの「総括班」の役割として、地域を対象とした4つのプロジェクトを調整し、つなぐために、シンポジウムや全体集会という旧来の手法ではなく「第三の手法」とでもいうべき新たな仕組みが模索・提示されることへの期待が表明されていたことにも留意しておきたい。

新しい枠組みでの地域設定について幅広い考察が深められるよう期待するとともに、そのこと自体が研究課題でもあるとする意見も多かった。西洋近代を中心に構築された「普遍性」の限界を突く全体構想は時宜にかなっていないとしたうえで、4つの「地域」設定の意義をプロジェクト間の対話を通じて練り上げてほしい（「総括班」）、あえて別の地域空間を設定することの学術的な意義を説明してほしい（「環インド洋」）、そして「海域」という地域設定の一方で「脱海域」というような地域変容があることを検討してほしい（「海域アジア」）など、地域研究の深化に期待を寄せるとともに、そのこと自体が研究課題でもあるとする意見が提出されていたことを紹介しておきたい。

さらに付記しておきたいのは、「グローバル地域研究推進事業」に関わる意見書を通覧した後に感じた以下のようなことである。意見書提出にあたって委員に対して記述が要請されていた「特筆すべき成果」について、どの意見書でもほぼ同じような事項がその活動として提示されていた。それぞれの特記事項を列記したところ、ほぼすべてが研究成果の出版、国際集会の開催、データベースの公開などを特筆すべき事項として掲げており、果たしてこれらが「特筆すべき」ことなのか、研究プロジェクトである以上は当然に生まれてくる実績ではないのか、という疑問を感じざるを得なかった。プロジェクトの担当者にとってもまたそれを評価する委員にとっても、今後は「特筆すべき」の意味をより慎重に検討する必要があるとの印象をもった。「歴史文化資料保全」プロジェクトの意見書で、プロジェクト内の各拠点の活動について「個別の作業が、それぞれ（プロジェクトの〔筆者追記〕）どの取り組みとどう紐づけられているのかを明確にする必要がある」と指摘しているが、「特筆すべき成果」についてもこうした紐づけのもとで特記すべきものを精選する必要があるのかもしれない。今後の検討を期待したい。

3. 共創先導プロジェクト

このプロジェクトでは、機構内の単一あるいは複数の研究組織が内外の研究組織と共同して歴史・学術資料の保存・整理・公開に取り組むプロジェクト（以下、「学術知ライブラリ」「在外日本資料」「日本・バチカン関係」「ハワイ日系資料」と略記）と、新たな研究領域を拓こうとするプロジェクト（「コミュニケーション共生」と略記）の計5件が実施されている。

第4期以前から機構の在外研究プロジェクトとして実施された活動の継続課題となるプロジェクト（「在外日本資料」「日本・バチカン関係」「ハワイ日系資料」）については、第4期の活動について、すでに「刮目すべき取組と成果が見られる」（「在外日本資料」）、これまでの成果を引き継ぐ継続課題であるが、特に目録作成とデータベースの構築が重要な取り組みとなる（「日本・バチカン関係」）、「順調に

進捗している」「粘り強く努力を続けている」「地味ではあるが、着実に進展を重ねている」（「ハワイ日系資料」とあるように、いずれの意見書からも史資料の整理・保存・公開をめぐる共同事業を実施することの意義と、現在までの活動に対する高い評価と今後の活動への期待を受け止めることができた。また、「コミュニケーション共生」についても、民博特別展や国際手話学会の開催を通じて研究者コミュニティが形成され着実な学術的成果をあげているだけでなく、コミュニケーションに課題を有する人々にさまざまなかたちで社会的インパクトを与えているという高い評価が与えられたことを紹介しておきたい。

いずれのプロジェクトについてもこうした前向きな評価があることは、裏返してみれば、アドバイザーボード委員それぞれがプロジェクトに対して高い期待をもっていることの表れでもあると考えられるので、意見書での指摘が一層の活動強化につながることを期待している。

それぞれのプロジェクトにより表現は異なるが、研究成果の公開を今後の課題として指摘する意見が各プロジェクトについて指摘されていた。「コミュニケーション共生」では、この分野を「既存の研究分野の中で意識してもらう活動なども期待される」とあるように、新分野の認知を高める努力が期待されていた。また、「在外日本資料」では、得られた諸情報のアーカイブ化にあたってのデザイン設計の慎重な検討と進捗を促すとともに、「国内外に広く開かれた調査研究の還元を目指すことを期待したい」という意見が述べられている。また、「ハワイ日系資料」の意見書に「さらに研究者をはじめ関心を持つ人々に公開され、今後長く活用されると期待できることは『特筆すべき成果』である」との記載があるが、これもまた「成果の活用」が今後の課題であることを示す意見ととるべきであろう。

特殊事情ではあるが、在外研究プロジェクトとして継続された課題のうち「在外日本資料」と「日本・バチカン関係」のプロジェクトについて、パートナー研究機関のキーパーソンが継続してプロジェクトに関与することが困難となる事態が生じていることを危惧する意見が出されていたことにも留意しておきたい。すでにプロジェクト関係者による対策が講じられていると推測するが、次年度以降に大きな影響が出ることはないよう善処されることを期待したい。

4. プロジェクト全体に関する課題と意見

個別のプロジェクトに対して提示された意見であるが、他のプロジェクトにも共通する課題でもあらうと考えられたので、これらをプロジェクト全体の課題として以下に列記することとした。今後の検討を期待したい。

(1) 研究者・研究組織間の連携強化

この点については「基幹研究プロジェクト」に関する意見とりまとめのなかですでに指摘したことであるが、機構の果たすべき役割としてプロジェクト運営を通じて研究者・研究組織間の継続的な連携強化を支援する枠組みを構築するよう期待したい。各プロジェクトでもそれぞれの参加組織がもつ資源の有効利用という範囲内で連携強化に注力していることがうかがえたが、各プロジェクトをさらにつないでいくための役割を機構が発揮するよう期待している。

(2) 若手研究者への支援強化

「グローバル地域研究推進事業」の各プロジェクトが若手研究者に向けて積極的な研究成果の発表機会を提供し、かつそれを研究成果物として公開することに努力していることが各意見書から知ることができた。その他のプロジェクト（例えば、「ハワイ日系資料」など）でも、若手研究者の研究成果の公表・普及に力を入れるという目標が掲げられ、すでに成果があがりつつあることが報告されている。昨今の

学術界を巡る環境のなかで特に厳しい状況下にあるとも言える人文社会科学の分野において、機構が提供する研究環境と機会が若手研究者にとって大きな支えとなっていることが意見書からもうかがうことができた。「東ユーラシア」から若手研究者を支援する新たな制度設計を期待する声があったように、引き続き、機構ならびに各プロジェクトにより若手研究者のための支援が継続して実施されることを期待したい。

(3) プロジェクト運営に関して

「コミュニケーション共生」の意見書に、「大きなイベントを手がけることにより時間に追われ、研究班が個別にテーマとして捉えている基礎的な研究の進捗に関する議論への時間が少なくなっ」たとの記載があったことが印象に残っている。プロジェクトメンバーによる自己点検の言葉なのか委員の印象なのか定かではないが、おそらくここで指摘されたことは他のプロジェクトでも起こりうることはないかと想像される。計画自体に無理があった、一部のメンバーに業務負担が集中した、組織内の若手研究者にいわゆる「雑用」が集中した等々の理由が考えられるが、プロジェクト運営にあたってこうした問題を放置すればプロジェクトゴールの成否にも関わる問題になりかねないという危機意識を共有して負担感の軽減に努めることも今後の課題となるものと思われる。

負担軽減の必要性を指摘しながら、それを増加させかねないことではあるが、もう一つ、プロジェクト運営面で指摘しなければならない重要な意見があった。「環インド洋」の意見書にあった「ウェブサイトの構築と運用には大いに改善の余地がある」、「十分な情報をタイムリーに」提供する必要があるが現状ではそうっていないとの意見である。報告書の作成に当たっていくつかのウェブサイトを開覧したが、この指摘は「環インド洋」だけでなく他のプロジェクトにもあてはまるようである。すべてのプロジェクトが少なくともタイムリーな情報の提供と更新を行なうことは必須であることを指摘しておきたい。

3. 人間文化研究創発センタープロジェクト研究

アドバイザーボード意見書

【基幹研究プロジェクト】

〈広領域連携型基幹研究プロジェクト〉

- 横断的・融合的地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して
- 人新世に至る、モノを通じた自然と人間の相互作用に関する研究
- 異分野融合による総合書物学の拡張的研究

〈ネットワーク型基幹研究プロジェクト〉

○グローバル地域研究推進事業

- ・グローバル地域研究プログラム総括班
- ・グローバル地中海地域研究プロジェクト
- ・環インド洋地域研究プロジェクト
- ・海域アジア・オセアニア研究プロジェクト
- ・東ユーラシア研究プロジェクト

○歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業

【共創先導プロジェクト（共創促進研究）】

○コミュニケーション共生科学の創成

○学術知デジタルライブラリの構築

日本関連在外資料調査研究

○外交と日本コレクション—19世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と

現地およびオンライン空間における活用

○日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究

○ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究

広領域連携型基幹研究プロジェクト

「横断的・融合的地域文化研究の領域展開:新たな社会の創発を目指して」 意見書(令和5年度)

アドバイザーボード委員

俵木 悟

(1) プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

本プロジェクトは、人間文化研究機構の五つの研究機関が各々ユニットとして参加しながら、それぞれの理論や方法、またその結果得られた成果を連携させることで新しい学知を生み出すことを目的とし、とくにそれを地域文化研究という枠組みで実践するものである。

令和4年度には、歴博ユニットでは、「フィールドサイエンスの再統合と地域文化の創発」をテーマに、日本民俗学会における年会プレシンポジウムおよび年会公開シンポジウムとして「アート(芸術祭)」と「文化資源」をテーマとするシンポジウムを中心的な立場で企画・実施した。前者に関しては『REKIHAKU 特集・アートがひらく地域文化』(2023年2月刊行)にも同じテーマの成果がまとめられた。また沖縄県浦添市において地域住民が主催する写真を素材としたシンポジウムに協力し、市民との協働調査の成果が報告された。

民博ユニットでは、「地域文化の効果的な活用モデルの構築」をテーマとして、文化財・文化遺産の保存と活用、さらにその際の博物館の役割について議論する三つの国際・公開シンポジウムを開催した。また金沢美術工芸大学と連携し「平成の百工比照 Vol.2」という資料コレクションの映像データベース制作を行なった。

国文研ユニットでは、「人口減少地域におけるアーカイブズと歴史文化の再構築」をテーマに、地域の歴史と文化の語りを記録する取り組みを行なった。学術シンポジウム「地域住民と共有する歴史と文化—大字誌の地平—」の開催、およびそれに関連したブックレットの刊行や、原発被災地の福島県浪江町での「浪江を語ろう」という連続イベントの開催、福島県富岡町におけるモバイルミュージアム巡回展の開催など、地域との協働的な取り組みが目立つ。さらに成果発信として「毎日古文書 DAY」というYouTubeチャンネルの配信は特筆すべきユニークな試みである。

国語研ユニットでは、「地域における市民科学文化の再発見と現在」をテーマに、長野県で展開した市民科学としての天文学について取り上げ、シンポジウムの開催やニュースレターの刊行、長野市立博物館での「信州天文文化100年」巡回展示などを実施した。

地球研ユニットでは、「自然の恵みを活かし災いを避ける地域文化研究」をテーマに、南西諸島の漂着物の被害と活用に関する研究成果を『地域文化を支える人・社会・自然のつながり—軽石とゆいむんの思想』(2023年3月刊行)にまとめた。

これら一連の取り組みは、量的にも十分な成果を挙げているのみならず、従来型の学際的・超領域的研究の枠を超え、「地域文化」をフィールドベースで調査研究することで学者・専門家ではない多様な人びととの協働を実現し、学術論文やシンポジウムのような定型なものに限らない、幅広い成果の発信が行われている点に特徴がある。また多くの取り組みにおいて地方自治体等と連携し、協定を締結して行われている点も高く評価できる。

(2) プロジェクトの自己点検結果及び課題等

本プロジェクト全体の成果として、令和5年3月16日には全体シンポジウムが開催された。その内容については、『新たな社会の創発を目指して』Vol.1として令和5年度(2023年10月)に予定通り刊行された。その他令和4年度の年次計画に挙げられた実施予定の具体的な事業(シンポジウムやワークショップ、講座等の開催、ブックレット等の刊行、博物館での企画展示等)については、前項に記載のとおりほぼ全て予定通り実施されており、プロジェクトの全体を通して順調に進捗していると評価できる。さらに、調査研究活動の詳細は各ユニットごとにウェブサイトで発信されているほか、これも前項に記載のとおり多様な手法で地域住民をはじめとする一般の人びとに向けて成果を還元する取り組みが意識的になされており、調査のプロセスにおける地域住民との協働も含めて、刊行物や研究集会の開催などの学術成果としては現れない成果を挙げているとも言える。

こうした本プロジェクトの一連の取り組みは、プロジェクト全体のテーマに掲げられた「新たな社会の創発」の具体的な実践として評価できる。「創発」は、作者・作家という個人の才覚や技量の発露としての「創造」とは異なり、異なる要素の複合が、単なるそれらの総和以上のものを自ずと生み出すプロセスを指す言葉である。この点に関して指摘するとしたら、各ユニット単位では地域住民との協働による資料や研究成果の活用のユニークな取り組みが行われているが、今後はユニット間の連携による取り組みをさらに推進することが課題として考えられる。令和5年度の研究計画にユニット連携による共同調査の推進や、ユニット融合型研究集会の企画などが挙げられており、今後その実現と成果を待ちたい。

またヒアリングでは、本プロジェクトのキーワードは「アーカイブズ」「文化資源」「地域振興」の3点であると説明があったが、このうちアーカイブズの取り組みは、一般的には高度に専門化された領域で地域住民との接点が薄いというイメージがある。国語研ユニットの取り組みを軸に、歴博ユニットの生活用具や写真のアーカイブズ化、民博ユニットの物質文化資料データベースの構築や博物館での活用などの議論を融合することで、「地域で、地域住民とともに」作り活用するアーカイブズのあり方を示すことが期待される。令和5年度に予定されている、日本アーカイブズ学会との共催による地域におけるアーカイブズの公開と活用をテーマとした研究集会の成果などに大いに期待したい。

広領域連携型基幹研究プロジェクト
人新世に至る、モノを通した自然と人間の相互作用に関する研究
意見書(令和5年度)

アドバイザーボード委員
吉田 尚弘

(1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

本研究プロジェクトは、自然と人間の関わりについて、人新世に至る時間軸と空間軸を横断して、ヒトを含む物質に含まれる元素の濃度および同位体比を分析することで、物質文化から見た人間の資源利用形態の変容を明らかにしようとするもので、時機を得ている。

人間文化研究機構の中で、総合地球環境学研究所は、この目標に対して、主機関として最適で、また国立歴史民俗博物館を参画機関として共同で行うことは適切と認められる。本テーマは根源的に幅広い学術的内容を含み、大学共同利用機関法人でもあるので、機構内に留まらず、機構外からの連携機関や公募も受けることは有効である。

初年度である令和4年度は、研究体制の構築を中心に計画が順調に進められた。特筆すべきは、2022年12月22日に開催された「人・モノ・自然プロジェクト」キックオフシンポジウムで、翌日に開催された第12回同位体環境学シンポジウムと連携して大変活発に行なわれた。小職も参加したため、このシンポジウムがプロジェクトの方向性を示すとともに、参加を希望する研究者群に情報共有する良い機会となったことを確認した。

総合地球環境学研究所拠点においては、本プロジェクトの基盤となるとともに、より根源的な同位体地図(ISOSCAPE)の構築に向けた研究は重要であり、NSFのIsobankデータベースにinputし、アーカイブ化して利用する方法について、ユタ大学と議論を行えたのは良い情報交換となった。このデータベース作成の取り組みに参加・協力する中で、日本の中枢機関としてリーダーシップを発揮されることを期待する。

国立歴史民俗博物館拠点においては、このプロジェクトの目標達成のために、酸素同位体比年輪年代法を充実させ、較正曲線の整備をし、大気中 ^{14}C 濃度の地域差と微細変動を解明することで、 ^{14}C 年代測定の高精度化をすることが技術的には肝要である。また、この拠点が、これまでコア研究として東京大学総合研究博物館・国立科学博物館といった機構外機関とも連携して行ってきた「古代アンデス研究」をテーマ共同研究として継続するのは着実な研究成果をあげることが期待できる。

基本計画の達成目標に掲げられている5つの目標はどれも重要なので、今後の実施により進捗を期待する。個々の進捗については、次年度以降に助言を深めていく予定である。

(2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

プロジェクトでは、自己点検を行い、本年度の年次計画の進捗状況について、(2)概ね順調に進展している、と判断している。アドバイザーボード委員もこの自己評価に概ね同意できる。より研究を進めるためには次のような点に留意して研究促進されることを期待する。

テーマ共同研究において、機構内の2つの研究拠点の相互の連携、東京大学総合研究博物館・国立科学博物館など機構外機関との連携、そして、アメリカ合衆国や現地など、海外との共同研究の実態がまだ明確に見

えていない。これらの有機的な連携・共同研究を活発に発展していただくことを期待する。

プロジェクト共同研究に関して、人文系から同位体研究にアクセスためのインフラとして ISOSCAPE の GIS データベースの提供は重要な情報である。地球研として運用継続が可能なプラットフォームを用い、機構のデジタルヒューマニティーズ(DH)推進事業と連携することができると、プラットフォームの維持管理が有効なので、その方向で整備をされていくことを期待する。

一般公募共同研究では、研究資料を持っている人文系研究者をターゲットとする、としているが、どのように潜在的な研究者群を発掘し、共同研究を育み、それらをどのようにコーディネートしていくかがあまり明確でない。研究者により柔軟に、ということだと意外性は期待できるが、分散的で高い成果を短期間では望めない可能性が高い。どのようなものを理想とするのか、ある程度の予想をするとともに、必要に応じて戦略的に誘うことも必要になるのではないかと思われる。

若手研究者育成はこの分野においても難しい側面があると思われる。特任助教を雇用する、とあるが、少なくとも複数のポストを用意することが肝要と思われる。地球研の新たな「総合地球環境学コース」、歴博の「日本歴史研究コース」の大学院教育も、あまり多人数でないとと思われる。機構内の少数精鋭の若手育成も重要で、少し明確な道筋を示す必要があると思われる。基本計画に書かれている、機構外の機関や、公募研究に応募する研究者および所属の大学院生などと融合的な研究教育を進められることで若手育成の促進を期待する。

国立歴史民俗博物館拠点に酸素同位体比年輪年代を測定できるシステムを導入予定とのことで、設置とスムーズな立ち上げ、また、国内外の同様なシステムとの同位体比の精度・確度についての校正を期待する。このシステムの構成と性能については、小職の専門性とも近く、強い関心を持っているので、設置後、稼働のタイミングで、いずれ現地視察を希望する。

広領域連携型基幹研究プロジェクト 異分野融合による総合書物学の拡張的研究 意見書(令和5年度)

アドバイザーボード委員
佐々木 孝浩

(1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

国文研ユニットのテーマは「異分野融合による総合書物学の拡張的研究」である。総合書物学という新しい学問の枠組みで考える時、最も相性の良い異分野が情報人文学という比較的新しい学問分野であることは、誰しも納得できることであろう。またその具体的な研究方法として、デジタル画像を対象として人工知能(AI)を用いて分析し、書物研究に有益な情報を導き出すことが、有効性と実現性の高いものであることも、国文学を中心とする多くの人文学系の研究者が認めることであると思われる。令和4年度に複数回の共同研究会を開催するなどして進行中の試みが、自ずと近世初期の約半世紀間に製作された活字印刷本である「古活字版」を対象とするものとなっているのも、活字とデジタルの相性の良さが予測できることから、大いに納得できるのであり、これまでの道程に誤りはないと評せよう。

総括では2022年度を「トライ&エラーの1年と位置づける」としているが、研究の大きな柱が見えつつあるのは喜ばしいことで、次年度の研究がより具体化することは疑いないものと期待できる。第2回共同研究会のカラーヌワット・タリン氏の「古活字の自動分割」と、北本朝展氏「解体新書ビューアと古活字エディタ」は、人文情報学の研究者との協力の方向性を示唆する重要な発表であったのではないだろうか。そのことは、2023年度になって、北本氏の所属する国立情報学研究所人文学オープンデータ共同利用センターから、現代日本語を古活字(くずし字)に変換するソフトウェア「そあん(soan)」が公開されたことによって証明されたように感じられる。やはり同センターから2021年8月に公開された、タリン氏が中心になって開発されたAIくずし字認識アプリ「みを(miwo)」の登場は、日本古典研究者のみならず、一般の人々にも驚きを持って迎えられたが、「そあん」は「みを」の逆転の発想の産物で、現代の文字を過去の文字に変換する「くずし字生成」を可能にしたのである。「そあん」と「みを」の関係性は、本プロジェクトのようなタイプの研究は、一つの革新性のある技術やシステムの開発を元にして、それを踏み石として、その周辺に飛び石的な技術やシステムを形成していくことが大切であることを示唆しているのではないだろうか。それにつけて忘れてならないのは、「みを」も「そあん」も国文学研究資料館で蓄積された、膨大な書物とそのデジタル画像の存在なくしては開発できなかったことであろう。情報人文学という分野は、膨大な情報があればあるほど有効性を増す性格のものであるが、1972年の国文学研究資料館創立以来の半世紀を超える、日本古典籍の現物とマイクロフィルムとデジタル情報の蓄積があったからこそ、こうした異分野融合が可能となったのである。更なる革新的な成果を生み出すためにも、現物とバーチャルとの両方の書物データの蓄積を積極的に続けていただきたい。

現状では「そあん」は一般の人々にもくずし字を身近に感じさせる娯楽的なツールの段階であり、くずし字や古典の教育への応用が可能といった状況であるが、「そあん」がくずし字を表示するために背後で行っている複雑な処理は、古活字版を始めとするバージョンの版面、さらには写本の書式などの分析に応用できる可能性を秘めているのではないだろうか。今後考えられるテーマとして、美術史の研究者をも交えた文字や書物の「美」という抽象的な概念を、具体的に説明することにも言及されているが、くずし字の認識や生成の技術をそのテーマに応用する方法の開発を期待したい。また蔵書印のAI自動可読の可能性をも模索されているようだが、このことは日本

研究の関係者のみならず、漢字文化圏の研究を行う世界中の関係者が鶴首していることであり、是非実現させていただきたい。

(2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

令和4年度の総括でこの年を「トライ&エラーの1年と位置づける」としているように、この異分野融合による総合書物学の研究は、まだその成果を評価できる段階にはない。しかしながら、その試行錯誤は有意義な方向に向かっていることは感じられるし、今後大きな成果に育ちうる種のようなものも幾つか見え始めていることが確認できたことも評価したい。

共同研究を実施する過程で、「ボトルネックとそのブレイクスルー方法」を把握していることは重要で、その点を今後の大きな課題として本格的に取り組んでいただきたい。常に問題となってくるのは「技術の応用可能性と限界」であろうが、そうした限界を打破するのは、情報人文学的な分野の場合、新しい技術の開発だけでなく、これまで意識してこなかった角度からのアプローチであることが多いのではないだろうか。美術史研究者や書物の製作・修復の専門家などとの、共同研究や交流活動も活発に行っているようであるが、より範囲を広げた交流や意見聴取を期待したい。具体的には書道史、西洋書物学などの専門家、あるいは筆跡鑑定家などが挙げられよう。

また現時点での大きな成果といえる「そあん」について、プロジェクトとしてもその活用法や応用法を積極的に検討して欲しい。「みを」・「そあん」と続いた、くずし字データセットを活用した技術の次なる一手を考えることは、「みを」・「そあん」の評価を高めることになるのはもちろん、「異分野融合による総合書物学」を育てることにもつながるはずである。

ロードマップにある「古活字版の原本・デジタル収集」と「書誌情報のパターン集積」については、具体的な説明を受けていないので、積極的に継続して欲しいと願うばかりであるが、特に後者に関連して付け加えておきたいことがある。国文学研究資料館で公開されているデジタル画像には、必要十分な書誌情報が紐づけられていないものが非常に多く、様々な分野と方法の研究の大きな障害となっているのが現状である。国文学に限ったことではないが、メタデータの軽視は日本の悪弊と言ってよい傾向である。本プロジェクトの研究を遂行していく上でも、この問題の悪影響は少なくないと考えられる。プロジェクト関係者のみですぐにどうにかなることではないであろうが、こうしたあり方を少しでも改めて、データの補充を行っていくことが必要であることを、重要な課題として意識いただくことを希望するものである。

ネットワーク型基幹研究プロジェクト グローバル地域研究推進事業 総括班 意見書(令和5年度)

アドバイザーボード委員
井野瀬 久美恵

(1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

われわれがなじんでいる「地域研究」の「地域」には、20世紀の大国アメリカの地政学的認識・戦略が映り込んでいる。半ば「常識化」してきたその言葉は、21世紀の現状——グローバルに人、モノ、情報、文化がつながり、WEB上でのバーチャルな空間が拡大している私たちの世界との齟齬、綻びが目立つようになってきた。グローバル地域研究推進事業は、この齟齬、綻びを補正すべく、4つの新たな地域認識で地球社会を捉え直そうとする意欲的な取組であり、4つのプロジェクトの調整、連関を考える総括班には、文字通り、現代世界を熟考する「学術の司令塔」の役割が託されている。

従来の地域研究がともすれば陥りがちであった「たこつぼ化」を越えて、西洋近代を中心に構築された「普遍性」の限界を突き、「地域」の文化や伝統から「地球社会を考える」という全体構想には、地域認識の「常識」を塗り替え、従来のキー概念であった「ポストコロニアル」を超える学術的成果が期待される。端緒に着いた4つのプロジェクト、16の拠点を国内全体集会、国際シンポジウムなどで相互につなぎ、4プロジェクト全てと関わる特別研究班(公募)の設置という仕組みも興味深い。

(2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

自己点検を総合すると全体的な進捗が認められる。だが、総括班ゆえに、一層深く考えるべきことがあるように感じる。それは、この評価の時期が、ウクライナ戦争の長期化に加えて、イスラエル軍のガザ侵攻激化と重なり、否が応でも私たちが生きる「現代世界」の光と闇、とりわけ「地域」が抱える危うさを意識せざるをえないからであろう。グローバル地域研究推進事業からの発信を通じて、「紛争」ではなく「対話」の可能性を押し広げることできるのではないか。そんな期待と願いを込めて、総括班の皆さんには自分たちの研究が持つ重要性を改めて認識していただきたく、以下3点を指摘しておきたい。

ひとつは、(その妥当性はともかくも)従来とは異なる4つの「地域(認識)」を設定することでこれまでの「地域研究」の何がどう変わるのか、学術的な見通しを総括班で議論して共有し、それを各プロジェクトとの間で対話しながら練り上げていただきたい。地域の把握が異なることで見えてくるものや事象をできるだけ具体的に議論の俎上にあげながら、学術に与えるインパクト、新規性を「言語化」してほしい。

第二に、「西洋 vs 伝統社会・文化」という二項対立をどう超えるか、西洋中心の普遍主義の「先」

をどう考えるか、旧来の議論がベースにしてきた発展モデルとは異なる学術的な枠組みをぜひご提示いただきたい。これこそ、4つの地域で考える意味を俯瞰する総括班ならではの役割であり、それは、各々のプロジェクトが自分たちの立ち位置と使命をより明確化する「見取り図」ともなる。と同時に、本プロジェクトがめざす地域研究の「たこつぼ化」を抑制することにもつながるだろう。

第三に、総括班が4つのプロジェクトを調整し、つなぐ「手法」についてである。実践中の全体集会やシンポジウムといった旧来の手法に加えて、それとは異なる「第三の手法」を、本プロジェクトの学術的な新しさや意味を伝える仕組みとして提示することはできないだろうか。急速に進む情報革命のなかで、若手研究者は諸先輩とは異なる(私たち世代には扱いつらい)ツールを手にし、使いこなしながら、私たちとは異なる研究経験を重ねつつある。それゆえに、若手研究者の活躍の場は、経験を積んだシニア研究者には多少居心地の悪い場なのかもしれない。だからこそ生まれる緊張感に、研究対話の質を変える可能性があるかもしれない。プロジェクト全体が専門教育の充実発展に寄与するためにも、そうした実験的試みを総括班の新たな取組にぜひ加えていただきたい。

ネットワーク型基幹研究プロジェクト グローバル地中海地域研究プロジェクト 意見書(令和5年度)

アドバイザーボード委員
長澤 榮治

(1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

本プロジェクトは、人文学の新たな発展を目指す「グローバル地域研究」の一翼を担うものとして、「地中海地域」が内包する歴史的・文化的関係性を総体的に把握することを目的としている。その研究視角には、西洋から非西洋諸地域に向けられた一方的な関係性ではなく、双方向的な関係性に注目する点の一つの特徴がある。すなわち、地中海の北岸(キリスト教ヨーロッパ地域)と南岸(イスラーム中東地域)の分断・対立ではなく、両者のさまざまな局面を含む交流の歴史を統合的に把握しようと試みようとしている。また、もう一つの取組の特徴として、グローバルな視角から地域を外に開かれたものとして把握しようとする試みも指摘できるが、本プロジェクトの場合の代表的な例として、イスラームの古譚『ハムザ物語』のペルシア語文化圏からアジア諸地域への伝播を考察する研究が挙げられる(東京外国語大学 AA 研拠点)。

このような地中海地域の歴史的・文化的関係性を考察するために、国立民族学博物館拠点では「移動」、東洋大学アジア文化研究所拠点では「イメージ／表象」、東京外国語大学 AA 研拠点では「文化の還流」、そして同志社大学拠点では他者表象と従属関係がもたらす「共生の危機」に焦点を当て、それぞれ特徴的な研究活動が実施されている。その中で令和4年度の特筆すべき成果としては、国立民族学博物館拠点の黒田賢治拠点構成員の『戦争の記憶と国家——帰還兵が見た殉教と忘却の現代イラン』の第18回(公益財団法人)国際宗教研究所賞・奨励賞の受賞、東京外国語大学 AA 研拠点神田惟拠点構成員の単著論文“*If I Circumambulate Around Him, I Will Be Burnt: A Brass Candlestick Endowed to the Mausoleum of Imam Musa al-Kazim, Kazimayn.*” *Iran, Journal of the British Institute of Persian Studies*(Feb.2023)、東洋大学アジア文化研究所拠点による旧オスマン帝国ギリシャ系住民の伝統的音楽「レベティコ」講演・コンサート、同志社大学拠点の都市共生研究センター(MICCS)の紀要『インターセクション』の創刊などが代表的なものとして挙げられる。また、現在の日本における地域研究発展の礎石の一つを築いたと位置づけられる梅棹忠夫・中東ミッションの画像資料のデータベース化(国立民族学博物館拠点)も高く評価したい。

(2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

プロジェクトの自己点検結果としては、一部に出版の企画の遅れなどが見られるが、概ね順調に進展している、との報告があった。令和4年度の実績報告書の内容から、この点は確認できた。

今後の課題としては、すでに進められている他拠点・他研究機関との共催による企画(令和4年度では国際シンポジウム「井筒俊彦の東洋哲学を再 positioning する」、人文機構シンポジウム「人類妄想進化論—文学はいかに地球社会を共創するのか?」が実施された)を引き続き積極的に展開するとともに、本プロジェクト内部の各拠点の連携による研究企画も、プロジェクト全体としての統合度を高めていくためにも推進していくことが望まれる。また、海外の研究機関との交流・共同研究についてもすでに数々の展開が見られるところではあるが、たとえば東アジアから地中海地域研究を発信するという観点から、韓国・釜山外国語大学校地中海研究所と連携するなど、

さらに拡大して進めていくことが期待される。その他、社会連繋や研究広報、国内外の研究者ネットワークの拡大などについては、十分に配慮がなされた展開が見られることは実績報告書から確認できたが、今後も引き続き努力されることを望みたい。

ネットワーク型基幹研究プロジェクト 環インド洋地域研究プロジェクト 意見書(令和5年度)

アドバイザーボード委員
羽田 正

(1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

1. 地域を「グローバル」との関連で流動的で可変的な枠組みととらえている点は、従来型の地域研究とは一線を画する。また、海とその周辺の陸域を一つの地域として設定することは、歴史学研究の分野ではすでに 50 年以上の経験があるが、現代を対象とする地域研究の領域ではあまり見られない。その点で、学術的に意味のある興味深い発見や成果が大いに期待できる。
2. 環インド洋地域研究という枠組みの特徴の一つは、この空間が熱帯・亜熱帯に位置するという点である。環インド洋地域という空間に注目し、その特徴や価値を発見し理解することで、温帯陸域における発展や価値を半ば無意識のうちに前提としていた従来の学術研究の枠組みや方法が持つ歪みや偏りを糾すことが期待される。
3. 四つの研究拠点が、それぞれの強みを生かしたテーマを設定しているが、それらはこの空間の政治、経済、社会、文化、環境面の特徴や問題を探るためにうまくバランスがとれている。拠点のテーマごとに実質的な研究成果が確実に見込まれ、さらにそれらを総合し、他の三つの地域研究プロジェクトの成果と融合したグローバル地域研究の研究成果が期待できる。
4. 計画の1年目から民博拠点の主催で他の拠点も加わった意欲的な国際会議が開催された。二年目の令和5年度も今度は大阪大学拠点が主催する国際会議が予定されている。今後もこのような一定規模の国際会議を積み重ねることにより、この研究計画の国際的な認知度が高まることが期待できる。
5. 民博拠点が、Facebook を利用して、Indian Ocean Studies Info-Hub を立ち上げたことは、注目すべき成果である。このプラットフォームには、すでに 200 人近くが登録し、積極的に情報・意見交換を行っている。国際的な学術研究の場で日本と日本人研究者の顔が見えないことがしばしば指摘されるが、この試みはそのような批判への有力な反証となりうるだろう。さらなる発展を期待したい。

(2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

1. 明確な主権国家とその領域が存在する現代において、主権国家やEU、ASEANのような既存の地域という目に見える政治的なまとまりではなく、あえて別の地域空間を設定することの学術的な意義を、より明確に説明、主張してほしい。
2. グローバル地域研究の目標が新しい地球社会の構想作りへの貢献だとすると、そこに今回の全体構想でカバーされていない南北アメリカ大陸、特にアメリカ合衆国はどう関わるのだろうか。ヒアリングによっておおよその状況は理解できたが、この点は今回のプロジェクト全体として常に自覚的に問い続けてほしい。
3. 地域研究は研究者の立場性という問題と無縁ではあり得ない。グローバル地域研究とその一部としての環インド洋地域研究は、主に誰に向けてその成果を発信するのかを明確にしてほしい。その点に関連して、研究の発信や広報の言語の選択は重要である。
4. プロジェクトの広報に重要な役割を果たすウェブサイトの構築と運用には大いに改善の余地がある。大阪大

と京都大の拠点は日本語のウェブサイトだけである(3と関連して、それでよいという考え方はありうる)。「環インド洋地域研究」全体のウェブサイトには、今年度について日本語版で五つ、英語版で一つしかニュースが上がっていない。また、大阪大拠点へのリンクが切れている。民博拠点のウェブサイトは今年度の更新がない。全体として、横の連携が見られない上にウェブサイトに上がっている情報量が限られている。この状態では、今回のプロジェクトに関心を持つ人がいても、十分な情報がタイムリーには伝わらないだろう。

5. 4と関連して、例えば、NIHU 本体で雇用され研究プロジェクトに派遣される若手研究者が、プロジェクト全体についての知見を深めるために、1年間は重点的に広報や社会連携を担当することはできないだろうか。何らかの手段によって、プロジェクトとその成果を対外的により広く認知させるための努力が必要である。

ネットワーク型基幹研究プロジェクト 海域アジア・オセアニア研究プロジェクト 意見書(令和5年度)

アドバイザーボード委員

田中 耕司

(1) プロジェクトの特徴的な取り組み・特筆すべき成果

本プロジェクトは、東洋史あるいは東南アジア史の分野で盛んであった海域アジアの研究と、人類学や考古学分野の研究者が多かったオセアニア地域の研究を踏まえて、これら両地域をヒト・モノ・情報が越境する海域世界のネットワークとして捉えようとする試みである。地域研究における超域的な研究の流れを示す新たな挑戦とも言え、そこに本プロジェクトの大きな特徴を見ることができる。

プロジェクト開始後1年半を経過して、計画に沿った活動が展開しており、各拠点における研究推進体制の整備、研究集会の開催、研究成果の発表と公開が順調に進んでいる。なかでも、以下に列記するようにすでいくつかの特筆すべき成果が上がっている点は高く評価できる。

- (i) 京大拠点による『くまぷすマガジン』(Vol.1)や都立大拠点による『海域アジア・オセアニア NEWSLETTER』(創刊号)が刊行され、研究活動の成果発表が迅速かつ着実に進んでいる。また、これらの刊行を通じて若手研究者の育成にも取り組んでいる。
- (ii) 民博拠点による民博企画展「海のくらしアート展——モノからみる東南アジアとオセアニア」の開催や東洋大拠点(東南アジア学会との共催)による研究集会「Southeast Asia as Critical Crossroads: Dialogue with Anthony Reid」の開催は、本プロジェクトの活動を広く周知する活動として特記される。
- (iii) 京大拠点が2022年度の主な活動をArcGIS OnlineのインタラクティブMAPで公開した。「食と健康マップ」と称するように京大拠点の研究活動を地図上で可視的に紹介する試みとして評価できる。そのうえで、京大拠点関係者の相互交流の場だけでなく、プロジェクト全体の情報共有・成果公開の場として他の拠点の活動を紹介するツールとしても活用されることを期待したい。
- (iv) 京大拠点代表の古澤拓郎氏ならびに都立大拠点代表の河合洋尚氏に2023年度の大同生命地域研究奨励賞が授与された。期せずして両代表がともに受賞することになったことは、本プロジェクトに示されたような地域研究の将来像への期待が高いことを示すものと言えよう。

すでに民博拠点によってプロジェクト全体の研究叢書の刊行が計画され、各拠点でもブックレットの刊行に向けた準備が進んでいることをヒアリングでうかがった。これらの刊行が計画通りに進み、将来の意見書に特記事項として記載できることを期待している。

(2) プロジェクトの自己点検結果及び課題等

平成4年度の実績報告書ならびにヒアリングから、各拠点ともに関連する調査研究を活発に推進するとともに、研究成果の発信、ウェブサイトを通じた拠点活動の広報に注力していることがうかがえ、当初計画に沿った活動を概ね順調に推進していると判断した。特に上記(1)に記したように、今後の展開が期待されるいくつかの取り組みが始まっており、これらの活動の一層の展開次第では、計画を上回る成果が生み出されるのではないかと

期待される。

その一方で、プロジェクト実施の中間点までに各拠点の共通課題として検討いただきたい点もいくつかあるように感じられた。列記すると以下のとおりである。

- (i) 「海域アジア・オセアニア」という二つの海域世界を一つの地域(ネットワーク)として捉えることは、「グローバル地域研究推進事業」の基本計画に謳われているような地域研究に期待される現代的な要請にこたえる取り組みであると評価できる。それを踏まえたとき、研究活動の実施と成果の発信にあたって4拠点がいま以上に協力・共同する取り組みが必要なように感じられた。民博拠点が中心拠点としてその役割を担うだけでなく、4拠点のうちとくに「海域アジア」を対象に中国系移民や華僑ネットワークに関心をもつ研究者が多い都立大拠点と、東南アジア島嶼部を含むオセアニアの研究に重心をおく他の3拠点との研究交流(フィールドワークの共同実施など)を積極的に進めることが期待される。
- (ii) 上記(2-i)と同じ観点から、アジアのもう一つの「海域世界」の研究に取り組む「環インド洋地域研究」の活動にも関心を寄せていただきたい。海域アジアの向こうにある地域ではなく、連続する海域世界として両地域の研究交流を図る取り組みを期待している。
- (iii) グローバルな人の移動と商品・情報の流通が常態化し、地域開発の波が辺境まで覆い尽くすようになった現在、本プロジェクトが対象とするような海に依拠する人々の環境や生活空間が大きな影響を受けていることは自明である。その影響を明らかにすることは重要であるが、一方で、研究者が先験的に「海域」や「海民」ととらえていた地域や人々がその影響のもとで「脱海域」あるいは「脱海民」へと変容していないかということを検証することも重要であろう。そのような視点を加味しながら現代の「海域世界」の解明に取り組んでほしい。

グローバル地域研究推進事業 東ユーラシア研究プロジェクト 意見書(令和5年度)

アドバイザーボード委員
渡邊 日日

(1) プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

本プロジェクトでは全体的テーマとして、「東ユーラシアの文化衝突とウェルビーイングの解明」が設定されている。これは、様々な研究の単位(本プロジェクトでいう「拠点」)を束ねるにあたって十分に考えられた最大公約数的概念であるだけでなく、マクロ/ミクロ、公/私、諸サブ・システム間の関係などの論点を総合しながら、現状を超えて「より良さ」状態を目指していこうとする未来志向的発想を持つ点で、優れた問題設定である。まずはこの点を高く評価したい。

昨年度と今年度において、本プロジェクトでは、主に拠点の形成とその連携体制の構築、および予備調査と研究成果の公表がなされた。特に注目すべきこととして、①東北大学東北アジア研究拠点では、研究の国際ネットワークが精力的に構築されはじめた。フィンランドや英国から研究者を呼んで共同研究の礎が築かれ、②国立民族学博物館東ユーラシア地域研究拠点および③北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター拠点でも、アメリカから研究者を招聘して活発な討議がなされた。前者の拠点ではさらに、モンゴルや日本など国内外の9名の研究者を集めて国際シンポジウムを開き、チベット仏教の政治社会的影響力について幅広く議論が交わされた。④神戸大学国際文化学研究推進センター拠点は、東北大拠点とともに研究会を開催し、オックスフォード大学やケンブリッジ大学との関係を強化している。国際的協力関係に基づく有機的で機動的な研究体制の構築への尽力も、本プロジェクトに関して高評価すべきところである。

特筆すべきこととして、第一に、北大拠点や神戸大拠点で公開研究会を開催し、ウクライナや中国での政治危機を事例に、広く公共的な情報提供と討議の場を設けた点がある。係争中の出来事について、正確な学術的知見をもとに、公衆にアウトリーチする機会が持つ重要性については議を俟たないだろう。第二は、英語での成果公表が活発な点である。メンバーによる、Routledge 発行の *The Mongolian World*, *The Siberian World*, *Geo-Politics in Northeast Asia* の共編著・分担執筆は、日本の研究水準を世界的に知らしめることとなったと言えよう。

(2) プロジェクトの自己点検結果及び課題等

全体として、概ね順調に進展している、と言える。だが、さらなる高みへと発展するにあたって考慮すべき点がある。第一に、東ユーラシアにおけるウェルビーイングを考えるための支柱の一つとして、本プロジェクトは宗教を挙げている。宗教の視座は、改めて言うまでもなく、この問題設定において重要かつ不可欠である。とはいえ、現時点ではチベット仏教に研究が偏っており、キリスト教(ロシア正教など)、イスラムについて十分に着手されているとは言いがたい。第二に、宗教と同様にジェンダーの視座も挙げられているが、これについても今のところ進捗が十分とは言えない。これらのことは、本プロジェクトに不備があるというよりも、現在の日本における研究状況一般として偏りがあり、多様な課題を担う若手研究者を育成する義務が国レベルで存在することを示している。本プログラムの特徴として、40歳以下の若手研究者が20%を超えているという肯定的側面があるが、若手育成の努力を、研究会・ワークショップの実施、効果的な資金援助などで継続的にしていく必要があるだろう。

なおヒアリングの際、NIHU への提案として、博士課程学生への独自の奨学金制度の設置が挙げられたが、小職も同感である。特に基礎研究に携わる若手研究者への手厚い支援は、将来的な研究の発展可能性のための

不可欠な基盤であり、昨今の日本において喫緊の課題であろう。個々の研究教育機関を横断する NIHU ならではの鳥瞰図的視野のもと、新しい制度の考案が望まれる。（了）

ネットワーク型基幹研究プロジェクト
歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業
意見書(令和5年度)

アドバイザーボード委員

岡田 健

(1)プロジェクトの特徴的な取り組み・特筆すべき成果

このプロジェクトは、人間文化研究機構(主導機関:国立歴史民俗博物館)、東北大学、神戸大学が中核となり、①災害時におけるレスキュー活動を含む歴史文化資料の保存・継承を実施する相互支援体制の構築し、地域の歴史文化資料調査・保存研究活動を軸とした全国広域ネットワークを形成すること;②歴史文化研究分野における教育・人材育成促進に向けた環境整備を行うこと;③地域の多様性を踏まえた歴史文化のあり方を社会に向けて提起するために、上記3機関のこれまでの高度な研究蓄積と多様なネットワークを活かして、新たな地域社会の歴史文化研究を推進し、その歴史文化の基盤を研究者だけでなく地域全体で認識すること、を目指すとして説明されている。

いっぽう本事業を紹介するHPでは、「地域歴史文化の継承と創成」「大学」が地域の歴史を通して地域社会を創成することが標ぼうされている。そしてこの「地域歴史文化」「地域社会」の創成を実現するために、地域の大学が「地域社会の知的中核」となり、「教育プログラム開発・人材育成」「災害時の資料保全体制の支援」「地域の資料情報を用いた歴史文化研究」を実践することを示している。

言うまでもなく、ここにある「大学」とは地域に所在するすべての大学(狭義には歴史研究専攻を持つ大学)のことであるから、この目標を実現するためには、より多くの地域の大学が、それぞれの地域においてネットワークを形成し、さらにそれらが一体となって参加する「広域ネットワーク」を形成することが重要である。

このような、「地域歴史文化の継承と創成」のために大学がその地域社会創成に貢献することを、全国ネットワーク形成という方法に拠りながら実現しようとする点において、そしてそれを「大学・共同利用機関」である人間文化研究機構がけん引しようとする点で、本プロジェクトは重要な取り組みを行っていることが評価することができる。

その具体的な取り組みについて、今回ヒアリングを行った。私自身は、かつて独立行政法人国立文化財機構が取り組んだ文化財防災ネットワーク推進事業において推進室長を担当し、初期においては全国史料ネット研究交流集會を共催する立場にあった。このため、一連の活動を注意深く見ていた。

この研究集會は、阪神淡路大震災に際して被災した歴史資料を救出・保全するために結成された歴史資料ネットワークの結成20年を機にその第1回が開催され、以後回数を重ねている。この間、全国各地に地域史料ネットワークの設立が相次ぎ、研究集會参加団体の数が増え続けていることは、2017年に始まった本プロジェクトの顕著な成果であると言える。

このような経緯を知っている者から見ると、本プロジェクトは被災文化財の救出・保全をテーマの中心に据えているような印象を持つところがあるが、歴史研究の日常的な取り組みを基盤として、歴史研究者の育成を図り、のみならず地域住民をも含むより多くの人びと、社会全体の理解を得ることにより、地域社会そのものの創成を目指すという大きな事柄を謳っていることについて、活動の成果が問われることは言うまでもない。

(2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

今回のアドバイザリーボード設置による外部評価に関する新しい方法の導入は、評価方法の変更であり、実際のプロジェクトの活動については、その多くがこれまでのものを継続的に実施している、ということになる。

1. 「事業全体の取り組み」について

1) 第9回全国史料ネット研究交流集会 in 宮崎の開催

コロナ禍の影響により、オンラインのみによる開催が続いたが、今回ハイブリット方式による対面・オンライン併用の集会が実現した。南九州地域という開催地特有の課題(南海トラフ地震・火山噴火・水害)とともに、「地域社会の現状に向き合うー地域コミュニティ・多様な人材ー」、「資料の所在をいかに把握するか」の3つのテーマを設定し、自然災害のみならず、人口減少・過疎高齢化といった地域社会における複合的な課題に対応しうる資料保存・継承のあり方についての報告と議論がなされた点に、本研究集会の成熟ぶりが良く分かる。本研究集会の報告書は、第5回以降が事業HPにPDF公開されており、第9回報告書の掲載が待たれる。毎年2月1日の発行となっているため、この発行を事業成果として示す機会を考慮する必要がある。

2) 地域歴史文化大学フォーラムの開催

本フォーラムについては、その議論の内容についての紹介を見つけることができなかった。公開を検討していただきたい。

2. 3機関の取り組みについて

3機関の取り組みについて報告を受けた。個々の内容は、従来からの活動を継続するものがあり、また個別のシンポジウム等に参加して対応するものがあり、多彩な活動ぶりをうかがうことができる。

しかしながら、プロジェクト全体として示している三つの取り組みの中でこれらが位置付けられているのであるから、個別の作業が、それぞれどの取り組みと紐づけられているのかを明確に示す必要がある。

それぞれの取り組みが求める目標があり、それに対してどう成果をあげたのか。この点について「自己点検」としての評価が示されていない。これらを明文化することにより、三つの取り組みに対して、3機関がそれぞれどう関わっているのかもわかりやすく示すことができるはずである。

その評価方法を明確にすることを検討していただきたい。

以上

共創先導プロジェクト(共創促進研究) コミュニケーション共生科学の創成 意見書(令和5年度)

アドバイザーボード委員
柏岡 秀紀

(1) プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

当該プロジェクトでは、すべての特性を持つ人たちが同等に参加できる「コミュニケーション共生」のための新しい研究分野を確立することを目指し、4つの研究班を構成し、プロジェクト全体に対して、プロジェクト協力者と言う立場で外部からの参画者を募り、各研究班個別で議論する場を設けるのではなく、全体を意識しながら議論する場として、定例会を実施している。

令和4年度においては、ロードマップに計画されている**特別展の開催**として、民族学博物館において特別展示「Homō loquēns 「しゃべるヒト」～ことばの不思議を科学する～」(2022年9月1日から11月23日まで)を開催し、一辺倒の言語学をなぞらえた展示をするのではなく、当該プロジェクトの目指す、多様な特性のヒトが持っている言語を体験できる展示を実現していた。この展示は、新たな研究分野を確立するための裾野となる多種多様な人々への門戸を開くものであり、研究者として、今後確立されてゆく当該研究分野を支える人材を培うよい機会となっている。展示自体も好評であり、展示内容を強化しつつ、インターネット上での再現、新たな展開を目指している。

また、**国際手話言語学会 (TISLR14)**を9月26日から10月1日にかけて民族学博物館講堂にて、オンライン・オンサイトのハイブリッドで開催した。ポスター発表は、オンライン(OVICEを活用)で行われ、COVIDによる収容人数が限られる中で、多数の研究者等が参加できるよう工夫がなされていた。手話を通じた研究分野であり、一つの特性に特化しているコミュニケーションに関する研究であるが、当該プロジェクトが対象とすべき大きな領域である。

以上の取組は、学術的に高い成果であり、着実な研究成果の発信がなされ、当該プロジェクトの目標達成に必要な研究者コミュニティーを構築する第一歩となっている。特別展示「しゃべるヒト」の取組は、報道でも多く取り上げられ、秋篠宮皇嗣妃殿下もご覧になり報道されました。研究者だけでなく、コミュニケーションに課題を有する様々な特性を持つ人々への社会的におおきなインパクトを与えている。

(2) プロジェクトの自己点検結果及び課題等

令和4年の活動は、特別展・国際会議の開催それ自体が大きな研究成果でもあり、コミュニケーションに対して多様な特性を持つ人々の間に生じる課題を対象とする研究分野の存在を広く社会に知らしめることができたと考える。一方で、大きなイベントを手がけることにより時間に追われ、研究班が個別にテーマとして捉えている基礎的な研究の進捗に関する議論への時間が少なくなってしまう。

これら展示や国際会議の開催に際し、自らが感じた課題が、当該プロジェクトのコミュニケーション共生の研究課題としても重要な課題となる。機を逃さずに振り返りの時間を設け、プロジェクトの課題として検討することが期待される。また、それぞれの開催を通じて得られたコミュニケーション共生に効果的なノウハウ等についても、次の機会に活用できるような仕組み作りについても期待したい。

その一環として、令和5年になってからの活動で、定例会において、特別展の内容の今後への展開や個

別の班ごとの研究発表に閉じた議論にならないようプロジェクト協力者を含めた議論を進めている。継続した活動を期待するとともに、各研究班に応じた学会で特別セッション等を開催し、4つの班の議論を展開するなどにより、すべての特性を持つ人たちが参加できる「コミュニケーション共生」と言う研究分野を、既存の研究分野の中で意識してもらう活動なども期待される。

共創先導プロジェクト(共創促進研究) 学術知デジタルライブラリの構築 意見書(令和5年度)

アドバイザーボード委員
神門 典子

(1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

本プロジェクトは、国立民族学博物館と国立国語研究所が試みてきたデータベース事業を高度に展開させるための試みであり、人間文化研究機構が取り組むデジタル・ヒューマニティーズ関連のさまざまな事業と緊密に連動している。国立民族学博物館の「X-DiPLAS」および国立国語研究所の「NINDA」は、主として研究者が収集した資料から成りたつ点で共通する。X-DiPLAS が主として写真資料を扱うのに対し、NINDA は主として音声資料や動画資料を扱う点は異なるが、研究者が収集する資料やその記録にはさまざまなタイプのものがあることから、相互の発展可能性を意識しながら開発を進めていくことで、研究者の活動全般を理解できるようなプラットフォームが築かれていくと期待できる。

X-DiPLAS では、データベース構築の提案を公募して、情報管理に詳しくない大学研究者でも写真資料を長期間保存・公開するためのしくみを模索している。これは、平成 28 年度から令和3年度までの6年間、科学研究費補助金を得ておこなってきた事業を継承するものである。6年間のあいだにデータベースのテンプレートはほぼ定着してきたものの、研究者はそれぞれに異なる要望をもつため、研究支援員はその要望をくみ取りつつデータベースのカスタマイズを提案している。また、データベースを整理するプロセスも、写真提供者の考えや写真そのものの特徴もふまえて柔軟におこなっている。たとえば、

- ① 写真撮影者が個人であるかグループであるか
- ② 一般に慎重を期して公開すべき人物写真を、コレクションがどれほど多く含むか
- ③ 公開に至るまでの時間を写真提供者がどれほど長く想定しているか

などの条件によって、整理のプロセスは大きく異なる。X-DiPLAS では、学術資料の整理において考慮すべきこれらの問題を個人でなくチームで解決しつつ、複雑なプロセスをできるだけ効率よく整理していく方法を模索している。

NINDA では、音声資料や動画資料の公開をより効果的におこなう方法を模索している。音声記録や動画記録は、文字記録や写真記録と異なって、時間をかけて再生してはじめて内容を把握できる。このため、デジタル技術の普及によって誰もが同じプラットフォームで記録を再生するようになった現在、その資料的価値はますます高まっている。それにもかかわらず、そうした資料を多数含むコレクションをどのように構造化して利用に供すればよいかということについては、まだまだ検討すべき課題が多い。NINDA のデータベース構築では、基礎作業としてまず語彙レベルの音声だけを選びだし、音声付きの辞書として資料を公開している。しかし、現在構築しているデータベースでは、これらの語彙が用いられるコンテキストが理解できるよう、より長い時間をかけて再生される音声データから成るコーパスの公開を予定している。

こうしたデータベース事業においては、データベースの公開をもって成果とすることが多いが、本プロジェクトでは、データベース構築のプロセスにおいて明らかになった課題を研究会で討議し、その解決について見通しをつけるという事業をおこなっている。令和4年度に開催されたシンポジウムでは、研究者が半生をかけて撮りためた写真の意義を第三者が理解できるようにするのにどのような方法がありうるかが討議された。X-DiPLAS の研

究支援員が提示した解決は、デジタルストーリーテリングの手法をとおして、短いストーリーに沿って写真資料を選択し、動画作品のなかで提示するという方法である。データベースのポータルにこうした動画作品を配置することは、閲覧者がコレクション全体を理解する助けともなるし、NINDA がおこなっている動画資料や音声資料の整理から得られた知見を応用できる可能性もある。

全体として本プロジェクトでは、たんにテンプレートに沿ってデータベースを構築するだけでなく、多数の人たちが関わるなかで課題を見だし、データベース作りにフィードバックしていこうと試みている。そのプロセスそのものを研究にまで高めている点に、本プロジェクトの大きな特徴があるといえる。今後、多数のデータベースが構築されて公開されることも期待できるが、人間文化研究機構のプロジェクトとしては、その数だけでなく研究開発の意義をより高く評価したい。

(2) プロジェクトの自己点検結果及び課題等

上で述べた数とも関係するが、とくに X-DiPLAS においては、機構外部の研究者が提案してきた写真資料の整理を短期間でおこなえるわけではない。写真を提供した研究者にとっては、写真に関して自分がもつ記憶や知識のすべてをデータベースに反映させたいからである。こうした希望そのものは、学術情報に正確を期するうえで貴重であり、写真撮影者が逝去してから写真整理が始まるよりはるかに望ましい。とはいえ、研究者が日常におこなう研究・業務とデータベース整理はかならずしも連動していないことが多いので、写真を提供した研究者に写真説明をすべて任せていては何年かかっても整理が終わらない可能性がある。こうしたケースにおいてどのような支援をおこなっていくかということは、本プロジェクトが抱える大きな課題であろう。

共創先導プロジェクト(共創促進研究) 外交と日本コレクション

—19世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と現地およびオンライン空間における活用 意見書(令和5年度)

アドバイザーボード委員

佐野 みどり

(1) プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

本プロジェクトの特質は、モノ資料と文献資料を統合した領野として、それら在外資料のグローバルコンテクストを探求する点にある。またその活動成果の可視化の方法の一つに〈もの展示〉が含まれることも、特質といえよう。こうした特質のもとで、本プロジェクトは以下のごとき刮目すべき取組と成果が見られる。

①目的の明確化と国際的学際的協働の波及

所在および現状の確認、在外に至った経緯の史的把握は在外日本資料の基礎的調査研究であるが、それらの情報を日本の歴史文化の文脈に位置づけるに留まらず、それらの在外資料の保有や開示、移動が時間的空間的にいかなる文化的、歴史的な文脈を形作ってきた／きているのかを探求することを目的とし、在外資料研究に新たな射程を与えた。なかでも 19 世紀のディプロマティック・ギフトの焦点化は、各地の資料所蔵・保有機関での在外資料に関する理解の深まり、および展示活動の促進に繋がった。本プロジェクトの調査研究は各国の研究者によるディプロマティック・ギフト研究ネットワークの形成と同期し、その協働の形はこの種のプロジェクトの着地として高く評価できる。

②海外の研究機関、大学などパートナー機関や在外の研究者とのネットワークの構築と協働

上記①の目的を遂行するには、グローバルな共同研究の展開が必須であるが、本プロジェクトが構築し維持している協働のネットワークは、ディプロマティック・ギフトのグローバルコンテクストの探求を活性化し、オンライン、オフライン(対面)ともに、活動の実態を確実に積み上げている。特に、プロジェクトが実施した保有各機関との協働調査はモノ資料に特有の取り扱い等の有益な情報も提供しており、各機関でのそれら資料の活用にも寄与していると考えられる。

③19世紀遣欧使節、遣米使節のディプロマティック・ギフトの具体相の把握

スミソニアン自然史博物館やフォンテンブロー宮殿等の現地調査に加え、フランスの INALCO でのワークショップや拡大しつつあるネットワークを通して、外交贈答美術品の所在やその内容等に関する新たな知見を得たことは、プロジェクトの次の調査の指針となる。

④成果発信

上記③のワークショップは研究者間でいち早く調査研究成果を共有し、それが陸続と新たな情報発掘につながった。また前期から継続しているシーボルト関係資料の調査研究の成果物として、ドイツ語によるシーボルト関係論集“Phlipp Franz von Siebold 1796-1866 Sammler und Japanforscher”を刊行したことも評価されよう。

⑤シーボルト関係資料の継続調査

⑥チューリッヒ工科大学版画コレクション所蔵東洋コレクションの展覧会開催

⑤、⑥は継続事業であるが、調査及び展覧会開催への支援等、変わらぬ熱量を持って実施している。

(2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

①チューリッヒ大学との連携に関する危惧

前期から継続するチューリッヒ大学との連携事業は、欧州における日本学若手研究者の育成にも寄与するところ大であり、前期事業でも注目されてきた。その成果発信の一端が前項(1)の⑥であるが、チューリッヒ大学のハンス・トムセン教授の定年退職に伴い、今後の連携の維持発展を危惧していることが表明された。

(この点については、後任者と本プロジェクト代表者の仲立ちに助力したい。)

②デジタルアーカイブスの構築

調査研究によって獲得した諸情報のアーカイブス化への取組は、課題として残っているが、拙速に対応せず、各調査データを丹念に積み上げていくことの中で、デジタルアーカイブスのデザイン設計を明確にし、徐々に実現を目指すことを期待したい。

③成果発信の多様化

前期事業での成果発信はその熱量に圧倒されるほどであったが、今期の事業では、発信の多様化と広がり希求に軸足を置き、国内外に広く開かれた調査研究の還元を目指すことを期待したい。

共創先導プロジェクト(共創促進研究)
日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究
意見書(令和5年度)

アドバイザーボード委員
熊本 史雄

(1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

本研究プロジェクトは、人文機構の在外プロジェクトの一環として実施している国文研のマレガ・コレクション調査の成果を引き継ぐものであり、以下の諸点を新たな研究課題に掲げる点で特徴的だといえる。

第1に、マレガの活動を支えたバチカンの関わり方の解明、第2に、切支丹コレクション収集をはじめとする日本文化に対するバチカンの意図などコレクション形成のバックボーンの解明、第3にコンテンツの分析からコンテキストの解明につなげるための、バチカン使徒文書館・国務省文書館・福音宣教省歴史文書館・パリ海外宣教師教会文書館における関連文書の調査・収集、第4に、目録を作成してデータベースを構築することで文書の全容を明らかにすること、である。

とりわけ、目録作成とそれに基づくデータベースの構築が、本研究の重要な課題であり取り組みだといえる。今年度から来年度にかけて、まずはそのための基礎的作業(総点数および全体像の把握)を進めるとの説明を受けた。データベースの構築は、本研究の成果を広く世界で共有するためには不可欠な作業である一方、データベースのプラットフォームの設計には、十分な配慮が必要である。なぜなら、当該分野における技術的な進展は目覚ましいものがあり、現時点で最新鋭・最先端の技術であっても、数年後には陳腐化している恐れがあるからである。よって、プラットフォーム設計においては、過度に(複雑に)作り込みむのではなく、アップデートを容易に行える仕様にすべきだと思われる。この点については、協議において双方間で確認しあうことができた。

(2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

一方で、課題も確認できる。第一に、人的資源の問題について指摘したい。相手側(バチカン関係者)との折衝にこれまで当たってきた、シルヴィオ・ヴィータ氏(研究分担者:京都外国語大学特任教授)が急逝されたことである。これにより、当初の計画と比して事業は遅滞気味であるという。今後は、マルコ・デル・ベーネ氏(研究協力者:ローマ大学准教授)がその役目を引き継ぐとのことであった。同氏を折衝役とすることにより、事業が円滑に、また計画どおりに進展することを希望する。

第二に、金銭的な問題(課題)も指摘された。航空運賃や物価の高騰により、当初の計画に比して現地への出張回数を大幅に減らす必要に迫られているとのことであった。今後は、予算計上した費目の内訳を見直すなどして、旅費の捻出に努めたいとの意向が示された。現地に行かなければ得られない史料的情報や成果は必ずあるので、旅費の工面は大きな課題だといえよう。

以上の課題を克服することにより、来年度以降、本事業が計画どおりに、また内容的にもさらなる充実度を増して進展するよう願っている。

共創先導プロジェクト(共創促進研究) 日本関連在外資料調査研究
ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究
意見書(令和5年度)

アドバイザーボード委員
山倉 明弘

(1) プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

新型コロナウイルスの影響を受け、第3期プロジェクトで実施したハワイ二世比嘉太郎に関する沖縄北中城村との連携事業のように、2020年度から事業を中止せざるを得ないものがあったにも関わらず、国内で可能な限り資料整理を行なうなどして努力を続け、令和4年度末に連携事業を復活するなど、逆境に負けず粘り強く着々と成果を挙げつつあることは、本プロジェクトの「特徴的な取組み」の中でも「特筆すべき成果」と言える。このような姿勢は、今年8月のマウイ島ラハイナの大火などのような思わぬ大惨事があって貴重な文化財や資料等が被害を受ける不幸があっても、その悪影響を最小にとどめ、プロジェクト推進を粘り強く着実に進めることにつながると評価できる。

本プロジェクトの特徴とそこから出て来る強みのひとつは、大規模な調査から有用な結果を導き出すために複数の分野を融合させていることである。プロジェクトの国語研ユニットの「ハワイと北米に渡った日系移民音声資料を用いた社会言語学的研究」と歴博ユニットの「南北アメリカの移民関係資料ならびに移民社会に関する研究」とも融合させ、第3期では、「ハワイと北米における日本関連在外資料調査・活用一言語生活史研究に基づいた近現代の在外資料論の構築一」を試み、第4期では「ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究」を行っている。この融合的研究で問題点として指摘されているのが「膨大な資料、不十分な管理・保管体制、個人・民間での所蔵」で、その危険性として、「資料が破棄される危険性」とともに、「残すべき資料選定基準が困難に」なることが令和5年10月23日のヒアリングにおける朝日代表によって指摘されている。調査・収集だけで終わらず、今後の研究活動に資することになる保存にまで力を入れている点は、特筆すべき成果と言える。

さらに、本プロジェクトの朝日代表は今回のヒアリングで、「音声資料目録データベースの拡充」と「所蔵資料の概要、(中略)資料を所属することになった経緯や地域社会・関係者との関わり(社会的背景)に関する資料調査・聞き取り調査の実施の目録作成」を「第4期でやること」として挙げた。この点は、当委員自身が21世紀への変わり目前後にアメリカ本土やハワイの各地を訪ねて移民やその子孫に会いに行き調査をしていた頃に見落としていた部分であり、本プロジェクトの視点と行動に敬意を表する次第である。

第4期の「達成目標」として挙げられた4点の中に「若手研究者を対象とした研究成果の普及、教育プログラムの実施」が挙げられている。本プロジェクトの直接の成果としての若手研究者による研究成果そのものは未見であるが、一部のプロジェクト・メンバーの日ごろの活動や論考の一部に接すると、ここでも成果が上がりつつあると感じる。

朝日代表のハワイ日系人会館での調査資料に関する報告には驚いた。プロジェクトが調査したものに、大久保清コレクションがあったからである。当委員は、20年以上前にハワイ島ヒロに調査に行った際に、大久保清氏が個人で運営しているハワイ島日本人移民資料館を訪れたが、自分は高齢であるが、これらの資料を引き受けてくれるところもないとあきらめ顔だったことがずっと心に引っかかっていた。そのコレクションが保存はもとより、

本プロジェクトにより整理・保存され、さらに研究者をはじめ関心を持つ人々に公開され、今後長く活用されると期待できることは「特筆すべき成果」である。

(2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

「共創先導プロジェクト(共創促進研究) 実績報告書(令和4年度)」に記された「進捗状況」は、「概ね順調に進展している」と記されているので、実績報告書およびヒアリングにおける報告内容によって分かる範囲内で点検する。

「報告書」は、1～7の項目が挙げられている。特に1、2、3は実施したことが具体的に記してあり、また、ヒアリングでの口頭報告でも具体的事実を挙げて説明されているので、順調に進捗している判断できる。項目4も、粘り強く努力を続けている。(1)「プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果」にも記したが、この活動の一環としてハワイ報知社を訪れた時の活動が、『ハワイ報知』に写真入りで報道され、プロジェクト活動の広報にも寄与したことは、この報道がさらなる資料収集・保存活動にもつながり得ることを考慮すれば、特筆に値する。

項目7(関連機関担当者に対する情報収集(公文書館、図書館等))に関しては、「実績報告書」には、「移民資料を扱う公文書館、図書館、資料館からの情報収集」を行うため、沖縄県公文書館、沖縄県立図書館、和歌山市民図書館の担当者へのメールで照会を行ったり、「機関によっては、担当者とのオンライン懇談会を国語研に在籍する本プロジェクト・メンバー、国立国会図書館の担当とともに行った」りしたことが記されている。根気のいる作業を地道に行ったことが記録されている。この分野でも、地味ではあるが、着実に進展を重ねていることが分かる。

4. 人間文化研究創発センタープロジェクト研究

アドバイザーボードの業務に関する

ガイドライン

人間文化研究創発センタープロジェクト研究
アドバイザリーボードの業務に関するガイドライン

令和 5 年 10 月
人間文化研究機構

目 次

1. はじめにーガイドライン作成の目的ー	1
2. アドバイザリーボードの対象プロジェクト及び実施体制	2
(1) 実施体制及び実施時期	3
(2) アドバイザリーボード会議	5
(3) ヒアリングの実施	5
(4) 意見書の作成	8
(5) 意見書の取りまとめ及び議長(座長)コメント	11
(6) 意見書の報告及び事実誤認等の確認	11
(7) アドバイザリーボード年次報告書の通知及び公表	12
(8) その他	12
別紙1 人間文化研究創発センターの実施するプロジェクト	13
別紙2 意見書(様式)	14
参考資料	
人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザリーボード設置要項	15
人間文化研究機構基幹研究アドバイザリーボード委員名簿	18
人間文化研究機構基幹研究プロジェクト・共創先導プロジェクト実施要項	20
人間文化研究機構基幹研究プロジェクト・共創先導プロジェクト実施大綱	22
人間文化研究機構の第4期中期目標期間の評価に係る実施要領	26
人間文化研究機構における評価大綱	35

1. はじめにーガイドライン作成の目的ー

人間文化研究機構(以下「機構」という。)は、人間文化研究に関する唯一の大学共同利用機関法人として、人間とその文化を総合的に探究し、その探求を通じて、真の豊かさを問い、自然と人間の調和を図り、人類の存続と共生に貢献することをミッションとして掲げている。このミッションの実現に向け、機構は法人第4期中期目標期間(令和4年度～令和9年度)において、人間文化の多様性と社会の動態を踏まえて社会の様々な課題を追究し、その解決を志向するとともに、人と自然が調和し、科学技術と人間性が共存する未来社会を形成するための指針となる新しい価値観や人文知を提示することを目標としている。

これらの目標を達成するために、機構は、社会に開かれた新たな知の形成を目指して、令和4年4月に人間文化研究創発センター(以下「センター」という。)を新たに設置した。センターでは、国内外の様々な人々との共創による開かれた人間文化研究という理念のもと、デジタル技術を用いた研究基盤を構築するとともに、その基盤を活用した共同研究を推進し、さらに社会の様々な人々との交流と協働の場としての「知のフォーラム」の形成、国際的なネットワーク形成に取り組んでいる。具体的には、国内外の大学等研究機関と組織的に連携して、基盤的・学際的な研究を行う「基幹研究プロジェクト」を推進し、さらに研究成果の共有化や地域・社会との共創を推進する「共創先導プロジェクト」を推進することで、「社会共創」「デジタル化」「国際共創」という3つの研究展開を図っている。

これらセンターで実施する各プロジェクトをはじめ、機構の諸活動については、「人間文化研究機構の第4期中期目標期間の評価に係る実施要領(令和5年5月10日機構長裁定)」において、不断の自己点検・評価を行い、併せて機構外有識者による外部評価を実施し、その結果を公表するとともに、それに基づいた改善を図ることが規定されている。なお、センターの各プロジェクトに係る進捗状況の確認及び自己点検については、各研究プロジェクトから提出された実績報告を元にセンター長が行うこととなっている。

一方で、個々のプロジェクトの学術的な意義やその展開等については、機構外の研究者による評価が不可欠であることから、センターが所掌する各プロジェクトの研究及び運営の在り方に関して助言をいただくための組織として、令和5年8月に「人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザーボード」を設置した。

本ガイドラインは、「人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザーボード設置要項(令和5年3月27日機構長裁定)第6条の規定に基づき、人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザーボード(以下「アドバイザーボード」という。)の任務、委員の業務内容を明確化し、もって今後のアドバイザー業務が円滑に行われることを目的として定めるものである。

2. アドバイザリーボードの対象プロジェクト及び実施体制

基幹研究プロジェクトは、「機関拠点型」、「広領域連携型」及び「ネットワーク型」の3類型 11 プロジェクトから構成され、共創先導プロジェクトについては、「共創促進研究」(5プロジェクト)及び「共創促進事業」(3事業)から構成されている。この内、アドバイザリーボードが対象とするプロジェクトは以下の表のとおりである。各プロジェクトを、原則1名のアドバイザリーボード委員が担当する。

なお、ネットワーク型基幹研究プロジェクト「グローバル地域研究推進事業」については、地域毎にサブプロジェクトが構成(各プロジェクト、4拠点で構成)されているため、原則各1名の委員がこれらのサブプロジェクト及び総括班について、それぞれ担当する。

項番	プロジェクト名
○広領域連携型 基幹研究プロジェクト	
1	横断的・融合的地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して
2	人新世に至る、モノを通じた自然と人間の相互作用に関する研究
3	異分野融合による総合書物学の拡張的研究
○ネットワーク型 基幹研究プロジェクト	
4	グローバル地域研究推進事業 総括班
5	グローバル地域研究推進事業 グローバル地中海地域研究プロジェクト
6	グローバル地域研究推進事業 環インド洋地域研究プロジェクト
7	グローバル地域研究推進事業 海域アジア・オセアニア研究プロジェクト
8	グローバル地域研究推進事業 東ユーラシア研究プロジェクト
9	歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業
○共創先導プロジェクト 共創促進研究	
10	コミュニケーション共生科学の創成
11	学術知デジタルライブラリの構築
12	日本関連在外資料調査研究 外交と日本コレクション—19世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と現地およびオンライン空間における活用
13	日本関連在外資料調査研究 日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究
14	日本関連在外資料調査研究 ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究

機関拠点型: 機構の6機関が、それぞれのミッションを体現する重点的なテーマを掲げ、国内外の研究機関や研究者と連携し、専門分野の深化を図る挑戦的な研究に取り組むもの。

広領域連携型: 機構内の機関が中核となり、機構内の他機関や機構外の大学等研究機関とも連携しつつ、異分野の連携を必要とする研究テーマを掲げて実施するプロジェクト。人文学、情報科学、保存科学、環境学等といった多様な分野の国内外の研究機関や研究者並びに地域社会等と連携し、専門分野の枠を超えた学際的な研究に取り組むもの。

ネットワーク型: 機構内の機関が中核となって国内外の大学等研究機関とネットワークを形成し、我が国及び世界にとって重要な課題を掲げて実施するプロジェクト。2つの課題を設定し、研究フィールドから課題解決を実現する研究に取り組むもの。

共創促進研究: 機構内外の多様な組織や人々との共創による共同研究を推進し、3つの研究展開(「社会共創」・「デジタル化」・「国際共創」)を促進するもの。

共創促進事業: 3つの研究展開を加速化させるための事業を実施し、機構内機関及び機構外大学等研究機関の研究の高度化・創発を図るもの。

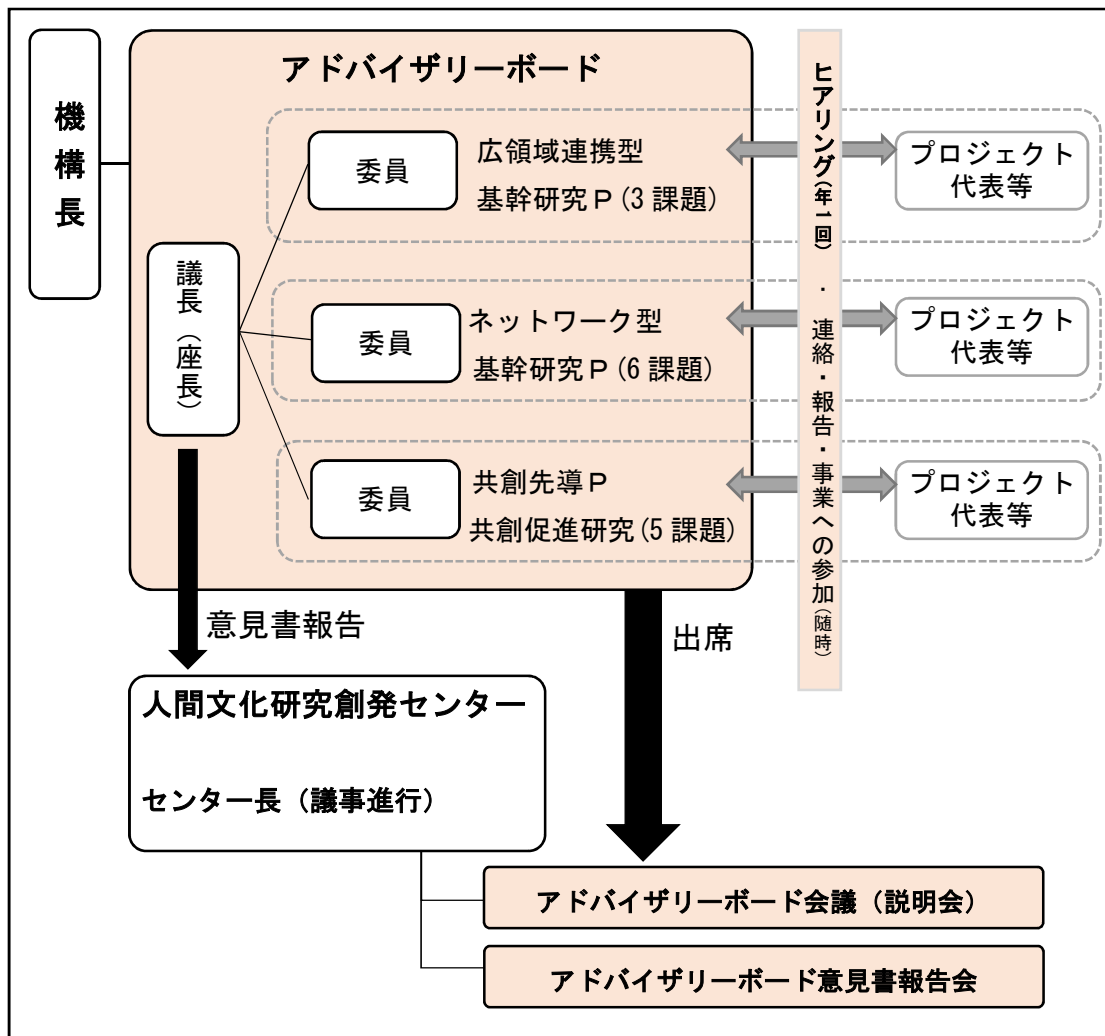
(1) 実施体制及び実施時期

アドバイザーボード委員は、担当するプロジェクトの代表者又は関係者(以下「プロジェクト代表等」という。)との連絡体制を構築し、研究代表者から随時、研究活動及び研究成果の発信等にかかる情報を受け取る。

また、アドバイザーボードに全体を統括する議長(座長)を置く。議長は、毎年度、各委員が作成する「意見書」(14 ページ参照)を取りまとめ、必要に応じてコメントを付して、センター長に報告する。

なお、機構においてアドバイザーボード委員への説明や意見交換等を実施する必要がある場合は、センター長が会議等を招集し、議事進行を行う。

《アドバイザーボード 構成図》



《アドバイザーボードスケジュール(令和5年度)》

日 程	事 項
9月19日(火) 9月26日(火) ※2回に分けて実施。	アドバイザーボード会議 ※会議終了後、アドバイザーボード実施要項、意見書様式、意見をいただく各種資料(実績報告書等)を送付予定。
10月16日(月)～ 10月31日(火)の 間の1日間	プロジェクト代表等へのヒアリング ※ヒアリング用のプレゼンテーション資料等は、ヒアリング前日までにプロジェクト代表等から直接委員へ送付予定。
ヒアリング終了後 ～	意見書の作成・提出 <u>各委員から議長への意見書提出期限:11月17日(金)まで</u> 提出先:機構本部 事務局研究企画課 研究推進係 議長へ意見書(暫定版)の送付 <u>議長(座長)からセンター長への、意見書及びコメント等の提出期限:2月29日(木)まで</u>
11月下旬	アドバイザーボード意見書報告会 ※意見書の内容報告、次年度に向けた改善点等について、各委員と機構執行部との意見交換を実施予定。
12月7日(木)	人間文化研究創発センター運営委員会 アドバイザーボードから提出された意見書(暫定版)の報告 人間文化研究創発センターの自己点検結果(暫定版)について報告
意見書報告会后	センター長から、プロジェクト代表宛に意見書を送付 事実誤認等の確認(2週間程度)
3月15日(金)	人間文化研究創発センター運営委員会 アドバイザーボード年次報告書の審議・意見書(確定版)の報告 人間文化研究創発センターの自己点検結果について報告
3月下旬～4月中	アドバイザーボード年次報告書の公表
12月25日、26日 任意参加	基幹研究プロジェクト等研究連絡会(対面及びZoom) プロジェクト代表等から各研究プロジェクトの成果等について報告 (パネルディスカッション含む)
随時	各プロジェクトが実施するシンポジウム等への参加

(2) アドバイザリーボード会議

センター長は、アドバイザリーボード委員が当該業務を円滑に実施するために、随時、アドバイザリーボード会議を開催し、アドバイザリーボードの運営体制、業務内容、当該年度のスケジュール等について説明を行うとともに、同会議において各委員からの意見等を集約し、今後のアドバイザリーボードの運営、業務等に適切に反映する。

(3) ヒアリングの実施

アドバイザリーボード委員は、担当するプロジェクトのヒアリングを実施する。本ヒアリングは、プロジェクト代表等との意見交換を通して、アドバイザリーボード委員のプロジェクトに対する理解を深め、ヒアリングで得られた情報等を適宜、意見書に反映することを目的とする。

プロジェクト代表等は、ヒアリングにおいて前年度の研究成果等について説明し、アドバイザリーボード委員からの質問に回答する。特に、プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果等については、積極的にヒアリング時に説明する。

ヒアリングは、毎年度1回、対面またはオンラインで実施し、日時は機構において調整の上、アドバイザリーボード委員及びプロジェクト代表等に通知する。

○ヒアリングの参加者

ヒアリングには、プロジェクト代表が参加し、アドバイザリーボード委員への説明及び質疑応答に対応することを原則とする。ただし、プロジェクト代表の参加が困難な場合は、プロジェクトに参加する者の中から、プロジェクト代表が指名する。

また、プロジェクト代表は、プロジェクトに参加する者の中から若干名をヒアリングに同席させることができる。

(参加者例)

広領域連携型 基幹研究プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーボード委員(1名) ・プロジェクト(主導機関)代表 ・主導機関のセンター研究員 ・必要に応じて、各ユニットの代表者及びセンター研究員等
ネットワーク型 基幹研究プロジェクト 地域研究推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーボード委員(1名) 【総括班】 <ul style="list-style-type: none"> ・総括代表 ・総括班配置のセンター研究員 ・必要に応じて、各中心拠点の代表者等 【各地域研究プロジェクト】 <ul style="list-style-type: none"> ・中心拠点の代表 ・中心拠点のセンター研究員 ・必要に応じて、各拠点の代表者及びセンター研究員等
歴史文化資料保全の NW 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーボード委員(1名) ・プロジェクト(主導機関)代表 ・主導機関のセンター研究員 ・必要に応じて、各拠点の代表者等
共創先導プロジェクト (共創促進研究)	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーボード委員(1名) ・プロジェクト(主導機関)代表 ・必要に応じて、各ユニットの代表者やセンター研究員等

○ヒアリングのスケジュール(1時間程度(予定))

- ・プロジェクト代表等によるプレゼンテーション(20分間)
- ・意見交換及び質疑応答(40分間)

○資料の送付

機構本部は、毎年次の実績報告書、年次計画書及び関係資料を、ヒアリング実施日の2週間前までに、アドバイザーボード委員へ事前に送付する。また、研究代表者から研究成果物※の提出があった場合は、上記の実績報告書等と併せて、郵送又はEメールにて送付する。

※研究成果物の例

- (1)プロジェクト全体で刊行した図書、論文集、逐次刊行物(ニューズレター等)
- (2)プロジェクト全体で製作したデータベース、動画、教育プログラム等
- (3)プロジェクト全体の研究成果発信(展示、広報物等)
- (4)ユニットによる(1)～(3)に係る成果物

プロジェクト代表等は、ヒアリング実施日の前日までに使用するプレゼンテーション資料(パワーポイント等で作成した電子データ)を、アドバイザーボード委員へ送信する(機構本部宛にも同送する)。

また、研究成果物の送付を希望する場合は、毎年次の実績報告書提出時(5月末)までに以下の送付先に郵送又はEメールにて送付する。なお、送付物の返送を希望する場合は、機構本部送付時に併せて連絡すること。

(送付先) 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 4-3-13 ヒューリック神谷町ビル 2階

人間文化研究機構 本部事務局 研究企画課研究推進係 宛

E-mail kenkyu@nihu.jp TEL 03-6402-9228, 9244

《資料の準備～ヒアリングの実施》

日程	各プロジェクト	機構(事務局)	アドバイザーボード委員
3月～5月	実績報告書の作成		
5月末	実績報告書及び 研究成果物の提出	→ (取りまとめ)	
6月		ヒアリング ← 日程調整 →	
7月		← 日程連絡 →	
9月		アドバイザーボード会議	
10月 ヒアリング2週間前		関係資料 一式送付	→ 受理
ヒアリング前日まで	ヒアリング用 プレゼンデータの送信	→ (CCで同送)	→ 受理
		ヒアリング	
ヒアリング終了後	追加資料の送付 (必要に応じて)→→

(4)意見書の作成

アドバイザーボード委員は、ヒアリング終了後、様式(別紙2参照)により、意見書(1～2 頁程度)を作成し、電子データで機構へ提出する。

提出締切: 令和5年11月17日(金)

提出先: 人間文化研究機構本部事務局研究企画課研究推進係 kenkyu@nihu.jp

機構は、各委員からの意見書を取りまとめ、議長(座長)に送付し、確認を依頼する。

〈記載・作成要項〉

- ① プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果に係るコメントの記載
 - ② プロジェクトの自己点検結果及びプロジェクトの課題等に係るコメントの記載
- 意見書については、以下の留意点を踏まえて、ユニット(拠点)単位ではなく、プロジェクト全体として作成してください。

記載上の留意点

①プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

- ・アドバイザーボード委員は、プロジェクトの特性等を踏まえ、記載例を参考に、特徴的な取組・特筆すべき成果について実績報告書及びヒアリング資料等から抽出する。抽出に当たっては、取組実績を踏まえ、各プロジェクトの特性等に則した取組であると判断できる場合には「特徴的な取組」として記載する。また、「特徴的な取組」の中でも、特に顕著な成果が挙げられていると判断できる場合には「特筆すべき成果」として記載する。
- ・なお、実績報告書の下線が引かれている箇所は、特徴的な取組・特筆すべき成果として各プロジェクトが自己評価をした内容であり、また、当該研究成果等について外部から評価された場合(学术界や社会等の反響、海外の研究機関・研究者等からの評価等がある場合)は、そのことについても特記している。委員の見地から、特筆できると判断できる場合には、当該記載からも抽出する。
- ・本項目で記載いただく内容は、法人第4期の4年目終了時評価、6年目終了時評価の際に作成する各種報告書にも転載させていただく可能性があるため留意する。
- ・記載にあたっては、研究成果・水準、教育・人材育成、社会連携・社会貢献、国際連携・国際発信、学術的側面以外の社会的・文化的側面など、幅広い側面から判断いただき、その中で特徴的な取組、特筆すべき成果として判断できるものについて、具体的に記載する(全ての側面について、網羅的に記載する必要は無い)。

②プロジェクトの自己点検結果及び課題等

- ・各プロジェクトは、6年計画における当該年度の年次計画の進捗状況について自己点検を行い、以下の区分で判断をしている。これらは、実績報告書「4. 年次計画の進捗状況

及び今後のプロジェクトの推進方策」の冒頭に記載している。

[区分] (1) 当初の計画以上に進展している。

(2) 概ね順調に進展している。

(3) やや遅れている。

(4) 遅れている。

- アドバイザリーボード委員は、実績報告書及びヒアリングにおける説明内容等から、プロジェクトの進捗状況を分析し、当該自己点検の結果についての意見を記載する。特に、各プロジェクトの研究活動及びプロジェクト運営等について、短期的又は早期に改善が必要と判断される点や、今後のプロジェクトのさらなる発展に資するための意見、助言等について記載する。

意見書(記載例)

〇〇〇〇〇〇プロジェクト 意見書(令和〇年度)

アドバイザーボード委員氏名

〇〇 〇〇

(1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

・・・との連携を強化し、プロジェクト全体で・・・を実施した。…

B ユニット(拠点)では、・・・で調査を実施し、当該地域において研究会を開催した。また、当該調査に基づいた調査報告書を刊行した。

さらに、C ユニット(拠点)では、・・・データベースの精緻化のための基礎研究を行うとともに、・・・件の搭載データを追加公開した。…

以上の取組は、学術的に高い成果であり、本プロジェクトは順調に進んでいると考えられる。また、・・・の取組は、報道で多数取り上げられるなど社会的インパクトが大きいものであった。

(2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

総合的にみると、概ね順調に進展してきていると判断できるが、一方で、重要な課題も残されている。特に、・・・について、本プロジェクトの目的達成に向けて・・・に関する研究会・シンポジウムを今後開催できると、より貴重な成果が得られるのではないかと。今後の研究活動においては、〇〇〇〇、や〇〇〇〇などにも取り組むことで、〇〇〇〇が期待される。

(5) 意見書の取りまとめ及び議長(座長)コメント

機構は、各アドバイザーボード委員から提出された意見書を取りまとめ、議長(座長)に送付する。議長(座長)は、各意見書を確認し、必要に応じてコメントを付してセンター長に提出する。

送付状(記載例)	
	令和〇年〇月〇日
人間文化研究機構 人間文化研究創発センター長殿	
	人間文化研究機構人間文化研究創発センター プロジェクト研究アドバイザーボード議長 〇〇 〇〇
	令和5年度人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザーボード 意見書について(報告)
	人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザーボード設置要項(令和5年3月27日機構長裁定)第4条第2項の規定に基づき、本アドバイザーボードによる意見について別添のとおり報告します。 また、全アドバイザーボード委員による意見等を総括し、機構(長)への意見(提言)を下記のとおり提出しますので、よろしくお取り計らい願います。
	記

(6) 意見書の報告及び事実誤認等の確認

アドバイザーボード委員は、センター長が主宰する意見書報告会に出席し、意見書の内容について報告する。報告会終了後、機構は、委員から提出のあった意見書について、各プロジェクト代表に通知する。

プロジェクト代表は、意見書の内容を確認し、事実誤認等がある場合は、Eメールにて機構に連絡する。

機構は、プロジェクト代表から事実誤認等についての連絡を受けた場合は、アドバイザーボード委員に報告し、事実誤認等が認められる場合には、意見書を修正し、議長(座長)に報告する。

議長(座長)は、修正された意見書を確認し、再度機構に提出する。議長(座長)からの提出をもって、当該年度の全ての意見書を確定する。

○意見書報告会当日のスケジュール例(1時間程度)

- ・アドバイザーボード委員による意見書報告(20分)
- ・意見交換(40分)

(7)アドバイザーボード年次報告書の通知及び公表

機構は、確定したアドバイザーボード年次報告書をプロジェクトに通知するとともに、ウェブサイトの掲載等により、公表する。

(8) その他

アドバイザーボード委員は、創発センターが毎年度開催する「基幹研究プロジェクト等研究連絡会」に任意で参加し、各プロジェクトの最新の研究情報の収集や意見交換等を行う。また、毎年度1回程度、担当するプロジェクトが主催するシンポジウム等に随時参加し、当該プロジェクトの研究内容等について、調査・情報収集を行う。

人間文化研究創発センターの実施するプロジェクト

【基幹研究プロジェクト】

〈広領域連携型基幹研究プロジェクト〉

- 横断的・融合的地域文化研究の領域展開:新たな社会の創発を目指して
- 人新世に至る、モノを通した自然と人間の相互作用に関する研究
- 異分野融合による総合書物学の拡張的研究

〈ネットワーク型基幹研究プロジェクト〉

- グローバル地域研究推進事業
 - ・グローバル地域研究プログラム総括班
 - ・グローバル地中海地域研究プロジェクト
 - ・環インド洋地域研究プロジェクト
 - ・海域アジア・オセアニア研究プロジェクト
 - ・東ユーラシア研究プロジェクト
- 歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業

【共創先導プロジェクト(共創促進研究)】

- コミュニケーション共生科学の創成
- 学術知デジタルライブラリの構築
- 日本関連在外資料調査研究
- 外交と日本コレクション—19世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と現地およびオンライン空間における活用
- 日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究
- ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究

(別紙2)

〇〇〇〇〇〇プロジェクト 意見書(令和〇年度)

(1)プロジェクトの特徴的な取組・特筆すべき成果

(2)プロジェクトの自己点検結果及び課題等

人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザーボード設置要項

令和5年3月27日

機 構 長 裁 定

(設置)

- 第1条 人間文化研究機構組織規程第15条の規定に基づき、人間文化研究機構(以下「機構」という。)に、人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザーボード(以下「アドバイザーボード」という。)を設置する。
- 2 アドバイザーボードの組織及び運営に関して必要な事項は、本要項の定めるところによる。

(組織)

- 第2条 アドバイザーボードは、次に掲げる委員で組織し、機構長が委嘱する。
- (1) 人間文化研究創発センターが実施するプロジェクトのうち、別紙に定める対象プロジェクトの代表者が推薦する者 各1名
- (2) 人間文化研究創発センター長が推薦する者 若干名
- 2 アドバイザーボードに議長を置き、あらかじめ機構長が指名する。
- 3 アドバイザーボードに副議長を置き、議長が指名する。副議長は、議長に事故等があるときはその職務を代行する。

(任期)

- 第3条 委員の任期は3年とし、再任を妨げない。
- 2 前項により再任したときの任期は2年とする。
- 3 欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(任務)

- 第4条 アドバイザーボードは、機構長の求めに応じ、人間文化研究創発センターが実施するプロジェクトのうち、別紙に定める対象プロジェクトの研究及び運営の在り方に関して助言を行う。
- 2 アドバイザーボード議長は、前項の助言について、人間文化研究創発センター長へ報告する。

(庶務)

- 第5条 アドバイザーボードの庶務は、本部事務局研究企画課において処理する。

(その他)

第6条 この要項に定めるもののほか、必要な事項は機構長が別に定める。

附 則

- 1 この要項は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 この要項によって選出される最初の委員に係る任期は、第3条第1項の規定にかかわらず、令和8年3月31日までとする。

(別紙)

人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザーボード

対象プロジェクト一覧

人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザーボードが助言を行う対象のプロジェクトは、以下のとおりとする。

項番	プロジェクト名
○	広領域連携型 基幹研究プロジェクト
1	横断的・融合的地域文化研究の領域展開:新たな社会の創発を目指して
2	人新世に至る、モノを通した自然と人間の相互作用に関する研究
3	異分野融合による総合書物学の拡張的研究
○	ネットワーク型 基幹研究プロジェクト
4	グローバル地域研究推進事業 総括班
5	グローバル地域研究推進事業 グローバル地中海地域研究プロジェクト
6	グローバル地域研究推進事業 環インド洋地域研究プロジェクト
7	グローバル地域研究推進事業 海域アジア・オセアニア研究プロジェクト
8	グローバル地域研究推進事業 東ユーラシア研究プロジェクト
9	歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業
○	共創先導プロジェクト 共創促進研究
10	コミュニケーション共生科学の創成
11	学術知デジタルライブラリの構築
12	日本関連在外資料調査研究 外交と日本コレクション—19世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と現地およびオンライン空間における活用
13	日本関連在外資料調査研究 日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究
14	日本関連在外資料調査研究 ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究

人間文化研究機構基幹研究アドバイザーボード委員名簿

令和5年7月1日現在

広領域連携型基幹研究プロジェクト

プロジェクト名	氏名	所属・職名
横断的・融合的地域文化研究の領域展開:新たな社会の創発を目指して	俵木 悟	成城大学 文芸学部 文化史学科教授
人新世に至る、モノを通した自然と人間の相互作用に関する研究	吉田 尚弘	東京工業大学 名誉教授 東京工業大学地球生命研究所 フェロー 情報通信研究機構 上席客員研究員
異分野融合による総合書物学の拡張的研究	佐々木 孝浩	慶應義塾大学附属研究所 斯道文庫 教授

ネットワーク型基幹研究プロジェクト

プロジェクト名	氏名	所属・職名
グローバル地域研究プログラム総括班	井野瀬 久美恵	甲南大学文学部 教授
グローバル地中海地域研究プロジェクト	長澤 榮治	東京大学 名誉教授
環インド洋地域研究プロジェクト	羽田 正	東京大学 名誉教授
海域アジア・オセアニア研究プロジェクト	田中 耕司	京都大学 名誉教授
東ユーラシア研究プロジェクト	渡邊 日日	東京大学大学院総合文化研究科 教授
歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業	岡田 健	奈良大学文学部文化財学科教授

共創先導プロジェクト 共創促進研究

プロジェクト名	氏名	所属・職名
コミュニケーション共生科学の創成	柏岡 秀紀	国立研究開発法人情報通信研究機構 未来 ICT 研究所脳情報通信融合研究センター 総括
学術知デジタルライブラリの構築	神門 典子	国立情報学研究所 情報社会相関研究系 教授
外交と日本コレクション—19 世紀	佐野 みどり	学習院大学 名誉教授

在外日本資料の世界史的文脈による研究と現地およびオンライン空間における活用		
日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究	熊本 史雄	駒澤大学文学部 教授
ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究	山倉 明弘	天理大学 元教授

人間文化研究機構基幹研究プロジェクト・共創先導プロジェクト実施要項

令和4年3月28日
機構長裁定

(趣旨)

第1条 この要項は、人間文化研究機構(以下「機構」という。)が推進する基幹研究プロジェクト及び共創先導プロジェクト(以下「基幹研究プロジェクト等」という。)の実施に関して必要な事項を定める。

(基幹研究プロジェクト等の推進)

第2条 基幹研究プロジェクト等の推進は、各機関及び人間文化研究創発センター(以下「創発センター」という。)がこれを行う。

(基本計画の策定)

第3条 各機関及び創発センターは、基幹研究プロジェクト等毎に当該プロジェクトの基本計画を策定する。

(基幹研究プロジェクト等の実施)

第4条 基幹研究プロジェクト等の実施機関は、各基幹研究プロジェクト等の基本計画に基づき、当該研究プロジェクトを実施する。

(実施期間)

第5条 基幹研究プロジェクト等は、令和4年度から開始し令和9年度をもって終了する。

(ネットワーク型基幹研究における分担協議)

第6条 ネットワーク型基幹研究に関して、機構と同基幹研究プロジェクトの実施機関(本機構が設置する大学共同利用機関を除く。)は当該研究プロジェクトの実施に必要な事業、経費等の分担について協議し、決定する。

(基幹研究プロジェクト等の評価)

第7条 各機関及び創発センターは、適切な進捗管理に基づく基幹研究プロジェクト等の推進に寄与するため、基本計画に基づき評価を実施する。

2 評価の実施方法等は、各機関及び創発センターが定める。

(事業費の配分・交付)

第8条 各機関及び創発センターは、基幹研究プロジェクト等に対して、基本計画に基づき基幹研究プロジェクト等の実施に要する経費を配分し交付する。

(その他)

第9条 この要項に定めるもののほか、必要な事項は、機構長が別に定めるものとする。

附 則

この実施要項は、令和4年4月1日から施行する。

人間文化研究機構基幹研究プロジェクト・共創先導プロジェクト実施大綱

I 基幹研究プロジェクト

1. 目的

人間文化研究機構(以下「機構」という。)は、第4期中期目標期間(令和4年度～令和9年度)において、人間文化に関する研究の中核的機関として、国内外の大学等研究機関と組織的に連携する新たな研究システムを構築し、学術的・社会的要請に応じて現代的諸課題の解明に資する「基幹研究プロジェクト」を推進し、人間文化の新たな価値体系の創出を目指す。

基幹研究プロジェクトの研究成果については、大学における新たな教育プログラムとして活用し、教育面における大学の機能強化に寄与するとともに、出版、データベース、映像及び展示等により、国内外の大学等研究機関さらには社会に広く還元、貢献する。

2. 類型

基幹研究プロジェクトは、各プロジェクトの目的や特性等に基づき以下のとおり3つに類型化する。

(1) 機関拠点型基幹研究

機構内6機関は、それぞれの機関としてのミッションを体現する重点的な研究テーマを掲げ、「機関拠点型基幹研究」として以下の研究プロジェクトを実施する。

同基幹研究の実施に当たっては、国内外の研究機関や研究者と連携し、専門分野の深化を図る挑戦的な研究に取り組む。

① 国立歴史民俗博物館

日本歴史文化知の構築と歴史文化オープンサイエンス研究

② 国文学研究資料館

データ駆動による課題解決型人文学の創成

③ 国立国語研究所

開かれた言語資源による日本語の実証的・応用的研究

④ 国際日本文化研究センター

「国際日本研究」コンソーシアムのグローバルな新展開―「国際日本研究」の先導と開拓―

⑤ 総合地球環境学研究所

自然・文化複合による現代文明の再構築と地球環境問題の解決へ向けた実践

⑥ 国立民族学博物館

フォーラム型人類文化アーカイブズの構築にもとづく持続発展型人文学研究の推進

(2) 広領域連携型基幹研究

機構内の特定の機関が中核となり、機構内他機関や機構外の大学等研究機関とも連携しつつ、異分野の連携を必要とする研究テーマを掲げ、「広領域連携型基幹研究」として以下の研究プロジェクトを実施する。同基幹研究においては、人文学分野以外にも、情報科学、保存科学、環境学等といった多様な異分野の国内外の研究機関や研究者並びに地域社会等と連携し、専門分野の新たな展開を図る融合的な研究に取り組む。

① 横断的・融合的地域文化研究の領域展開: 新たな社会の創発を目指して

地域文化を効果的に市民とともに共創し、持続可能な地域社会を創発するための方法論を見出すため、本研究では横断的、融合的な研究実践の新たなモデル構築に取り組む。

② 人新世に至る、モノを通じた自然と人間の相互作用に関する研究

身体や物質に含まれる元素の濃度および同位体比を分析することで、自然と人間の関わりについて時間軸と空間軸を横断する研究を行い、物質文化から見た現代の地球環境問題につながる人間の資源利用形態の変容について明らかにする。

③ 異分野融合による総合書物学の拡張的研究

「データ駆動による課題解決型人文学の創成」(ロードマップ2020)の指針を見据え、新たな時代のデジタル・ヒューマニティーズの成果などを適宜取り込みつつ、広領域連携研究の拡張を目指すと同時に、総研大における文化科学研究科共通科目「総合書物論」の展開に寄与し、学界ならびに社会への貢献を目指す。

(3) ネットワーク型基幹研究

機構内の特定の機関が中核となって国内外の大学等研究機関とネットワークを形成し、我が国にとって重要な課題を掲げ、「ネットワーク型基幹研究」として、地域研究推進事業及び歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業を設定し、以下の事業を実施する。同基幹研究においては、多様な分野を横断する総合的な研究に取り組む。

1) 地域研究推進事業

これまで主にポストコロニアルな世界認識の下で想像(創造)された地域それぞれの固有性を内在的・本質的に明らかにすることに注力していた地域研究を刷新し、グローバル秩序の構築(とその失敗)と変容のメカニズムを、諸地域の比較と関連性という視点から明らかにする「グローバル地域研究」プログラムを推進する。このもとで、ポストコロニアルな地域像を越える地域研究も模索する。

この目的を達成するため、「グローバル地域研究プログラム」総括班のもとに、「グローバル地中海地域研究」「環インド洋地域研究」「海域アジア・オセアニア研究」「東ユーラシア研究」の4つの地域研究プロジェクトを置き、ネットワーク型の地域研究を推進する。

2) 歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業

日本各地の大学や地域に設立されている歴史資料ネットワークと連携し、各地で行ってきた歴史文化資料の保全活動(保存・調査および研究活動)の成果を基に、地域における歴史文化の基盤を、研究者だけでなく地域全体で認識する。これにより、地域歴史文化の構築研究に資するとともに、自治体や社会との協働・共創による資料保全のあり方や、大学共同利用機関法人として、それらの地域文化基盤を研究者と地域で共有する事業へとつなげていく。さらに、研究成果の教育活動への活用を進めるとともに、地域を軸とした成果の発信を推進する。

II 共創先導プロジェクト

1. 目的

第4期中期目標期間に機構が重点的に取り組むべきこととした3つの研究展開(社会との共創・新たな時代に対応したデジタル化の推進・国際連携の推進)を一層強化する「共創先導プロジェクト」を実施する。

共創先導プロジェクトの成果や取組を通じて、機構のミッション実現を促進し、各機関及び大学等研究機関の機能強化に資するとともに、研究成果の共有化や地域との共創・連携等により社会に貢献する。

2. 類型

共創先導プロジェクトは、その目的や特性等に基づき以下のとおり2つに類型化する。

(1) 共創促進研究

機構のミッション達成を先導し、機構内外の多様な構成員との共創による機能強化につなげるため、3つの研究展開に沿って以下の共同研究を実施する。

- ① コミュニケーション共生科学の創成
- ② 学術知デジタルライブラリの構築
- ③ 日本関連在外資料調査研究
 - 1) 外交と日本コレクション—19世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と現地およびオンライン空間における活用
 - 2) 日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究
 - 3) ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究

(2) 共創促進事業

機構内機関及び機構外大学等研究機関の研究の高度化・創発を図り、機構のミッション達成を促進させるため、3つの研究展開に沿って以下の事業を実施する。

- ① 知の循環促進事業:第3期の「博物館・展示を活用した人間文化研究の可視化・高度化事業」を継続・発展させ、人文機構シンポジウム等の広報事業等と合わせて、社会共創を推進する。
- ② デジタル・ヒューマニティーズ促進事業:第3期の nihuINT 事業の成果を引き継ぎ、デジ

タル化を促進して人文学の新たな可能性を切り開く。

- ③ 国際連携促進事業:海外の大学等研究機関や著名な研究者(日本研究国際賞受賞者等)との双方向的な国際ネットワーク等を構築し、若手研究者の育成などを通じた研究交流を活性化させる。

人間文化研究機構の第4期中期目標期間の評価に係る実施要領

令和5年5月10日
機 構 長 裁 定

1. 概要

<基本的な考え方>

人間文化研究機構(以下、「機構」という。)においては、「人間文化研究機構における評価大綱(平成28年11月28日付け機構長裁定)」の趣旨を踏まえ、機構の諸活動について、不断の自己点検・評価を行い、併せて機構外有識者による外部評価を実施し、その結果を公表するとともに、それに基づいた改善を図ることとしている。

このため、人間文化研究機構評価委員会(以下、「機構評価委員会」という。)及び人間文化研究機構外部評価委員会(以下、「機構外部評価委員会」という。)において実施する評価の実施要領を以下のとおり定める。

なお、国立大学法人評価委員会により実施される、国立大学法人法第31条の2第1項第1号に定める評価(4年目終了時評価)及び同第1項第2号に定める評価(6年目終了時評価)との整合性に留意する。

また、「大学共同利用機関法人の第4期中期目標期間の業務実績評価に係る実施要領(令和5年3月23日 国立大学法人評価委員会決定)」の趣旨も踏まえ、機構及び機関の評価作業の負担軽減に配慮するものとする。

2. 実施方法

I. 機構評価委員会

(1) 中期計画の進捗状況に係る評価等

- ・第4期中期目標に係る各計画の管理主体(別紙1)が作成した自己点検報告書(別紙2)に基づき、中期計画に関する毎年度の進捗状況の確認及び自己点検・評価(以下、「評価等」という。)を行う。
 - ・評価等は、原則として自己点検報告書の記載に基づいて行うこととし、必要に応じてヒアリングによる確認を行う。
 - ・評価等においては、自己点検報告書の以下の項目に着目し、中期計画の達成状況について総合的な判断を行う。
 - * 中期計画ごとに定められた評価指標の達成状況
 - * 各計画の管理主体によって設定される独自指標の達成状況
 - * 優れた点(実績・成果)及び検討を要する点
- なお、国立大学法人評価委員会が指定する意欲的な評価指標に掲げられた達成水準を満たした場合には、ほかの評価指標に掲げられた達成水準を満たした場合よりも高く評価するとともに、意欲的な評価指標の達成水準を満たしていない場合でも、取組に係る進捗を確認した上で評価等を行う。
- ・評点例は、以下のとおりとする。

<指標の分析における評点>

- A) 達成水準を大きく上回ることが見込まれる。
- B) 達成水準を満たすことが見込まれる。
- C) 達成水準を満たさないことが見込まれる。

<計画全体の自己点検及び機構評価委員会の判定における評点>

- A) 中期計画を実施し、特に優れた実績を上げている。
- B) 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。

- C) 中期計画を実施している。
- D) 中期計画を十分に実施しているとはいえない。
- E) 中期計画の実施が進んでいない。
- ・その他評価等に係る詳細については、機構評価委員会が別に定める。

(2) 人間文化研究創発センターの各プロジェクトに係る評価等

- ・機構評価委員会は創発センター長からの報告に基づき、人間文化研究創発センターの各プロジェクトの評価等の結果を取りまとめるものとする。
- ・創発センターの各研究プロジェクトに係る進捗状況の確認及び自己点検は、各研究プロジェクトから提出された実績報告を元に創発センター長が行う。
- ・外部評価等については、以下の通り実施することとし、創発センター長はそれぞれ報告を受けて取りまとめ、機構評価委員会へ報告する。
 - * 基幹研究プロジェクト「機関拠点型プロジェクト」及び共創先導プロジェクト共創促進事業「開かれた人間文化研究を目指した社会共創コミュニケーションの構築」については、各機関において外部評価を実施した場合は、各機関の長は、その結果を創発センター長に報告する。
 - * 基幹研究プロジェクト「広領域連携型基幹研究プロジェクト」、「ネットワーク型基幹研究プロジェクト」及び共創先導プロジェクト「共創促進研究」については、人間文化研究創発センタープロジェクト研究アドバイザーボード(以下、「アドバイザーボード」という。)が研究内容及び運営の在り方について助言を行い、創発センター長は、アドバイザーボードからの助言を各プロジェクトに伝達する。
- ・人間文化研究創発センターの実施する各プロジェクトについて、各機関等において外部評価が既に行われている場合は、その評価等の結果を尊重するものとする。
- ・その他評価等に係る詳細については、機構評価委員会が別に定める。

(3) 各機関に係る評価等

- ・各機関の事業全般に係る評価等は、各機関において実施し、機構評価委員会は各機関の長から評価等の結果に係る報告を受けた場合は、当該報告に基づき、各機関における評価等の結果を取りまとめるものとする。
- ・各機関の事業全般に係る評価等は、各機関における評価等が既に行われているものであることに鑑み、その評価等の結果を尊重するものとする。

(4) 機構全般その他についての評価等

- ・(1)～(3)に定めた事項を除く、機構全般についての評価等は、機構評価委員会において実施する。
- ・人間文化研究創発センターの事業全般に係る評価等は、創発センター長からの報告に基づき、機構評価委員会において実施する。
- ・その他評価等に係る詳細については、機構評価委員会が別に定める。

II. 機構外部評価委員会

- ・機構評価委員会の実施した評価等(I(1))については、機構評価委員会より報告を受け、評価等の結果の検証及びそれに基づく助言を行う。
- ・人間文化研究創発センターの各プロジェクトに係る評価等(I(2))及び各機関に係る評価等(I(3))については、機構評価委員会より報告を受けて、必要に応じ助言等を行う。
- ・その他、機構長の諮問に応じ、機構全般について評価を実施し答申する。

- ・文部科学省国立大学法人評価委員会により、令和8年度に中間年度評価、令和10年度に最終年度評価が実施されることに鑑み、令和7年度及び令和9年度に、その年度までの進捗状況その他について、プレ中間年度評価、プレ最終年度評価を実施する。
- ・人間文化研究創発センターの各プロジェクト及び各機関の事業全般に係る評価について、各機関等において外部評価等が既に実施されている場合は、その結果を尊重するものとする。
- ・その他評価に係る詳細については、機構外部評価委員会が別に定める。

3. スケジュール
別紙3のとおり。

4. その他
本実施要領は、必要に応じて見直し・改善を行う。

別紙は省略

人間文化研究機構における評価大綱

平成 28 年 11 月 28 日

平成29年6月26日改定

平成31年3月25日改定

令和 4年6月 8日改定

機 構 長 裁 定

1 基本方針

人間文化研究機構(以下「機構」という。)は、人文学の資料の体系的公開や人間文化の多様性と普遍性に関する研究を推進することにより、人間文化のより広く深い理解を達成し、さらにそれを研究者コミュニティだけでなく、社会に還元することを使命としている。この使命を十全に果たすためには、機構の諸活動について、不断の自己点検・評価を行い、併せて機構外有識者による外部評価を実施し、その結果を公表するとともに、それに基づいた改善を図ることが不可欠である。令和 4 年度から始まる第 4 期中期目標・中期計画期間においては、第 3 期における評価の状況を踏まえつつ、機構の諸活動全体の評価を実施する体制をより一層整備する。この評価の体制は、機構本部並びに機構が設置する国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所及び国立民族学博物館が、それぞれ直面する課題を解決しつつ不十分点を克服し、機能を一層強化すること、そしてひいては機構全体の使命を十全に果たすことを目的としている。評価は、改善と改革に向けた自律的な営みの基盤となるものであり、併せて教職員の強い自覚と積極的な関与を要請するものである。

2 評価組織

機構における諸活動の状況に関する評価を行うため、機構に人間文化研究機構評価委員会(以下「機構評価委員会」という。)及び人間文化研究機構外部評価委員会(以下「機構外部評価委員会」という。)を設置する。

(1) 機構評価委員会

機構評価委員会は、機構役職員で構成し、以下の業務を行う。

- ① 国立大学法人法(平成 15 年法律第 112 号)第 31 条の 2 の規定に基づく国立大学法人評価委員会による法人評価への対応
- ② 中期計画に関する毎年度の進捗状況の確認及び自己点検・評価の実施
- ③ その他評価に関する事項

(2) 機構外部評価委員会

機構外部評価委員会は、機構外有識者で構成し、以下の業務を行う。

- ①機構が行う自己点検・評価の検証及びそれに基づく助言
- ②機構長が諮問する事項に関する評価の実施

3 組織・業務運営への反映等

機構長は、上記の評価の結果等を組織・業務運営に反映させ、その状況を機構ウェブサイト公表する。

4 評価に際しての留意事項

評価の実施に際しては、以下の点に留意する。

- ①評価システムの改善を図り、重複や無駄を省き、合理的・実質的に実施する。
- ②機構本部及び各機関のIR活動を推進し、自己点検・評価に活用する。
- ③指標の数値だけでは理解し難い、各機関の個性や特徴に基づく成果と実績に関する情報を活用する。

5. 基幹研究プロジェクト等基本計画

【基幹研究プロジェクト】

〈広領域連携型基幹研究プロジェクト〉

- 横断的・融合的地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して
- 人新世に至る、モノを通じた自然と人間の相互作用に関する研究
- 異分野融合による総合書物学の拡張的研究

〈ネットワーク型基幹研究プロジェクト〉

- グローバル地域研究推進事業
 - ・グローバル地域研究プログラム総括班
 - ・グローバル地中海地域研究プロジェクト
 - ・環インド洋地域研究プロジェクト
 - ・海域アジア・オセアニア研究プロジェクト
 - ・東ユーラシア研究プロジェクト
- 歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業

【共創先導プロジェクト（共創促進研究）】

- コミュニケーション共生科学の創成
- 学術知デジタルライブラリの構築
- 日本関連在外資料調査研究
 - 外交と日本コレクション—19 世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と現地およびオンライン空間における活用
 - 日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究
 - ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究

広領域連携型基幹研究プロジェクト

「横断的・融合的地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して」基本計画

令和4年4月1日

人間文化研究機構

【プロジェクトの概要等】

① プロジェクトの概要

日本列島では、現在、多発する自然災害や地域の変貌によって、持続可能性や多様性が危機的な状況にある。さらには新型コロナウイルスの蔓延によって、新たな生活様式を取り入れた社会の構築が求められている。こうした状況はこれまでにはない、新たな社会の創発を促していく必要があることを物語っている。一方で、新たに生み出していこうとする社会では、これまでの日々の営みで育まれてきた地域の知恵や歴史が凝縮された地域文化を取り入れなければ、自然災害や社会変化などに適応可能な持続性や多様性を有する、本当の意味での豊かさを創発することはできないだろう。

そうした課題について、本研究プロジェクトは、さまざまな角度から人間文化研究を推進する各機関の研究ユニットの連携によって研究をおこない、新たな社会の創発にむけて、情報を発信する。本研究プロジェクトは、第3期におこなわれた広領域連携型基幹研究プロジェクト「日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築」を引き継ぐものである（以下、地域文化の再構築）。

6年間をかけて実施した地域文化の再構築では、豊かな地域社会を構築するうえで、地域で育まれてきた文化の継承と発展が必須であること、突発的な災害や慢性的な人口空洞化によって危機的な状況にあることをすでに提示している研究成果で明らかにした。地域文化の維持のための実践的な関与と調査研究モデルの構築、さらには地域文化の大切さをどのように地域住民をはじめとする市民に伝えていくのかについての課題も明らかにした。

そこで、地域文化の共創と効市民への効果的な展開のための方法論を見出すため、本研究では、地域文化を継承する社会の創発というテーマに取り組む。

② プロジェクトの統括、運営体制

プロジェクトは、国立歴史民俗博物館、国立民族学博物館が主導機関となり、プロジェクト全体の取りまとめと統括を行う。現状、全体をまとめる研究員は歴博に配置される予定であるため、実質的な事務作業は国立歴史民俗博物館が行う予定である。この二つの主導機関に加えて、国文学研究資料館、国立国語研究所、総合地球環境学研究所が、機構内参画機関として各々の研究ユニットを構成する。各ユニットは全体テーマに添いつつ、各々のテーマのもとに共同研究会を組織し、個別研究を推進する。ただし4期のプロジェクトでは、ユニット間の連携と研究テーマの並列化をはかるために、各々の研究現場や研究会に対して、相互的な乗り入れを行い、各々の視点から研究テーマに参加することになる。

プロジェクト全体の進捗状況、予算の執行状況については、一年に数回、代表者間でのミーティングによって確認を行い、適宜、修正していく。また、成果出版の刊行、テーマに沿った展示の開催、巡回、国際シンポジウムを含めた全体的な催しのための全体予算を計上しておく。これらは、第3期の運営方針に基づくものである。

③ 研究テーマ・役割

・機関名：国立歴史民俗博物館

・研究テーマの概要・目的：

「フィールドサイエンスの再統合と地域文化の創発」をユニットテーマとして、多様な研究分野の協働による調査研究のフレームを構築することを目的とする。研究会では、第3期のユニットの研究を踏まえつつ、関連分野における領域横断型研究の検証と総括を行う。そのうえで、既存の各ディシプリンへのフィードバックのための具体的で実践的な提言を行い、対象社会の文化資源の創発に向けた協働での調査・研究・発信のフレーム形成を図る。その際、地域における文化財・資源の制度的側面とナラティブの構築過程に注目しつつ、個別事例についての参与と観察を通じた実践的研究を行う。

・機関名：国立民族学博物館

・研究テーマの概要・目的：

国立民族学博物館は、「地域文化の効果的な活用モデルの構築」という研究会ユニットを推進する。民博は、第3期の「日本列島における地域文化の再発見とその表象システムの構築」ユニットにおいて、地域文化の継承モデルとして、地域文化の再発見・保存・活用の活動をスパイラル的に連続させていくことで、豊かな社会の構築が図れることを提唱した。一方で、この継承モデルをいかに市民に認知してもらうのかについて課題があったとした。そこで、本研究では、地域文化をテーマとした日本国内の地域博物館、台湾の地域博物館の活動、さらには世界各地における地域文化の継承活動を丹念に調査し、効果的な地域文化の活用モデルの構築を図ることを目的とする。

・機関名：国文学研究資料館

・研究テーマの概要・目的：

「人口減少地域におけるアーカイブズと歴史文化の再構築」のユニットでは、第3期の「人命環境アーカイブズの過去・現在・未来に関する双方向的研究」ユニットの成果をもとに研究をさらに発展させる。第4期では災害を取り巻くアーカイブズ（公文書や古文書など）について、過去を分析し、現在の課題に実践的に取り組み、地域持続・地域貢献の可能性を提起する。地域住民・自治体・地域の文化施設との研究グループとの連携の中で新たな歴史文化の構築を目指す。具体的には福島県の原子力災害被災地域をはじめとした人口減少地域における歴史文化の構築、担い手の創出、持続的な文化の継承を検討する。

・機関名：国立国語研究所

・研究テーマの概要・目的：

「地域における市民科学文化の再発見と現在」と題して、方言研究（言語地図の作成など）も含む市民による研究活動＝市民科学文化に光を当てる研究を新しく立ち上げる。市民科学は、学術コミュニティの学界と一般社会のリエゾンであるとともに、アカデミックには実現できない継続的観察・観測、広範な対象設定により、その活動実績が学術世界から注目されることが少なくない。近代以後、100年以上の歴史を持ち、学術への貢献や長期的継続・実践にもかかわらず、やや見過ごされがちな市民科学の歴史と今に光を当て、それを基盤とした地域文化の継承と創発を実現する。

・機関名：総合地球環境学研究所

・研究テーマの概要・目的：

総合地球環境学研究所の「自然の恵みを活かし災いを避ける地域文化研究」のユニットは、第3

期の研究成果をもとに研究をさらに発展させる。第3期の「災害にレジリエントな環境保全型地域社会の創生」ユニットでは、多様な自然環境・歴史・文化をふまえ、災害にレジリエントな地域社会のあり方を検討し、研究成果を発信してきた。一方で、自然の恵みを活かし災いを避ける地域文化は日本全国で衰退しつつあり、次世代への継承に課題が残っている。そこで本研究では、自然の恵みと災いに関する地域文化の継承と地域での活用を、日本国内地域において実践する。

④ 期待される学術的研究成果とその学術的・社会的意義

各ユニットでは、毎年、ブックレットを作成し、最新の研究成果を発信する。この共同研究会のユニットごとに取り組むケーススタディーでは、対象となる地域社会への継続的なフィールドワークを実施しており、アクション・リサーチを含めた積極的な連携関係を作りあげてきた。このような研究体制のあり方は、各々の地域社会が有する固有の文化資源の創発に基づく社会共創コミュニケーションの構築を推進するものである。

次にこれらの研究成果の発信として、本プロジェクトを構成する各々の研究者が属する学会での発表と論文投稿の横断的な発信を行う。本プロジェクトには、歴史学、アーカイブズ学、民俗学、人類学、保存科学、生態学、社会言語学といった多様なディシプリンに基盤をおく研究者が参与するが、各々の学会での発表においては、ユニット間を横断して研究者が共同発表を行うというスタイルも考えている。これらの作業によって、学会ごとの専門性を深めるとともに、ユニット間でのテーマの共有による理論と実践の深化を促し、研究の社会還元を促進する。

さらに学際的研究と国内外の大学等研究機関との連携を視野に入れて、ユニット全体の成果公開として、3年目、6年目に国際シンポジウムを開催し、研究成果の公開と社会還元につとめる。これらの国際シンポジウムは、機構本部とも連携して実施する予定である。シンポジウムで語られたプレゼンテーションと討論は、インターネットでの配信を視野に入れた映像記録を行うとともに、各々の研究テーマを深化させつつ、出版物としても刊行することになる。また、その成果をより広く発信するために複数言語による翻訳による出版も行う。

共同研究会全体としては、「4期中期的目標」を鑑みつつ、研究の可視化・高度化の実践事例として、5年目に歴博・民博を会場とした連携展示を開催する。この際、各ユニットのフィールドと関連する博物館・資料館とも連携し、5年目、6年目にかけて巡回展示を実施する。

以上の全体的な営みによって、個別のユニットの研究成果を統合し、より広い社会に人文社会科学の意義と可能性を発信し、研究への理解と地域文化の共創に寄与すると考える。

⑤ 若手研究者育成への貢献

若手研究者の育成については、すでに文部科学省から指摘されているように、学術の発展のためには、我が国の未来を支える研究者の養成や資質の向上が不可欠であることは明白である。しかし、現在、博士課程修了者、あるいは任期付きの若手研究者の多くが、安定した研究職に就く機会に恵まれず、社会的に不安定な立場に置かれている現状がある。こうした問題に対して、本研究プロジェクトでは、各ユニットにおいて、地域文化に関心のあるポストドクター、あるいは総合研究大学院大学の大学院生など、若手研究者の参加を積極的に促し、研究会での発表はもちろん、学会等での発表も支援し、若手研究者のキャリアパスの一助をなす。また、研究フィールドとなる地域博物館の若手研究

者とも積極的に交流を図り、彼らの研究会や学会での発表を支援し、これからの地域博物館を担う人材育成の一助となるよう、研究活動を展開する。こうした若手研究者の本研究プロジェクトへの参加の取り組みは、研究者としての能力の醸成へつながっていくと考える。

⑥ 達成目標

- ・年度ごとの研究成果のパブリッシュ（ブックレットの作成）
- ・中間報告と成果報告におけるユニット全体での研究成果出版
- ・研究成果の複数言語による発信
- ・最前線の研究とリンクした展示による成果発信
- ・研究会成果のインターネット上での即時的な発信による可視化・高度化
- ・研究実践と研究成果についての映像ドキュメントによる可視化・高度化
- ・創発的研究を可能にする共同研究モデルの形成

⑦ 6年間のロードマップ

※ 主要な研究成果の発信（国際会議、成果物等）を中心に記載

年度	取組内容
令和4年度	① ユニット毎に地域（協定の締結先など）において研究集会を開催 ② 年度末に全体集会を開催 ③ HP/ML等を開設し、調査研究成果の発信
令和5年度	① 初年度に開催した全体シンポの成果出版 ② ユニット融合型（複数ユニット参加）の研究集会を開催 ③ ユニットごとに2年間の研究成果に関するブックレットの刊行、ないしは、調査資料のアーカイブズの公開
令和6年度	① ユニット融合型研究集会を開催 ② ユニットごとにこれまでの研究成果に関するブックレットの刊行、ないしは調査資料のアーカイブズの公開、テーマ展示の開催 ③ 国際シンポジウムを開催し、ユニット単位とユニット間の中間報告 ④ これらのシンポジウムと各々のユニットについての成果に関連する映像記録を作成し、インターネット上での公開
令和7年度	① 中間報告となる全体シンポの成果出版 ② ユニット融合型研究集会を開催 ③ ユニットごとにこれまでの研究成果に関するブックレットの刊行、調査資料のアーカイブズの公開、テーマ展示の開催
令和8年度	① ユニット融合型研究集会を開催 ② ユニットごとにこれまでの研究成果に関するブックレットの刊行調査資料のアーカイブズの公開 ③ 全体テーマの成果に関する展示を開催
令和9年度	① ユニット融合型研究集会を開催 ② ユニットごとにこれまでの研究成果に関するブックレットの刊行、ないしは、調査資料のアーカイブズの公開

	<ul style="list-style-type: none">③ 年度末にこれまでの成果を公表する国際シンポジウムを開催④ シンポジウムと各々のユニットについての成果に関連する映像記録を作成し、インターネット上で公開⑤ 全体テーマの成果に関する展示の巡回と図録出版
--	---

広領域連携型基幹研究プロジェクト

「人新世に至る、モノを通した自然と人間の相互作用に関する研究」基本計画

令和4年4月1日

人間文化研究機構

【プロジェクトの概要等】

① プロジェクトの概要

自然の中を生きる人類は、環境中の多岐にわたる資源を利用して生活してきた。資源の中には、食料資源となり身体に刻まれるものと、人間により道具などに加工され利用される資源がある。古代においては、身近な環境中から得られた資源を利用し、食物資源や生活に必要な物品を得ていた。その後、交易を通して資源の移動が行われ、より広域から得られる資源を利用するようになった。産業革命を経て、化石燃料という時間軸をまたぐ資源を利用するようになり、現代ではグローバルな空間軸をまたぐ資源を利用している。

本研究では、身体や物質に含まれる元素の濃度および同位体比を分析することで、自然と人間の関わりについて時間軸と空間軸を横断する研究を行い、物質文化から見た現代の地球環境問題につながる人間の資源利用形態の変容について明らかにする。自然における元素の同位体分布は、地質および生態系の動態を理解することが必要である。資源の利用や移動を解析する手法としては、食料資源や水資源を象徴する身体に含まれる軽元素（炭素・窒素・硫黄・水素・酸素など）と、地質由来資源を象徴する身体や器物中に含まれる重元素（ストロンチウム・鉛・ネオジウム・鉄・マグネシウム・亜鉛など）があるが、これらに含まれる同位体情報を用いて、自然と人間の相互作用を研究することができる。本研究においては、完新世以降の人間のあゆみを元にし、人新世（人類世）と称される現代における資源利用について考え、地球環境問題の根源となる自然と人間の相互作用を扱う新たな人間文化研究のプラットフォームを構築する。

本研究は、総合地球環境学研究所を主導機関とし、国立歴史民俗博物館を機構内参画機関とする。また、東京大学総合研究博物館をはじめとする機構外の機関・部局とも連携して研究にあたる。本研究においては、「テーマ研究」として国立民族学博物館との共同研究も合わせた「古代アンデス研究」を取り上げる。さらに、現在の共同メンバーだけでは想定できない幅広い研究を行うために、公募研究を行う。公募においては機構内を優先するが、機構内にとどまらず、大学共同利用機関法人の役割を果たすために機構外からも受け付ける。

② プロジェクトの統括、運営体制

本研究は、総合地球環境学研究所を主導機関とし、国立歴史民俗博物館を機構内参画機関とする。この2機関を中心とし、機構内・機構外の連携機関から共同研究者を加えて運営委員会を構成する。

主導機関である地球研は、軽元素・重元素にわたる幅広い元素の安定同位体比を分析できる分析装置があり、いろいろな資料から得られる試料に対して分析を行う。本研究においては、特に空間軸に着目した研究を行う。また、参画機関である歴博においては、年代資料として重要な炭素14分析の前処理および重元素同位体分析を行うことができる。本研究においては、特に時間軸に着目した研究を行う。この2機関の特色を生かすことによって、機構内で必要とされる自然と人間の相互作用に関する研究を行うことができる。また、連携機関である東京大学総合研究博物館は炭素14分析装置を持っており、この両機関とすでに密接に共同研究を行なっている。地球研において毎年行っている

「同位体環境学シンポジウム」の機会を利用し、本研究の研究会を実施することで、さらなる共同研究の発展が期待される。

現在の共同メンバーだけでは想定できない幅広い研究を行うために、公募研究を行う。公募においては、運営委員会において公募要領を作成し、公募及び研究の採択について責任を持つ。

③ 研究テーマ・役割

・機関名：総合地球環境学研究所

・研究テーマの概要・目的：地球研においては、特に空間軸に関する研究を行う。空間的同位体分布は、幅広い研究対象に応用可能であり、世界的にも同位体地図 (ISOSCAPE) 研究として展開されていることから、この研究と連携してデータベースの充実および解析手法の開発を行う。同位体環境学シンポジウムなど地球研で行っている活動を拡張し、学際的な研究を推進する。また、現在同位体環境学共同研究の成果をウェブ発信しているが (<https://www.environmentalisotope.jp>)、これを拡張することにより、さらに幅広い展開を行う。

・機関名：国立歴史民俗博物館

・研究テーマの概要・目的：歴博においては、時間軸に沿った高解像度同位体分析を実施し、緻密な時空間分布を人類史研究に応用する。酸素同位体比年輪年代法を充実させ、校正曲線の整備に充てる。大気中の ^{14}C 濃度の地域差と微細変動を解明し、炭素 14 年代測定の高精度化を実現する。食性および海産資源の見積に必要な安定同位体比分析と各地の陸・海産物の炭素 14 年代測定を進め、人骨を含む動物資源の年代測定に資する。鉛原料の利用は各時代の文化的・社会的背景の影響が大きいので、鉛同位体比から、モノの動きや活用状況から人間文化のあり方を解明する。

④ 期待される学術的研究成果とその学術的・社会的意義

本研究は、共同研究や研究プロジェクトを通じて人文学と自然科学との協業を推進してきた地球研と歴博が連携し、同位体分析に基づく年代研究や交流史、人類学の推進に寄与することを目指す。人間とその文化を追究する人文学に自然科学的な視座を与え、人間文化研究機構らしい学際的な研究成果を見込むことができる。

現在、地球研が行っている「同位体環境学共同研究事業」は、大学共同利用機関の役割として、地球環境問題に関係する幅広い研究を行う共同研究として広く受け入れられているが、人間文化の問題としての研究はその一部に過ぎなかった。本研究においては、研究メンバーが主体的に行う「テーマ共同研究」において、まず「古代アンデス研究」を行う。本研究においては、ラクダ科家畜の起源と管理について、高度のよって生業活動の異なるアンデス地域特有の垂直統御の成立との関連で議論することができる。酸素同位体比は高度方向に大きく変動するので、歯冠の高いラクダ科動物では連続分析によって、産地と谷との移動履歴を復元できる。また主要作物であるトウモロコシは炭素同位体比が高い C_4 植物であるので、野生種と家畜種の区分や食餌管理の情報源となる。

人間文化の時間的な変遷を辿るには、モノや出来事の年代を高い精度で測定する必要がある。自然科学的な年代測定は、たとえ空間的につながりの薄い地域同士であっても両者の時間的な比較を可能にする。歴博は歴史学・考古学研究に炭素 14 年代法や年輪年代法といった高精度の年代測定法を適用し、年代研究を推進してきた。この 2 つの年代法に取り組む研究機関は国内には他に例はなく、本研究では両者の融合によるさらなる高い精度の年代測定の実現を目指す。また海産資源やそれを

摂食する動物の年代測定においては、炭素 14 年代の地域的なずれを考慮する必要がある。日本各地の測定結果を時間的・空間的にマッピングすることで、炭素 14 年代の補正に欠かせない基礎的なデータセットを提供し、年代測定の正確性を向上させる。

人新世には複数の定義があるが、化石燃料の利用や大気核実験によって「炭素 14 年代の攪乱」を引き起こした。1950 年以降の炭素 14 値は人新世の時間軸として活用することができ、現代の自然と人間の相互作用に関する時間軸として活用することができる。

これらの成果を提示し、積極的に機構内で公募研究を募ることで、人間文化をモノから解明する学際的で新しい研究の方法論を提供する。地球研や歴博に属する自然科学の研究者は、成果を人文学に還元すべくその内容をわかりやすく伝える責務を負っている。人文学に新たな研究の視座を与え、自然科学的な解釈を含む研究が進められることで、機構内に新たな研究の展開が期待される。さらには、機構外の研究機関の研究者からの共同研究申請を受け入れることにより、人間文化研究機構を中心とする共同研究体制を確立することができることは、学術的に大きな意義がある。

⑤ 若手研究者育成への貢献

学際研究を行う上では文系・理系の枠を超える人材が必要であるが、機構の中ではまだまだ不足している。本研究においては地球研に特任助教を雇用することによって、共同研究希望者と議論を深めるとともに、次世代の学際研究者を養成する。

総合研究大学院大学は 2023 年度より改組を行うことになっている。地球研は新たに「総合地球環境学コース」、歴博は現専攻を改組して「日本歴史研究コース」を構成することになっており、これらの大学院教育も協力してあたる。また、公募研究に応募する研究者には多くの大学院生や大学生の教育に携わっているものも多いと想定されるため、共同研究者の学生指導を通じて次世代の学際研究者を育てることができる。

⑥ 達成目標

- 多元素の同位体地図を作成することで、人やモノの移動を明確に示す手法を開発する。
- テーマ共同研究を通じて、時間軸を加えた資源利用の変化を明らかにする。
- 公募共同研究を複数採択し、機構を核にした幅広い分野の共同研究に関する論文成果を得る。
- 人文学と同位体研究の両方をわかる次世代研究者を育て、人新世に至る資源利用のあり方を研究するプラットフォームを構築する。
- 最終成果を出版物に取りまとめ、新たな学際研究の方法論を提示する。

⑦ 6年間のロードマップ

※ 主要な研究成果の発信（国際会議、成果物等）を中心に記載

年度	取組内容
令和 4 年度	キックオフシンポジウムを開催する。
令和 5 年度	同位体環境学シンポジウムにおいてセッションを設け、研究交流を行う。
令和 6 年度	中間取りまとめとして国際会議を開催する。
令和 7 年度	同位体環境学シンポジウムにおいてセッションを設け、研究交流を行う。
令和 8 年度	同位体環境学シンポジウムにおいてセッションを設け、研究交流を行う。
令和 9 年度	最終取りまとめとして、国際会議を開催し、成果出版物を取りまとめる。

広領域連携型基幹研究プロジェクト 「異分野融合による総合書物学の拡張的研究」基本計画

令和4年4月1日
人間文化研究機構

【プロジェクトの概要等】

① プロジェクトの概要

国文学研究資料館は、大規模学術フロンティア促進事業「日本語の歴史的典籍の国際研究ネットワーク構築計画」のもと、足かけ5年にわたり、古典籍の「書物」という面に焦点を絞り、書物と人との関わりを研究する「総合書物学」という異分野融合プロジェクトを推進してきた。当初の目標どおり、この成果は総研大における文化科学研究科共通科目「総合書物論」の開講に結実し、人文学の異文化融合研究の成果を大学院教育に還元するという新たな一步を踏み出した。ただし、「総合書物学」プロジェクトは、前例のない研究スタイルそのものをめぐって理論的な基盤を構築しながらスタートしたものであり、各機関が対象とする膨大な史資料群を前に予算・人力的制約もあり、研究内容そのものはまだ緒に就いたばかりであるともいえる。

そうした中、本プロジェクトは「総合書物学」のバージョンアップをはかるべく、2020年9月に文部科学省に策定された「データ駆動による課題解決型人文学の創成」（ロードマップ2020）の指針を見据え、新たな時代のデジタルヒューマニティーズの成果などを適宜取り込みつつ、広領域連携研究の拡張を目指すと同時に、総研大における文化科学研究科共通科目「総合書物論」の展開に寄与し、学界ならびに社会への貢献を目指すものである。

具体的には3つの研究ユニットから形成され、そのいずれも日常では顧みられる機会の少ない古い時代の書物群を対象とし、《語彙レベルや文字組成といった何らかの単位に基づいて断片化》→《付加価値を有するデータとして再構築》という共通したフローを基盤としている。こうした共通化は、相互に情報や意見の交換を行うことを活発にするとともに、共同研究集会の開催を通して、フィードバックや新たな展開へのブレイクスルーを呼び込むことを企図したものである。

以上、本プロジェクトは各ユニットの成果を「総合書物論」という授業科目のもとに有機的に結びつけるといった異分野融合の観点に基づいており、「総合書物学」のさらなる拡張を実現させる役割を担うべく始動するものである。

② プロジェクトの統括、運営体制

全体のマネジメントは国文研が行い、随時、①全体研究会、②ユニット交流会、③成果公表検討会などを招集、開催する。

本研究は、書物という文化遺産に秘められた人類知を解き明かしていくことで得られる学術的な研究成果はもちろんのこと、そのプロセスにおけるトライ&エラーをも国内外の研究機関に発信し、議論の活性化に寄与する運営体制を敷いている。さらには公開研究会（オンライン含む）、国際シンポジウムの開催を通して、新たな教育や研究のあり方を模索している様々な場へ還元する。こうした活動は、単に「AI vs 人間」などというような二項対立的な図式に陥ることなく、これからの社会における人文知とテクノロジーの共存のあり方を示し得るといふ、メタ構造を有している点も特筆すべきであり、教育現場を入口に、一般社会に対し大きな波及効果があると考えられる。もちろん、各ユニットの研究対象や達成目標はある程度の自由さを担保し、それぞれの分野における研究が蓄

積してきた強みを活かしつつ、これからの人文学研究を刷新するユニークな発想に根ざしたものを優先したことはいうまでもない。

③ 研究テーマ・役割

・機関名：国文学研究資料館

・研究テーマの概要・目的：古活字版の組成・版面パターンの情報工学的解析

日本の印刷史の中でも際立った特異性を有する古活字版(*)を対象とする。この分野は川瀬一馬による先駆的な研究以来多くの蓄積を有するが、本ユニットにおける研究では、最新のAIによるパターン学習の技術を用いることにより、活字の組み方(組成)と版面を情報工学的に解析しタイトルごとの精緻な書誌情報を集積する。この過程で、効率的なパターン認識方法やデジタルヒューマニティーズとの相関性の高い研究のあり方という、メタレベルでの議論も活性化するものと考えられ、これからの若い研究者に対しても、異分野の新たな技術を導入する呼び水になることが期待される。

・機関名：国立歴史民俗博物館

・研究テーマの概要・目的：国際的に共有可能な延喜式データの構築—人と機械がともに読める汎用的なデータ構築(本文・現代語訳・英訳)

これまでの総合書物学における『延喜式』研究はいまだ道半ばであり、本ユニットのプロジェクトによってさらなる拡充を目指す。

TEIを用いることにより、日本の古代典籍・写本の記述方法の汎用性を高め、TEIの応用を通してデジタル技術の活用を果たす。また、海外の日本古代史研究者の育成、英語によるデータベース公開により日本古代史研究の国際化を進めると同時に、校訂作業・デジタル化を通じて日本古代史・人文情報学・書誌学研究者を育成することにもつながる。

・機関名：国立国語研究所

・研究テーマの概要・目的：古辞書類に基づく語彙資源の拡張と語彙・表記の史的変遷

古辞書類ならびに他2つのユニットにおいて扱う書籍群を中心に、表記情報や形態論情報を加えながら、語彙資源の拡張を行う。これまでに開発された語彙資源には、現代日本語の語彙調査に基づく分類語彙表や、各種コーパスに基づく形態素解析辞書Unidicが知られているが、語彙調査やコーパスに出現しない語彙は収録対象とならず、特に、日本語語彙において重要な位置を占める歴史的な「漢語」の収集が手薄となることが問題であった。そこで、中世や近世の古辞書・語彙集、訓点資料、漢字音資料などの漢字資料に基づく漢語収集によって、従来の語彙調査やコーパスを補完し、語彙・表記・文字の史的研究を展開する。

④ 期待される学術的研究成果とその学術的・社会的意義

本プロジェクトは、古来継承されてきた人間の知恵の集積＝「書物」が持つ意味を、大きく2つの柱から明らかにする試みである。

書物に対し、内容を中心に情報として捉えようとすればするほど、それは自ずと記号の集合体へと還元されていく。本研究が目指す一つの柱は、その記号を単に断片とするのではなく、適宜構造化することにある。それには最新のデジタルヒューマニティーズがもたらした技術、たとえばTEIの

タグ付与などを用い、機械可読性という付加価値のあるテキストへと拡張していく必要がある。これが実現すれば、あるテキストが有する情報が、文学、歴史、民俗をはじめとする人文諸科学はもちろんのこと、理系の諸分野へも提供できる有機的なものとして構造化されることになる。それと同時に、分野横断的な問題を設定することにより、逆にテキストにどのような付加価値があればより汎用性の高いものになるか、という議論も活性化し、各分野相互に情報やスキルの交換が行われることが期待される。

もう一つの柱は、マテリアルという具体から読み取れる知の痕跡、集積に注目することにある。テキストのデジタル化を通してかえって露わになるのは、書物はまず第一にモノである、という点に尽きる。そこから得られる情報は、必ずしも後世に残そうとして残ったものではなく、何らかの合理性もしくは現代人が考える合理性を超越した当時の思想や嗜好に基づき、自ずと形作られたものが多い。たとえば、印刷技術や配列や視覚化における工夫、文字の選択、大きさ、数の配置などといったレイアウトに関することなどにも各時代の人々の思いや考えが反映されている。本研究では、こうした具体をとりまく個別の問いにアプローチする際の人間の認識の可能性を追究した上で、日々刻々と進歩するデータ駆動型のテクノロジーを大胆に導入することでその限界を突破することを目指したい。これはたとえば、国立情報学研究所と機構内諸機関という異分野同士が手を携えることで達成できる、新たな知のモデルケースとなることが期待され、各ユニットが構築しているウェブサイトやデータベースの機能拡張をも可能にすると考えられる。

⑤ 若手研究者育成への貢献

本プロジェクトのプロセスおよび成果は、総研大における文化科学研究科共通科目「総合書物論」の運営における安定性と持続可能性を高め、最新成果を授業内容に還元することにより、多様な分野を包括する総研大のフラッグシップ科目、モデル科目として位置づけられ、若手研究者育成の現場において極めて直接的な高い貢献度が約束される。

さらには、本プロジェクトから抽出される古代情報や語彙情報は極めて有用かつ応用可能な技術やスキルを有しており、それらを適宜公開することにより、幅広い分野における若手研究者による応用を促すものと思われる。

加えて、これまで未解明だった江戸時代以前の日本語の使用実態をAIの技術を活用して復元させることや、日本の印刷史におけるミッシングリンクである江戸時代初期の活字文化の実態を明らかにする過程で、日本文学・日本語学周辺はもちろん、人工知能研究周辺の研究者へのデータ提供という意味でも高い貢献度が期待できる。

さらにこうした研究成果を海外に発信することにより、アジア・ヨーロッパの言語や印刷との比較研究につながり、国外の若手研究者が、日本の文化様式の特異性やそこにある知られざる価値を再発見することにつながることを予測される。

⑥ 達成目標

- ・研究成果の総研大共通科目「総合書物論」への還元
- ・『延喜式』データベースの全巻完成、現代語訳・英訳
- ・日本語語彙資源の拡充
- ・古活字版の個体識別に資する書誌データ集積

- ・公開研究集会の年度毎開催
- ・シンポジウム（国際研究集会）の開催
- ・論文による成果公開

⑦ 6年間のロードマップ

※ 主要な研究成果の発信（国際会議、成果物等）を中心に記載

年度	取組内容
令和4年度	フォーラム開催（歴博）
令和5年度	シンポジウム開催（国文研・国語研）
令和6年度	大型Pシンポジウム報告（国文研）、シンポジウム開催（歴博）、フォーラム開催（国語研）
令和7年度	シンポジウム開催（歴博）
令和8年度	ブックレット作成（国文研）、フォーラム開催（国語研）
令和9年度	海外シンポジウム開催（国文研）、ミニ企画展（歴博）、シンポジウム開催（国語研）

ネットワーク型基幹研究プロジェクト 地域研究推進事業 「グローバル地域研究推進事業」基本計画

令和4年4月1日
人間文化研究機構

【プロジェクトの概要等】

① プロジェクトの概要

政治、経済、社会、文化などさまざまな面でのグローバル化、ボーダーレス化が進む現代世界にあって、既存の「地域」にのみ注目して当該地域の基本的性格や構造を解明する研究は最早成り立たなくなっている。その一方で、新たな形でのナショナリズムの高揚や地域の固有性の再発見や再創造といった動きも活発化しており、これがグローバル化のあり方にも大きな影響を与えるに至っている。

これまでのグローバル化の捉え方の前提には、地域の外から「市場化」や「民主化」等のグローバル化の諸力が加えられ、地域が従属的にその諸力によって変容させられているという暗黙の認識があった。しかし、上記の通り、グローバルに連関しあう経済や政治のあり方自体が地域の側から変容させられ、問い直される状況が生まれている。今後の地域研究は、このグローバルと地域の相互の動的関連性の解明を行う必要がある。

また、このような動態の下で、コロニアル/ポストコロニアル時代とは異なる空間連関が生じ、従来とは異なる地域性も生じつつある。こういった動きを見据え、新しい地域性や地域像を探り、状況の変化を正しく認識することは、日本が自らの将来展望を考える上でも不可欠の作業といえるだろう。

そこで、これまで主にポストコロニアルな世界認識の下で想像（創造）された地域それぞれの固有性を内在的・本質的に明らかにすることに注力していた地域研究を刷新し、グローバル秩序の構築（とその失敗）と変容のメカニズムを、諸地域の比較と関連性という視点から明らかにする「グローバル地域研究」を推進する。このもとで、ポストコロニアルな地域像を越える地域研究も模索する。

この目的を達成するため、新しい地域研究として「グローバル地域研究」プログラムを立ち上げ、そのもとに「グローバル地中海地域研究」「環インド洋地域研究」「海域アジア・オセアニア研究」「東ユーラシア研究」の4つの地域研究プロジェクトを設置して、ネットワーク型の地域研究を推進する。4つの地域は、それぞれの占める空間の環境特性、環境に適応した生業や生活様式、それらに根差しつつ形成された統治や経済の態様などを規定要因として長期的に独自の文化・文明を形成してきた。4つの研究プロジェクトはそれぞれの文明圏域の長期的持続と現代における展開の解明を独自の視点から推進する。またこれと同時に、これら圏域間のヒト・モノ・情報・価値の移動と交流による諸関係の様相を、総括班としての機能を果たす「グローバル地域研究」プログラムと協働しつつ解明し、開かれた関係性の中に形成される「地域」と「グローバル」像の動態を把握してゆく。

② プロジェクトの統括、運営体制

(1) 「グローバル地域研究」総括班の構成と機能

4つの地域研究プロジェクトの代表と副代表に加え、地域研究を幅広く見通せる研究者複数名で「グローバル地域研究」総括班を構成する。総括班の運営は、4つの地域研究プロジェクトの総括代表の互選で選出する総括班の代表が行う。また総括班の運営を支えるために若手研究員を雇用する。総括班の事務局は国立民族学博物館に置き、若手研究員も同館に配置する。機構の研究戦略との整合性や連携を図るため、総括班の会議には必要に応じて機構の理事にオブザーバーとして出席を求める。

総括班は拠点ネットワーク型で進められる4つの地域研究プロジェクト相互の調整を図ると同時に、共通テーマ研究に基づくシンポジウムを企画したり、プロジェクト間連携研究事業を主導したりすることを通じて、グローバルと地域の相互関連の動態の解明に取り組む。また、必要に応じて特別研究班を構成してプロジェクトの下におき、新しい地域像の構想に取り組む。さらに「グローバル地域研究」プログラム全体の成果発信、国際連携事業、社会連携事業、若手育成事業などを4つの地域研究プロジェクトと相談しながら、行ってゆく。

(2) 各地域研究の構成と役割

4つの地域研究プロジェクトの研究事業はそれぞれ国内の大学や研究機関のネットワークによって行う。それぞれのプロジェクトの全体テーマをブレイクダウンした研究テーマに沿って複数の拠点を設ける。拠点となる大学や研究機関とは機構が協定を結び機構と共同して研究を推進する。各拠点には拠点代表を置く一方、当該テーマの研究推進を支えるため若手研究者を配置する。この若手研究者は機構が雇用し、各拠点に派遣する。各地域研究プロジェクトにはそれぞれのネットワークを総括する代表を置く。総括代表のいる研究拠点を中心拠点とする。

各地域研究プロジェクトの研究事業予算配分額は「グローバル地域研究」総括班が決定し、プロジェクト内の予算配分はそれぞれの地域研究プロジェクト内の協議に基づいて行う。

各地域研究プロジェクトはそれぞれが海外研究機関との研究協力協定の締結、国際シンポジウム等の積極的な開催等を通じ、国際化を図る。また成果の一般社会への発信にも努める。国際化や一般社会への発信の方策については「グローバル地域研究」総括班も積極的に助言等を行う。

③ 研究テーマ・役割

【グローバル地中海地域研究】

本研究プロジェクトの主要な目的は二つある。第一に、地中海を取り囲む諸国を、北は「ヨーロッパ」、南は「中東・北アフリカ」として分断する既存の地域研究の枠組みを脱構築し、「地中海地域」としての歴史的・文化的な関係性を包括的にとらえるアプローチを探求すること。第二に、地中海は内海であるものの、西に航海すれば大西洋の先にアメリカ大陸、南東のスエズ運河を經由して紅海から東アフリカやインド洋と繋がっている。また、シルクロードをたどると中央アジアに到着する。本プロジェクトは、大航海時代から現代までの地中海を介したグローバルな人・モノ・知識の往来について、文学、歴史学及び文化人類学を主要なアプローチとし、相互連携しながら共同研究を進めていく。超地域的かつ学際的アプローチを援用して考察することで、新しい地域研究の構築を目指す。

- ・ グローバル地中海・国立民族学博物館拠点（中心拠点）

本拠点の目的は、人とモノが移動することにより特定の空間を切り取られて「地域」として想

起される契機や仕組みを考察することにある。17世紀の大航海時代以降にみられた科学技術の発展により、人とモノ、情報のモビリティは格段に向上し、グローバル化という現象をもたらした。文化人類学と歴史学では、移民や交易に関する研究の蓄積はあるものの、移動が地域を形成する役割については十分に検証されているとは言えない。陸海空におけるモビリティを包括的にとらえることで、時間や空間が領域化する様相を動的にとらえる方法論を探求する。

・グローバル地中海・東洋大学アジア文化研究所拠点

本拠点の目的は、「イメージ/表象」の形成過程の系譜や歴史的変遷、現代的な動態を考察して、地中海が「地域」として意識されるようになった経緯を明らかにすることにある。具体的には西欧諸国が抱いて構築してきたオリエンタリズム的・他者的な地中海の言説と、地中海沿岸に属する非西欧諸国たるバルカン半島諸国とトルコから北アフリカにかけてのイスラーム諸国が自画像として築き上げてきた地中海の実態との関係性とを、文化人類学・歴史学・文学・芸術・観光学・ポピュラーカルチャー研究など多角的な手法に基づき具体的に解明する。

・グローバル地中海・東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所拠点

本拠点の目的は、ジャンルを越えた広義の文学・芸能がもたらすグローバルな文明圏間の文化の環流を明らかにすることにある。特に、地中海の東岸・南岸に広がったアラビア語文化が、遠く離れたアジアやアフリカの文明圏にどのように伝播したか、ペルシア語やテュルク語、インドやアフリカ、東南アジアや中国の諸言語に翻訳され、新たな表現形態を獲得したか、また、逆にこれらの文明圏の言語文化がいかに地中海文明圏に取り込まれたかを問う。そして、特定の言語で表現された文学や芸能が、文明圏や共同体の形成において担う役割について検証する。

・グローバル地中海・同志社大学拠点

本拠点の目的は、歴史的に構築された西洋と他者の関係性が、現代の移民受入国が直面する「共生の危機」に及ぼしている影響を解明することにある。一般に近代世界はルネッサンス期に遡ると言われるが、当時のヨーロッパにおけるギリシャ・ローマ文明の再発見は、レコンキスタやユダヤ人追放令を経て、イスラム教やユダヤ教の文化的影響力が忘却されていくプロセスでもあった。本研究では、このような歴史を通じて確立された「西洋至上主義 (Western Supremacy)」のイデオロギーが、現代の排外主義や人種主義、植民地主義、多文化主義へのバックラッシュなどに及ぼしている影響を究明し、このようなイデオロギーを乗り越える理論的枠組みの構築を目指す。

【環インド洋地域研究】

本研究プロジェクトでは、地理的なインド洋とこれに接する陸域に焦点を合わせつつ、そこを行き交うヒトやモノ、情報、カネ、文化、信仰の移動の拡がりや、この世界内外での様々な関係性の生成・発展・蓄積あるいは消滅に関わってきた動態を解明する。このことを通じ、環インド洋世界という新たな地域設定とその研究に資する分析手法を確立し、地域研究に新たな展望を開く。より具体的には、①移動の連関性と連続性、②文学と思想の混交性と創造性、③開発と環境、医療の持続性、④平和的共生の可能性の4つのテーマを設け、それぞれを担当する4つの拠点が研究を実施していく。さらに研究の進展に応じ、テーマをまたぐ研究会を組織するなどして、テーマ間の連携を深め、部門全体の研究目的の達成をめざす。なお、国際発信力を高めていくため、国内外の類似

のテーマを掲げる研究所や組織を結束させるコンソーシアムを組織し、この分野の研究の国際ネットワーク化を主導する。

・国立民族学博物館 環インド洋地域研究拠点（中心拠点）

国立民族学博物館拠点では、「移動の連関性と連続性」の解明をテーマに掲げる。具体的には、インド洋世界の重要な構成要素であるヒトやモノ、情報、カネ、文化、信仰の移動に着目し、移動そのものと、それらの移動が促す多様な位相（社会、文化、個人）における変容とに着目し、それらが相互にどのように作用し、何を育んできたのかという連関性と、移動の時空間的な連続性の解明を過去2,000年単位の時間幅を対象に行う。この問題に人類学、歴史学、建築学、物質文化研究などの知見を糾合させ接近することで、インド洋世界の実態を移動という観点から明らかにするとともに、その分析手法を確立することで、本研究部門の目的達成に貢献する。

・大阪大学大学院人文学研究科外国学専攻 環インド洋地域研究拠点

大阪大学拠点は「文学・思想の混交性と創造性」をテーマとし、環インド洋地域を中心に、文学や思想、あるいは映像作品等が伝播されることによって、語彙や文体だけでなく、主題や思想がいかに広まり、共有されたか、あるいは反発を受けたかを明らかにする。環インド洋世界、すなわち東南アジアから南アジア、アフリカにわたる地域で生起する文学や思想の混交性に着目し、その通時的展開に留意しつつ、以下の問題に取り組む。①環インド洋地域における文学や思想の受容・現地化プロセスもしくは反発に関する比較を通じた解明、②現地で新たに生まれた文学や思想の実態解明、③文学や思想の現地化が引き起こす現地社会の文化変容に関する実態解明。これらの研究を通じ、文学・思想の面から「環インド洋」地域の多中心性、多孔性を明らかにする。

・東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 環インド洋地域研究拠点

東京大学拠点では、開発、環境、医療を主要テーマに掲げる。現代的な課題を整理しつつ、地域性とテーマ性に通底する要素やその関係性を洗い出し、体系的かつ総合的な視座を構築することを目指す。現代的課題として見通しているのは、環インド洋地域に根差した①持続型生存基盤の模索、②都市化及び資源・環境問題、③身体・生命に関わる知の形成・循環と人類社会の再生産である。環インド洋地域と関わる社会の諸事例を検討しつつ、学際的観点とグローバルに起こっている政治経済や文化の流動性を加味しながら、これらの課題を捉え直す視座を確立する。

・京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科附属環インド洋地域研究センター

京都大学拠点では「平和的共生」をテーマに民族・宗教対立が頻発し経済的・社会的格差も広がる環インド洋地域において、地域の人々がどのように平和的に共に生きることを模索してきたのかを学際的なアプローチを用いて明らかにする。そこでは地域文化に根ざした紛争解決の方法、難民の受入れ、多様な労働の形態、より倫理的で相互扶助的な経済関係を分析するとともに、国民国家の枠組みにとらわれない開発援助や政治運動のあり方の可能性とその限界を考察する。

【海域アジア・オセアニア研究】

両地域をつなぐ共通項は「海域世界」であり、本研究はこの「海域世界」を軸に陸域よりも海の視点に比重を置く地域研究を試みる点に大きな特徴がある。陸域に基づく国家や東アジアや東南アジア、オセアニアといった従来の地域概念によって分断されがちな地域研究ではなく、海域とい

う視点を強調することで、東アジアや東南アジア、さらにはオセアニアといった複数の地域を同時に対象とできるような新たな地域研究の実践を目指す。本研究プロジェクトは「海域世界における島嶼環境と人類による文化・社会間の変容動態の探究」という共通目的の下に、(1) 対象地域を「オーストロネシア」語族圏としての基層文化的な共通性が根底にあることを認識しつつ、(2) 現代における海域アジアからオセアニアにおけるヒトやモノ、情報をめぐる越境的な動き・ネットワークに関わる総合的な把握を試みる。

・国立民族学博物館 海域アジア・オセアニア研究拠点 (中心拠点)

海域アジアやオセアニアの島々における開発の波は、人々の生業を大きく変化させ、多くの文化遺産の破壊にも直結しているほか、地域社会の伝統や文化変容においても大きな影響を与えつつある。本拠点では、島嶼世界で進むインフラ開発や資源開発に対し、その影響を直に受ける(1) 農業や漁業といった生業活動の変化やその動態に注目するほか、(2) 開発による影響を直接的に受ける遺跡や文化遺産の保護や観光資源化の問題、(3) グローバル化や開発への抵抗としても活発化する文化復興やアイデンティティの再認識化といった動きについて、その歴史的動態と現状を明らかにする。

・東洋大学アジア文化研究所 海域アジア・オセアニア研究拠点

海辺は津波等の自然災害による被害を被りやすい。しかしアジア・オセアニアの人びとは、古来このニッチに生活の場を築き続けてきた。それは、かれらがこのニッチに、独自の社会文化的意味を見だし、同時に罹災後の不確実な状況に対処していく力、レジリエンスを確保してきたからにはほかならない。本研究では、アジア・オセアニア海域を対象に、海辺居住の意味とそこで人びとが確保してきたレジリエンスのあり様を明らかにする。最終的には、同海域で人びとが紡いきた在地の復興の論理を地域間比較を通じて提示することを目指す。

・京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 海域アジア・オセアニア地域研究拠点

低開発に由来する食料・健康問題がある一方で、近代化以降に肥満・糖尿病など非感染性疾患が世界最悪の地域である。さらに海面上昇と移住政策など、人々は大きな変化に直面している。本拠点は「食と健康の文化」をテーマとし、国や地域を超えた文化・ヒト・生態環境の総合的・地域研究から(1) 島固有の文化と海を通じた文化伝播、(2) 多様な環境と多彩な身体的・生理的・文化的進化、(3) 気候と社会の変動への文化による適応の解明を目的とする。食と健康を通じて人々が幸福(ウェルビーイング)に生きていくあり方を示す地域研究を展開する。

・東京都立大学人文科学研究科 海域アジア・オセアニア研究拠点

海域アジア・オセアニアは、歴史的に人、モノ、金、情報の相互交流が盛んな地域であったが、21世紀に入りその傾向がますます強まっている。本研究拠点は、「島嶼世界における人とモノの流動性」をテーマとし、特に近現代を対象として、(1) 東アジア・東南アジア・オセアニアを跨ぐ人の移動、(2) 移動民がもたらした文化・経済・環境への諸影響、(3) 現地社会の生活の変化、(4) 商品や景観などにみる流動性の物質的現れの調査と解明をおこなう。それにより、太平洋島嶼世界における流動性を歴史と実態双方の観点から捉え、同地域におけるコンフリクトの所在をつきつめると同時に、共生に向けた応用実践の可能性を模索する。

【東ユーラシア研究】

本プロジェクトの目的は「東ユーラシアの文化衝突とウェルビーイング」の解明である。ここで

いう東ユーラシアは中国とロシア及び隣接するモンゴル・朝鮮半島・日本を中心として、その隣接するないし関与する広域というゆるやかな地域概念である。事業目的は巨大国家である中国とロシアを抱える東ユーラシアの存在がグローバル世界に及ぼす影響力を、文化の衝突とウェルビーイング（幸福感）という視点で捉えようとすることである。政策や国際関係、経済のグローバル化を踏まえながらも、中国・ロシアおよびその隣接国家に暮らす人々に焦点をあて、彼らの行う宗教、文化、経済、政治などにかかわる活動が、いかなる文化衝突を引き起こし、また共生を生み出したのか、近現代史的背景を踏まえながら展開の実態を明らかにする。そこで基軸となる問いは、異なる文化的背景をもつ個人・集団が遭遇・交流することでどのような問題が発生し、解決されたのか（されなかったのか）、さらに彼らの幸福実現にむけた希望の社会的文脈を明らかにすることである。

・東北大学東北アジア研究センター拠点（中心拠点）

マイノリティの権利とメディア

ロシア・中国・日本などの先住民や民族的マイノリティの権利をめぐる動態に焦点を当てる。彼らが伝統的に暮らす地域は気候変動や経済開発等によって影響を受けているが、一方で先住民は国連など国際機関の政策決定にも影響を及ぼす存在であり、先住民族や少数民族同士が国家を越えて連帯している。こうした動向のなかで果たす映像をふくめた様々なメディアの役割を明らかにすることで、大国の主流派から排除されたマイノリティが作り出すグローバリズムを明らかにする。

・国立民族学博物館東ユーラシア地域研究拠点

宗教とサブカルチャー

宗教やサブカルチャーが政治経済秩序とは異なる局面でグローバルな関係性の中でどのようにして人々の希望を作り出している点に焦点を当てる。とりわけ旧社会主義圏においては、圏外に拠点を置く制度宗教や旧西側由来のニューエイジ思想、サブカルチャーといった「グローバルな文化」との接続が90年代以降であったという点が特徴的である。中国においても改革開放以降に外来の宗教や文化と接続した点で共通している。こうしたポスト社会主義圏を中心とした東ユーラシアにおけるグローバル化のタイムラグを背景に当該地域の人々が、新たに生み出された文化によっていかなる幸福感と文化衝突が生じているのかを明らかにする。また比較のために中国・旧ソ連圏以外の東南アジアの事例も入れるものとする。

・神戸大学国際文化学研究推進センター東ユーラシア研究拠点

少子高齢化と葛藤

東ユーラシアにおける少子高齢化の進行とそれに起因する社会的紛争に焦点を当てる。近代以降の東ユーラシアでは近代の人口増加が移民の主なプッシュ要因であり、これを背景に植民地支配・ナショナリズムに係わる民族的紛争が起こった。ところが今日、少子高齢化による人口減少は移民・移住労働のプル要因となり、域内外の多文化化を促進するとともに、歴史的背景を引きずったまま、新たな葛藤の原因になりつつある。東ユーラシアに見られる人口減少・高齢化と多文化共存の特徴を解明する。

・北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター拠点

越境とジェンダー

ボーダースタディーズにおける境界付け（[b]ordering）と空間に関わるスケールジャンプな

どの手法を援用し、観光や就労、人身売買等を含めた域内外への人々の移動に焦点を当てる。移民の受け入れと送り出しは世界各地で生じている現象だが、一帯一路構想のもとで、アフリカや北極域までの移動・移民する中国と、ロシアに流入する移民展開を追うと同時に、性差による分業やジェンダー規範のグローバル化等の視点を踏まえて、その場に暮らす人々の生活の視座からそれぞれの地域（コミュニティ）のあり方を解明する。またコロナ禍（ポストコロナ禍）における人とモノの移動を検証し、地域のあり方も展望する。

④ 期待される学術的研究成果とその学術的・社会的意義

従来の地域研究は、1) 前世紀半ばまでに確立した地政学的条件を基礎とする地域枠組みを前提に、2) 当該地域の本質的な固有性を固定化した地理的境界の中で内在的に理解しようとするという2つの点で近代主義的な知の営為を踏襲するものであった。これまでの地域研究が、現地の言語を駆使した長期滞在調査による実証性を担保しつつ、学際的な共同研究を実施することで多くの成果を上げてきたことは言を俟たない。しかし、地球社会におけるアクターやアクター間の関係が急速に変化を遂げ、国家・国民・共同体など従来の世界秩序を構成してきた概念自体が問い直される事態にある今日、前世紀的な知の枠組みに基づく地域研究の射程には限界があると言わざるを得ない。

本研究プログラムは長期現地調査や学際性といった従来の地域研究の特性を継承しつつ、人類史を俯瞰する観点から地域を設定し直し、グローバルな相互関連性や比較の観点を常に保って、それぞれの地域が直面する格差、抑圧、紛争、貧困、病と健康、環境破壊などの課題にアプローチする。新しい地域設定のもと、流動性と関係性の相において実証的・学際的研究を推進することにより、地域研究の基本概念や方法論の刷新をめざす点に本研究プログラムの最も大きな学術的意義がある。前世紀的な概念を超える地域設定の試みは既に世界各地で試みられているが、それを全地球的規模で展開し、地域間相互の関係を見通すプログラムは世界的にも類例がない。その意味で「グローバル地域研究」プログラムは革新的であり、世界の地域研究をリードする研究である。

研究の成果はプログラムに参加する研究者が個々に論文や単著等で発信するほか、毎年度本プログラムの各レベルで実施される国内/国際シンポジウムやこれに基づく論文集によって多言語で公開される。長期的視点に立ちつつ、新しい地域概念と方法論によって今日的課題にアプローチする研究成果を公開することで、専門的研究者はもとより一般社会に正確な世界認識の基礎を提供し、現代世界が直面している課題解決への展望を開くことが期待できる。

拠点ネットワーク型で展開される本研究プログラムでは10の大学及び1つの研究機関が拠点となり、この数倍の大学に所属する160名近い研究者が共同研究者として参加する。研究協力者として参加する研究者はさらにこの数倍に及ぶ。第4期中期目標期間を通じ持続的に多数の大学、研究者がネットワーク型連携を維持し、学際的に共通の研究課題に取り組むことは日本の人文社会科学の学術体制の活性化にも大きく貢献する。また問題意識を共有する多数の海外の研究者が招聘され、プログラムの各レベルの研究会やシンポジウムに参加することは、日本が主導する新しい地域研究の国際化を促進する効果を持つ。

⑤ 若手研究者育成への貢献

総括班および4つの地域研究プロジェクトの各4拠点で合計17となる拠点到配置される拠点研

研究員は若手研究者を想定している。拠点研究員は自らの専門分野の研究を深める他、各拠点の研究事業の企画と実施、各種の国内/国際シンポジウムの運営等に携わり、国際的な場で研究実務を行ってゆく。このことは拠点研究員となる若手研究者のキャリアアップに直結する。拠点研究員は経験を積んで大学等の第一線の研究者として雇用されるため、中期目標期間中に交替を繰り返すことが予想される。第4期期間中に拠点研究員として雇用される若手研究者は数十人規模となり得る。このことを通じて次世代の地域研究を担う若手研究者の創出・育成に大いに貢献する。

また「グローバル地域研究」プログラムの各レベルで実施する研究会、セミナー、シンポジウムにはポストドクレベルを含む若手研究者の参加を積極的に求め、研究発表の機会を与える。プログラムの成果公開の一環として出版する論文集や各拠点で発行するワーキングペーパー等での論文執筆も奨励する。地域研究に関わる新しい魅力的な課題を設定し、日本内外の中堅以上の研究者と肩を並べて議論を行い研究発表する機会を設けることによって、すそ野の広い若手研究者の発掘・育成にも貢献する。

⑥ 達成目標

- (1) 「グローバル地域研究」という新たな地域研究の領域を開拓するために、理論枠や研究手法を提示する。
- (2) 新たな4つの地域研究領域にかかる研究推進のための国際的研究ネットワークを構築する。
- (3) 国際研究集会（ワークショップ、シンポジウム、フォーラムなど）を開催し研究成果の公開を促進するとともに、研究成果を積極的に国際的に発信する。
- (4) 大学間、あるいは大学と研究機関間の連携と情報共有を促進し、大学共同利用機関が有する研究資源を共同利用することで、大学の研究機能を高度化させる。
- (5) 研究拠点やネットワークにかかる関連機関と連携し、研究活動とその成果が関連大学院教育、学部等専門教育に活用され、この分野の教育の充実発展に寄与する。

⑦ 6年間のロードマップ

※ 主要な研究成果の発信（国際会議、成果物等）を中心に記載

年度	取組内容
令和4年度	<p>(総括班)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「グローバル地域研究」新領域開拓のための準備的研究集会を開催する。 ・各研究プロジェクト間に共通または境域する課題を研究推進するため方法を検討する。 <p>(各地域研究プロジェクト)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究プロジェクトに属する研究拠点による研究を推進（予備調査）する。 ・拠点間に通底するテーマによる問題意識と方向性を共有するために研究集会を開催する。 ・研究成果の公刊を随時行う。

令和5年度	<p>(総括班)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各研究プロジェクト間に共通または境域する課題の研究を推進する。 <p>(各地域研究プロジェクト)</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究プロジェクトに属する各研究拠点による研究を推進（本調査）する。 研究プロジェクトに属する各研究拠点による国際的な研究集会を開催する。 拠点間教育及び連携研究を推進するとともに、国際的研究ネットワークの構築を開始する。 公開講演を実施することで研究広報を行う。 研究成果の公刊を随時行う。
令和6年度	<p>(総括班)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各研究プロジェクト間に共通または境域する課題の研究を推進するための中間的研究集会を開催する。 <p>(各地域研究プロジェクト)</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究プロジェクトに属する各研究拠点による研究を推進（本調査）する。 研究プロジェクトに属する各研究拠点が共同で研究の中間的まとめとして研究成果の共用化と方法論的展開のために国際的な研究集会を開催する。 拠点間教育及び連携研究を推進するとともに、国際的研究ネットワークの構築を引き続き推進する。 公開講演を実施することで研究広報を行う。 研究成果の公刊を随時行う。
令和7年度	<p>(総括班)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各研究プロジェクト間に共通または境域する課題の研究を推進する。 <p>(各地域研究プロジェクト)</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究プロジェクトに属する各研究拠点による研究を推進（本調査）する。 研究プロジェクトに属する各研究拠点による国際的な研究集会を開催する。 拠点間教育及び連携研究を推進するとともに、国際的研究ネットワークの構築を引き続き推進する。 公開講演を実施することで研究広報を行う。 研究成果の公刊を随時行う。
令和8年度	<p>(総括班)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各研究プロジェクト間に共通または境域する課題の研究を推進す

	<p>るための総合的研究集会を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「グローバル地域研究」という新たな地域研究の領域を開拓するための理論枠や研究手法にかかる研究成果の取りまとめにかかる。(各地域研究プロジェクト) ・研究プロジェクトに属する各研究拠点による研究を推進（本調査）する。 ・研究プロジェクトに属する全研究拠点が共同で、構築された国際研究ネットワークを活用して研究成果をまとめるための国際的な研究集会を開催する。 ・拠点間教育及び連携研究を推進するとともに、国際的研究ネットワークの構築を引き続き推進する。 ・公開講演を実施することで研究広報を行う。 ・研究成果の公刊を随時行う。
令和9年度	<p>(総括班)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「グローバル地域研究」という新たな地域研究の領域を開拓するための理論枠や研究手法にかかる研究成果を発信する。(各地域研究プロジェクト) ・研究プロジェクトに属する各研究拠点による研究を推進（本調査）する。 ・研究プロジェクトに属する各研究拠点による研究成果をまとめる。 ・国際的研究ネットワークの構築を引き続き推進する。 ・公開シンポジウムによって研究成果を広く一般社会に還元する。 ・総括的な研究成果の公刊を行う。

ネットワーク型基幹研究プロジェクト
「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」基本計画

令和4年4月1日
人間文化研究機構

【プロジェクトの概要等】

① プロジェクトの概要

歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業（以下「本事業」という）は、地域社会を機軸とした歴史文化資料保全に取り組んできた人間文化研究機構（以下「機構」という）が国立歴史民俗博物館（以下「歴博」という）を主導機関として、東日本大震災以来文理横断型の実践的防災学を推進してきた東北大学、及び地域歴史資料学の確立に向けて全国の地域歴史資料保全活動や震災資料の収集保存支援活動の先導的立場を担ってきた神戸大学とともに、本事業に関する基本協定に基づき一体となって推進する。

本事業は、機構、東北大学及び神戸大学（以下「連携3機関」という）が事業の中核となり、日本各地の大学や地域に設立されている歴史資料ネットワーク（以下「資料ネット」という）等と連携して、災害時におけるレスキュー活動を含む歴史文化資料の保存・継承を実施する相互支援体制を構築し、地域の歴史文化資料調査・保存研究活動を軸とした全国広域ネットワークを構築するとともに、歴史文化研究分野における教育・人材育成促進に向けて環境整備を行う。また、これまで連携3機関が中核となって推進した高度な研究蓄積と多様なネットワークを活かして新たな地域社会の歴史文化研究を推進し、その歴史文化の基盤を、研究者だけでなく地域全体で認識する。併せて、資料保全の実践を通して地域社会の課題を抽出し、多様な資料の持続的な保存・継承・活用に向けた基盤構築を進め、歴史文化の継承と創成を担う研究・教育推進拠点を形成する。ネットワークを活用した研究成果を元に、全国の資料ネット等と連携して自治体や社会との協働・共創を推進し、地域と歴史文化の新たな関係を提起する。さらに、情報発信として展示活動を実施するとともに機構や機構内機関の情報基盤を中核としたデータ連携を促進し、新たな地域研究を担うプラットフォームを構築する。これにより、地域歴史文化の構築研究に資するとともに、資料保全の新たなあり方や、大学共同利用機関法人として、それらの地域文化基盤を研究者と地域で共有する事業へとつなげていく。さらに、研究成果の教育活動への活用を進めるとともに、地域を軸とした成果の発信を推進する。

② プロジェクトの統括、運営体制

(1) 事業の統括

本事業は、機構が統括する。

(2) 運営体制

本事業は、本基本計画に基づき実施する。

①事業の中心拠点等

本事業は、人間文化研究機構国立歴史民俗博物館（歴博）、東北大学災害科学国際研究所及び神戸大学大学院人文学研究科を中心拠点（以下「中心拠点」という）として実施し、歴博が主導機関となる。中心拠点は基本協定に基づき、連携3機関それぞれにおける本事業の関連組織の連携・協力を得て、事業を実施する。

②事業の統合的な推進

本事業は、連携3機関による連携協議会を設け、相互の協議に基づき運営する。

③ネットワーク構築に向けた運営

本事業は、地域歴史資料保全に関わる全国広域ネットワークを構築するため、大学や資料ネットとの相互連携を推進するためのフォーラムや研究集会を企画・運営する。あわせて、連携3機関それぞれが中核となって各地域における課題や大規模災害への備えを協議するための地域別協議会を企画・運営し、これらの枠組みを基盤とした研究・教育活動を実施する。

③ 研究テーマ・役割

- ・機関名：人間文化研究機構（機構）
- ・研究テーマの概要・目的：地域社会における多様な歴史文化資料の保存・継承・活用を可能にする地域資料研究基盤の構築にむけ、地域の歴史文化を伝えるモノを資料として見出すための検討を進める。特に、被災物や近現代資料などを物理的に保存・継承する保存研究を進めるとともに、膨大な地域情報をデジタルデータとして保存し、研究者のみならず国内外のあらゆる人びとが活用可能なデータプラットフォームを構築する。
- ・機関名：神戸大学
- ・研究テーマの概要・目的：阪神・淡路大震災での歴史資料保全活動を起点として、蓄積してきた地域社会との協働・共創による地域歴史文化の創成研究の成果を活かし、地域社会との協働・共創に向けた方法論の構築を行う。地域社会とともに進めてきた資料保全活動の実践成果より新たに析出されてきた課題に、自然災害や地域変容など社会の変容過程で表出する多様な資料の存在がある。このような多様な資料も含む地域実践をとまなう文化継承のあり方を検討することで、社会変容期における地域資料のあり方を見直すとともに、多様な資料を通じた新たな地域社会像を見出す地域研究を推進する。
- ・機関名：東北大学
- ・研究テーマの概要・目的：東日本大震災以降の災害対策を通して形成した災害関連分野および諸地域との連携により、災害後の地域社会像を捉えるための文理融合型の研究を含めた歴史文化研究を推進する。また、社会教育・市民活動との協働による学術基盤整備および市民参加型の研究手法を検討し、歴史文化資料に関わる研究成果を地域と共有することによる新たな学術基盤を整備することで、歴史文化資料の市民科学（シチズンサイエンス）を推進する。

④ 期待される学術的研究成果とその学術的・社会的意義

本事業は、全国各地における歴史文化資料保全活動を通して地域社会との共創を実現し、社会の多様性を踏まえた歴史文化のあり方を社会に向けて提起することを目的とする。この目的を達成するために、全国の大学等研究機関と連携して各地に資料保全を担うための地域拠点的形成し、その拠点を基盤に歴史文化資料を用いた地域研究や教育活動基盤を確立することが求められる。また、各地の資料ネットと連携することで地域によって異なる多様な歴史文化資料の保全を可能とし、自然災害等発生時における相互支援体制の充実もはかっている。このため、各地域の実情に応じた資料保全のモデル構築に寄与することも学術的・社会的に重要な意義を持つことになる。

また、ネットワーク構築による連携関係を活かした研究・教育活動を推進し、データ連携を含む全国の資料情報や研究動向、地域的課題を共有するための研究・教育基盤を形成することで、歴史文化資料の多様な側面を明らかにすることができ、高度な学際研究・新分野の創成に結び付けることが期待できる。さらに各地域で蓄積した資料情報を相互連携するデジタルプラットフォームを構築し、人文情報学的な進展もはかる。この学際研究とプラットフォーム構築により、歴史文化研究の基盤（人・データの両面）の形成が期待でき、社会的意義は大きい。

大学や資料ネットと連携して地域住民を含む多くの対象を想定した教育実践の展開は、地域における持続的な歴史文化の基盤を形成し、その担い手を養成することが期待でき、大学教育における新たな教育プログラムの確立に寄与する。各地域の特性を踏まえて歴史文化資料の保存や継承、活用の取り組みを各地の大学・資料ネットを中核として地域主体で推進することは、歴史文化を中核とした社会共創の実践として大きな社会的意義を持つ。また、成果の発信として展示活動や現地報告会等の開催を積極的に実施することで社会との双方向的な交流を可能とし、研究成果を地域社会の担い手と議論・共有することで地域社会を主体とした地域歴史文化研究の新たな形態を創出することも期待される。

⑤ 若手研究者等人材育成への貢献

本事業では、地域社会の歴史文化を担う人材育成を教育実践の目的として掲げており、大学や資料ネットと連携した多様な担い手の創出に向けた取り組みを重視している。特に、地域社会で資料保全を実践する担い手育成に向け、大学教育における教育プログラムの普及・定着を各地の大学と連携して推進し、市民活動を含む多様な人材育成への貢献を果たす。また、大学や資料ネットとの連携を通して各地域における調査活動を若手研究者と協働して推進し、地域社会における課題抽出や社会との対話の方法を学ぶ機会を創出し、新たな地域研究を推進する基盤を形成する。あわせて、若手研究者のための地域歴史文化資料に関わる研究活動を積極的に推進し、研究活動の場を創出するとともに国内に向けた研究成果発信を支援する。

⑥ 達成目標

1. 地域歴史文化を担う人材育成・教育プログラムの普及・定着
2. 展示活動を通じた成果の発信・共有と教育活用
3. 近現代資料論の体系化

⑦ 6年間のロードマップ

※ 主要な研究成果の発信（国際会議、成果物等）を中心に記載

年度	取組内容
令和4年度	<p>◆全体</p> <p>全国の資料ネットとの研究交流集会の開催 地域歴史文化大学フォーラムの開催 国際連携強化のための国際シンポジウムの開催</p> <p>◆機構</p> <p>首都圏における大学連携協議会の開催 地域資料保存・継承に関わる研究会の開催</p>

	<p>各地の資料ネット・大学・自治体等と連携したワークショップの開催</p> <p>◆神戸大学</p> <p>西日本における大学連携協議会の開催</p> <p>兵庫県内における地域連携協議会の開催（報告書の公表）</p> <p>学生による震災展示の開催、図録等の刊行</p> <p>◆東北大学</p> <p>学術報告書の公表（逐次公開版含む）</p> <p>北日本における大学連携協議会の開催</p>
令和5年度	<p>◆全体</p> <p>全国の資料ネットとの研究交流集会の開催</p> <p>地域歴史文化大学フォーラムの開催</p> <p>◆機構</p> <p>首都圏における大学連携協議会の開催</p> <p>地域資料保存・継承に関わる研究会の開催</p> <p>◆神戸大学</p> <p>西日本における大学連携協議会の開催</p> <p>兵庫県内における地域連携協議会の開催（報告書の公表）</p> <p>文化財防災研修会の開催（県内自治体関係者を対象）</p> <p>近現代資料に関する現地報告会の開催（西日本関連地域等）</p> <p>◆東北大学</p> <p>宮城資料ネットおよび関連学会との共催による宮城資料ネット設立20周年に関する会議</p> <p>学術報告書の公表（逐次公開版含む）</p> <p>北日本における大学連携協議会の開催</p>
令和6年度	<p>◆全体</p> <p>全国の資料ネットとの研究交流集会の開催</p> <p>地域歴史文化大学フォーラムの開催</p> <p>◆機構</p> <p>首都圏における大学連携協議会の開催</p> <p>地域資料保存・継承に関わる研究会の開催</p> <p>歴博における企画展示の開催</p> <p>◆神戸大学</p> <p>西日本における大学連携協議会の開催</p> <p>兵庫県内における地域連携協議会の開催</p> <p>阪神・淡路大震災30年に関わる会議の開催</p> <p>阪神・淡路大震災30年にむけた資料展示の開催、図録等の刊行</p> <p>◆東北大学</p> <p>学術報告書の公表（逐次公開版含む）</p> <p>北日本における大学連携協議会の開催</p>
令和7年度	<p>◆全体</p>

	<p>全国の資料ネットとの研究交流集会の開催 地域歴史文化大学フォーラムの開催</p> <p>◆機構</p> <p>首都圏における大学連携協議会の開催 地域資料保存・継承に関わる研究会の開催 前年度の展示成果を活用した巡回展の開催</p> <p>◆神戸大学</p> <p>西日本における大学連携協議会の開催 兵庫県内における地域連携協議会の開催 地域文化・災害文化を担う人材育成・教育プログラムの成果物（教材等）の作成</p> <p>◆東北大学</p> <p>学術報告書の公表（逐次公開版含む） 北日本における大学連携協議会の開催 東日本大震災 15 年に関わる会議</p>
令和 8 年度	<p>◆全体</p> <p>全国の資料ネットとの研究交流集会の開催 地域歴史文化大学フォーラムの開催</p> <p>◆機構</p> <p>首都圏における大学連携協議会の開催 地域資料保存・継承に関わる研究会の開催 前年度の展示成果を活用した巡回展の開催</p> <p>◆神戸大学</p> <p>西日本における大学連携協議会の開催 兵庫県内における地域連携協議会の開催 地域文化・災害文化を担う人材育成・教育プログラムの成果物（教材等）の作成</p> <p>◆東北大学</p> <p>学術報告書の公表（逐次公開版含む） 北日本における大学連携協議会の開催</p>
令和 9 年度	<p>◆全体</p> <p>全国の資料ネットとの研究交流集会の開催 地域歴史文化大学フォーラムの開催 学術刊行物の刊行</p> <p>◆機構</p> <p>首都圏における大学連携協議会の開催 地域資料保存・継承に関わる研究会の開催 地域歴史文化資料に関する刊行物の刊行</p> <p>◆神戸大学</p> <p>西日本における大学連携協議会の開催</p>

	<p>兵庫県内における地域連携協議会の開催</p> <p>人文学研究科地域連携センター設立 25 年に関する地域連携協議会の開催 (自治体等の連携、人材育成・教育プログラムの総括・検証、報告書の公表)</p> <p>◆東北大学</p> <p>学術報告書の公表 (逐次公開版含む)</p> <p>北日本における大学連携協議会の開催</p> <p>東日本大震災をふまえた歴史文化資料に関わる国際会議</p>
--	---

共創先導プロジェクト（共創促進研究）
「コミュニケーション共生科学の創成」基本計画

令和4年4月1日
人間文化研究機構

【プロジェクトの概要等】

① プロジェクトの概要

国立民族学博物館（以下、「民博」）と国立国語研究所（以下、「国語研」）とが主たる拠点となり、コミュニケーション共生科学に向けた研究を推進する。日本には現在、多様な日本語の変種に加え、日本語以外の音声言語や手話言語、対应手話などがつかわれている。文化的にも、障害者、ジェンダーマイノリティ、エスニシティの社会参加の在り方の再評価がなされ、また、高齢者や子育て世代を含む多世代間の交流の必要性が国の重要施策に掲げられるようになっている。震災や感染症など、不測の事態における情報共有についても、言語的にも文化的にも多様な人々がアクセスでき、安心して暮らせる仕組みがこれから形成されてゆこうとしている。その効果的な実現のためには、コミュニケーション共生に向けた基礎研究とその実践への模索が必要である。

より具体的には、民博では、聴覚障害に関わる手話言語学研究、視覚障害、知的障害、ジェンダーに関する考察など、コミュニケーション負荷の解決につながる人文学的研究に関する研究ネットワークの構築を提唱してきた。この基盤を活かし、手話言語等の視覚型コミュニケーション、および音声および／もしくは触覚などを用いた非視覚型のコミュニケーションに関する基礎および実践的研究を進める。また国語研では、障害者や高齢者、外国人（エスニシティ）を取り巻くコミュニケーション問題を主として取り上げ、社会調査やコーパス分析に基づく実証的研究を、研究者主導の基礎研究だけでなく社会との連携による当事者参加型研究も加えることにより推進する。

これらを基盤として二機関が協働することに加え、関連他分野、すなわち、社会学、文化人類学、認知心理学、認知科学、社会心理学、医学、脳科学、情報工学など広領域にわたる外部研究者と連携することにより、多様な言語と異なるコミュニケーションモードを含めた社会におけるコミュニケーション問題の解決と共生に至る道筋を探ることを目指す。

② プロジェクトの統括、運営体制

国語研と民博が共同主導機関となり、それぞれに拠点をおいて研究を推進する（図1）。

民博拠点では、触覚を中心とする非視覚型コミュニケーションの実践的研究、手話言語を中心とする視覚型コミュニケーションの基礎および実践的研究、コミュニケーションと脳科学に関する研究を進める。相互に連携をとりながら、異なるコミュニケーションのモードを必要とする社会の構成員の共生の実現を目指す。

国語研拠点では、障害者や高齢者、外国人を取り巻くコミュニケーション問題を主として取り上げ、これまで蓄積してきたコーパスや調査データなどの言語資源を、脳科学など関連他分野の研究者や地域社会などとの連携体制のもとで拡充して研究を推進する。

このような、民博、国語研それぞれの拠点における現在の社会におけるコミュニケーション負荷の様相に対する異なるアプローチを、社会との連携による当事者参加型の視点を導入し、その成果を融合することで、新しいコミュニケーション共生論を拓く点が、本プロジェクトの特徴となって

いる。各機関の研究者が所属にとらわれずに相互にプロジェクトに参画し、さらに、定期的に全体会議を持つことで、両拠点間の相互乗り入れと有機的なつながりを実現し、共生科学という新しい研究分野の創成を可能にする。

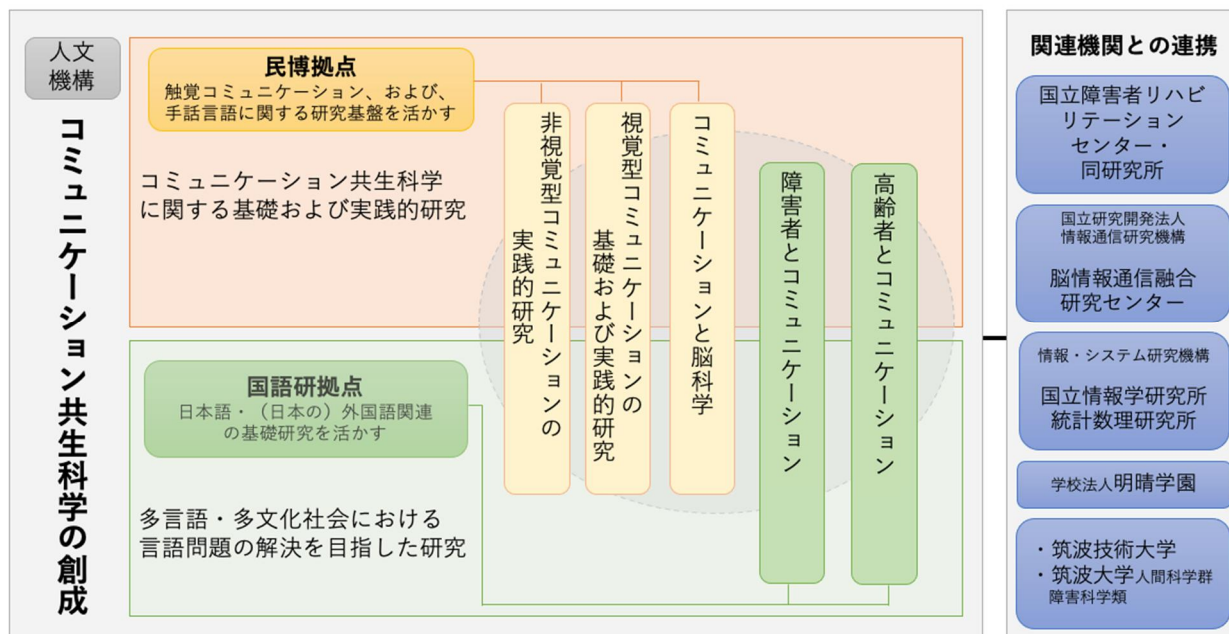


図1: 「コミュニケーション共生科学の創成」プロジェクト 実施体制図

③ 期待される学術的研究成果とその学術的・社会的意義

期待される学術的研究成果は次の通りである。

- 1) 他大学・他機関・他プロジェクトとの連携による、新分野の創成を可能にするための視覚コミュニケーション、非視覚コミュニケーション、脳とその機能等に関する研究組織の構築と持続的な運用を行う。
- 2) 手話談話や自閉症者談話のデータベース・コーパスの構築や外国人に関する調査を実施し、研究者を対象に公開する。
- 3) 聴覚障害者が対等の立場で参加するための、会議やイベント実施のマニュアル化を行い、国内における聴覚障害者対応の社会還元を行う。特に、複数の手話言語および書記言語を含国際会議対応およびオンライン対応のノウハウを含み、広く、社会で活用してもらうことを目指す。
- 4) 公共施設におけるコミュニケーション共生に関する課題と今後必要な研究方針を打ち立て、現状で対応可能な内容は実践し、難しいものはそこに向けた研究のあり方を提案する。
- 5) 本プロジェクトの意義を広く知ってもらい、また、大学等における教育等に反映させるため、i) 高等機関等への出張講義・講師派遣、ii) 若手研究者を対象としたセミナーの開催基盤を整備し、持続的な開催を行う。
- 6) 上記 2)～5)に関連して報告書や編著書を出版するとともに、研究集会等を開催し、成果を広く一般に公開する。

本プロジェクトの意義は、コミュニケーション共生に向けた基礎研究とその実践への模索のために、研究者主導の基礎研究だけでなく社会との連携による当事者参加型研究を推進することである。研究者等が一律的に「障害」の対象を決め一方的な支援を行うという姿勢ではなく、当事者を含む参加者同士の相互認識と自然な相互支援に結び付けることを目指す。

④ 対人コミュニケーションを始めとした社会的課題解決への貢献

- 1) コミュニケーション共生の研究を進めるためには、継続的な当事者参加が不可欠であるが、現状では、システム開発に当事者が関わっていないケースもみられる。本プロジェクトでは、日本で遅れている聴覚障害者、視覚障害者、その他のいわゆる「障害者」と呼ばれる人々や、その他、さまざまな文化的背景をもつ人々を研究組織に取り込む。これにより、多様な社会の構成員が真の意味で社会参加、研究参加ができるようになるための社会的課題解決の糸口を切り開くとともに、工学系やその他の実装に関わる研究者への問題提起に結び付けることができるようになる。
- 2) 現状の共生のあり方として、一律的に「障害」の対象を決め、イベント等においてはそれに合わせた対応を提供する、工学系機関ではそのための支援システムやソフトの開発を進めるといったように、一方的な形となっている。その一方で、究極的なコミュニケーション共生においては、さまざまな特性を持つ構成員が自主的に参加できることが目標となる。そのためには、複数の特性に同時対応すること、また、支援システムの相互干渉間のバランスをとるといった課題が存在する。これらを解決するためには、一方的な支援システムではなく当事者を含む参加者同士の相互認識と自然な相互支援に結び付ける必要がある。「コミュニケーション共生」を目標とする「科学」の新しい分野として、点在する工学的支援システムを統一し、当事者と一緒にこれらの課題への解決策を提案できるのは、人文科学の視点をもつ共同利用機関のみであり、人間文化研究機構が率先して取り組むべき課題である。

⑤ 達成目標

本プロジェクトによる達成目標は次に示す5点である。

- 1) 継続的な当事者参加による研究活動（博物館企画展示・研究集会の開催等）の実施
- 2) 調査研究データ（手話談話、自閉症者、外国人に関するデータ等）の整備・公開
- 3) NPO 法人、大学、国内関係機関との協働による研究の推進
- 4) 上記 1)～3) 関連に成果公開のための編著書・報告書の刊行。
- 5) 若手研究者を対象としたセミナーの開催、高等教育機関における教育プログラムの実施

⑥ 6年間のロードマップ

※ 主要な研究成果の発信（国際会議、成果物等）を中心に記載

年度	取組内容
令和4年度	国際会議・研究集会の開催、手話言語と音声言語に関する書籍の出版、言語に関する特別展の開催
令和5年度	研究集会の開催、外国人調査データ・報告書の公開
令和6年度	研究集会の開催、手話言語に関する書籍の出版
令和7年度	研究集会の開催、手話談話データベースの公開
令和8年度	研究集会の開催、手話通訳を含む会議開催のノウハウに関する書籍の出版
令和9年度	研究集会の開催、自閉症者コーパスの公開

共創先導プロジェクト（共創促進研究）
「学術知デジタルライブラリの構築」基本計画

令和4年4月1日
人間文化研究機構

【プロジェクトの概要等】

① プロジェクトの概要

我が国の研究者・研究機関が世界諸地域で撮影・収録した写真・動画・音声資料は、特定の時代、地域の姿を記録した貴重な記録であると同時に、学術史を反映する歴史遺産でもある。国内の研究者・研究機関によって蓄積されてきた写真・動画・音声資料は天文学的な数量にのぼるが、それらの資料は、これまで、当該研究にのみ利用され、また、研究終了後の保存の手立ても十分に施されずにおかれ、他者が利用可能なかたちで公開されてこなかった。

本プロジェクトは、国立民族学博物館と国立国語研究所が国立情報学研究所と連携して、国内の大学・研究機関に属する研究者・研究機関の研究の過程で蓄積された写真画像、映像、音声資料等の統合的なデジタル化・データベース化とその高度統合化の進捗を図るものである。

国立民族学博物館（民博）拠点では、既に構築した写真画像、映像等の統合的なデジタル化・データベース化のシステムを適宜改善しつつ活用し、国内の大学・研究機関に属する研究者・研究機関を対象として、写真画像、映像等の統合的なデジタル化・データベース化の作業を支援して、研究に活用できるプラットフォームを提供する。この事業を通じて、当該研究者・研究機関の研究の進捗を図るとともに、そのうち公開可能なデータを国際的に共有化することで、分野の別を超えたオープン・サイエンスの基盤を構築することを目指している。

国立国語研究所（国語研）拠点では、国立民族学博物館の有する写真画像・映像のデジタル化・データベース化システムの開発・運用に係る知見を基礎としつつ、国立情報学研究所と連携して、音声・映像による言語の記録に共通のメタデータを付与し、言語資料として蓄積するシステムの開発に取り組む。そのシステムの有用性を確認した上で、他機関・個別研究者を対象とした言語記録の研究資源化支援活動への展開をはかる。

民博拠点での事業は、①デジタル化・データベース化支援活動と②ドキュメンテーション支援活動からなる。

- ① データベース化支援活動は、国立民族学博物館と国立国語研究所が国立情報学研究所と共同して、写真・動画・音声資料のデジタル化・データベース化システムの構築とその運用、資料情報の分析手法の開発にあたるものである。
- ② ドキュメンテーション支援活動は、国立民族学博物館所が、静止画と動画必要な研究情報の付加の作業の支援にあたるものである。この作業には、画像資料への研究支援員による情報入力のほか、AIによる自動タグ付けの作業や資料情報の公開に付随する著作権や肖像権等の権利関係の処理の作業も含まれる。

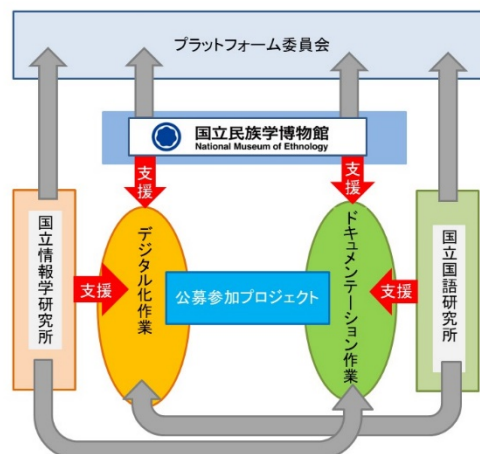
事業の実施にあたっては、大学共同利用の観点から、4機構の内外に対して広くプロジェクトの公募をおこなう。

国語研拠点では、国立民族学博物館・国立情報学研究所と連携して音声・映像による言語の記録を

言語資料として蓄積するシステムの開発に取り組むとともに、音声・動画資料に関するドキュメンテーション手法の精緻化、デジタル化手法の共有化をはかり、将来の言語記録の研究資源化支援活動に備える。

② プロジェクトの統括、運営体制

民博拠点における上記の①デジタル化支援活動と②ドキュメンテーション支援活動の統括と調整運営は、「プラットフォーム委員会」が担当する。①デジタル化・データベース化支援活動は、国立民族学博物館が国語学研究所と連携しつつ、国立情報学研究所と共同して、画像・動画資料のデジタル化を進め、データベース・システムの構築とその運用にあたるものである。②ドキュメンテーション支援活動では、国立民族学博物館が、分野を異にする研究支援分担者の協力を得て、採択されたプロ



ジェクトの資料調査を実施し、資料の特性に合わせたデータベース項目の整備をはかる。その後、国立民族学博物館において、利用許諾の取得もしくは著作権処理を行なったうえで、技術支援員が、基本情報と画像内容に関わるテキスト情報の入力支援を実施する。

公募プロジェクトでは、以上のような作業を経て提供されるデータベースを用いて、関連情報を付加しつつ、科研の研究計画を遂行する。このようにして築かれたデータベースは、公開にむけてデータを付与していき、個々のデータの公開可否を点検したのち、公開可能なものから順次国際的に共有することとする。

国語研拠点では、国立民族学博物館・国立情報学研究所と連携して音声・映像による言語の記録を言語資料として蓄積するシステムの開発に取り組むとともに、関連分野の研究者との協同により、音声・映像による言語の記録に対するドキュメンテーション手法の精緻化、デジタル化手法の高度化をはかり、音声・動画資料の整備・公開を促進する。

両拠点は、プラットフォーム委員会と議論を共有しつつ、写真・動画・音声資料を統合的に閲覧し、横断的な検索を可能とするためのシステムを共同で開発する。また、プラットフォーム委員会と連携を図り、構築したデータベースを用いた分野横断的な共同研究を推進する。

③ 期待される学術的研究成果とその学術的・社会的意義

20 世紀の中葉以降、科学研究費補助金による調査や、大学共同利用機関等の設置による共同研究によって毎年多くの学術調査が国内外で実施され、当該分野での顕著な成果をおさめてきた。これらの調査によって蓄積されてきた写真・動画・音声資料は、研究者個人による私的な資料も含めると天文学的な数量にのぼる。しかしながら、これらの資料は、1) 研究者個人や当該研究に専ら利用されることを想定していること、2) 自然科学分野の調査による資料と人文社会科学分野の調査による資料とで相互に利用することを想定していないこと、3) 当該資料に対する付加的情報（撮/録られた対象や場所、それに付随する状況）が必ずしも他者が利用可能なかたちで明示されていないこと等、さまざまな理由から、学術的な共有財とはなっていない。ひとつひとつの資料は、それが人文科学

的関心から撮影・収録されたものであろうと、また自然科学的関心から撮/録られたものであろうとも、対象となった時空間の瞬間の現実を切り取った資料として、撮影者・収録者の想定以上の情報量を潜在的に有している。それらが相互参照可能なかたちで情報リンクされたとすれば、蓄積された資料が総体として有する価値は、他に類を見ないものとなる。本プロジェクトにおいては、相互参照が困難であった写真・動画・音声資料を統合的なデータベースとして整理することによって学術的な付加価値の高いビッグデータが生成される。これにより、個々の資料を対象とした研究に格段の進展が期待されることは言うに及ばず、これまで個別の学問体系や地域の特有のものとして処理されてきた問題を地球規模の時空間にかかる問題系としてとらえる異分野融合型の地域研究への展開が可能になり、分野横断的な知の開拓にも大きく貢献することになる。また、現地、調査対象国・地域への研究成果の還元という意味でも、本プロジェクトの意義は大きい。

④ デジタル化及びプラットフォーム構築による学術的貢献

人間文化研究機構においては、第4期中期目標・中期計画期間に向けて、人間文化研究創発センターを新たに設置し、「デジタル・ヒューマニティーズの推進」に注力することとしている。本プロジェクトは、人間文化研究の過程で生成された写真・動画・音声資料情報を、国立情報学研究所との機構間連携を通じて新たな知の基盤を「共創」しようというものであり、「デジタル・ヒューマニティーズの推進」の中核の一つを担う事業として位置づけられる。

国立民族学博物館では、平成28年度より令和3年度まで、科学研究費助成事業・新学術領域研究（研究領域提案型）『学術研究支援基盤形成』「地域研究に関する学術写真・動画資料情報の統合と高度化」プラットフォーム「地域研究画像デジタルライブラリ」（DiPLAS）の事業を実施し、進行中の科学研究費補助金助成事業を対象に、国内外で撮影された画像・動画資料のデジタル化・データベース化の作業の支援をおこなってきた。同事業もまた、国立情報学研究所との連携で実施して入る事業であるが、今回提案するプロジェクトは、同事業を通じて培われた高度な情報システムの技術と画像アーカイヴズ構築のノウハウを活用し、国内の大学・研究機関に属する研究者・研究機関に蓄積された写真・動画資料の共有化を図ろうとするものであり、分野を超えた大学の研究力強化の基盤構築に資する。

本プロジェクトの実施により、さまざまな写真・動画・音声資料を利用するためのプラットフォームが統合され、検索できるようになれば、20世紀以降の世界のありさま、人類のありようを、時空間を問わず横断的に見渡せる装置が確立され、世界各地の状況を知る上で質量ともに比類のないデジタルライブラリが構築され、地域研究に係るオープン・サイエンスの基盤が形成されることになる。また、このデジタルライブラリを集積し公開することは、これまでの日本の海外学術調査が撮影してきた写真・動画・音声資料の対象国・地域への還元に結びつく。情報・知識の現地との共有化は、21世紀の研究倫理に欠かせない要素であり、本事業の推進が、今後の海外学術調査における研究協力を得るのに大いに資することは間違いない。さらに、データベースに実装される高度な検索機能は、マクロとミクロ双方の視点から文明史や地球規模の変動を分析する可能性を開く。

⑤ 達成目標

民博拠点

- ・ DIY型データベース機能をデータベースに実装し、データベースの共同編集を実現
- ・ 横断的検索を可能とするカレイドスコープの構築

- ・ 館外研究者をまじえた「プラットフォーム委員会」と民博 情報課の連携により、研究者コミュニティの意見を反映しつつ運営体制を強化
- ・ すでに公開したデータベースの多言語化
- ・ 民博内外のポータル型データベースとの連携
- ・ 各年度 10 件ずつのデータベース構築
- ・ 各年度 10 件ずつのデータベース公開
- ・ データベース活用に関する啓発と普及

国語研拠点

- ・ 音声・映像による言語の記録を言語資料として蓄積するシステムの開発
- ・ 音声・動画資料のドキュメンテーション手法の精緻化と普及
- ・ 音声・動画資料のデジタル化手法の高度化と普及
- ・ 音声・動画資料（主として国立国語研究所収集資料）の整備・公開

⑥ 6年間のロードマップ

※ 主要な研究成果の発信（国際会議、成果物等）を中心に記載

民博拠点

年度	取組内容
令和4年度	DIY型データベース機能の実装
令和5年度	DIY型データベースの運営体制確立
令和6年度	プラットフォーム委員会と民博情報課の分担と連携の見直し
令和7年度	データベース多言語化の準備、カレイドスコープの構築
令和8年度	データベース多言語化の準備、民博内外のデータベースとの連携の準備
令和9年度	データベース多言語化の実現、民博内外のデータベースとの連携の実現

国語研拠点

年度	取組内容
令和4年度	蓄積のシステムの調査、ドキュメンテーション手法精緻化に着手
令和5年度	蓄積システム的设计、ドキュメンテーション手法案の策定
令和6年度	蓄積システムの試作、ドキュメンテーション手法案の検証
令和7年度	蓄積システムの検証、ドキュメンテーション手法の完成
令和8年度	蓄積システムの運用開始、ドキュメンテーション手法の普及
令和9年度	蓄積システムの普及

共創先導プロジェクト（共創促進研究）
日本関連在外資料調査研究
「外交と日本コレクション—19世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と
現地およびオンライン空間における活用」基本計画

令和4年4月1日
人間文化研究機構
一部改定 令和5年 3月 7日

【プロジェクトの概要等】

① プロジェクトの概要

本研究は、19世紀に形成された欧米所在の日本資料コレクションを主な対象とし、それらを日本の歴史・文化資料としてのみならず、現地に移動し新たな文脈をもつに至った資料ととらえることによって、相互の関係性の歴史に注目し、グローバルな文脈による新たな位置づけを与えることを目的とする。在外日本資料の多視点的調査研究を通じて、19世紀における日本と欧米諸国との外交関係や政治・経済・社会・文化交流における《もの》の役割について探求する。

在外の日本資料は、日本を離れた瞬間、国内環境から切り離され、異なる背景をもつ海外において新たな役割を与えられていった。しかし日本側の研究機関や研究者による従来の調査研究は、国内残存資料との比較や歴史的文化的背景を考慮した対象資料の日本史上の位置づけに過度に注目するあまり、それらの資料が最終目的地に移動することとなった経緯や、その後新たな環境下に根付き彼の地の文化の一部と変化していった（あるいはしなかった）ことへの配慮が不十分だった。これに対して、現地における近年の調査研究は、資料そのものに関する正確な情報・知識がまだまだ不足している反面、資料の由来に関する研究、すなわち日本資料が海外に到着した後の動きに視点をあてた詳細な検討が進行中であり、旅の後半をたどった資料がもつ様々な歴史的側面を解明しつつある。そこで、本プロジェクトは、海外の研究者との連携で複合的視点による国際共同研究を進め、在外資料の有する幅広い情報を収集することによって、複雑に絡み合い常に変化し続ける異文化接触の様相を明らかにし、日本コレクションを世界史の中に位置づけることを目指す。

このような枠組みによる研究を実践するにあたり、本研究では、とくに在外の日本コレクション形成史における外交的観点に着目する。欧米に所蔵される日本関係資料のうち、(a)外交上の贈答品、(b)使節団や外交官などによる収集品、(c)その他、海外における需要に応じて収集あるいは輸出され、外交上重要な役割を果たした美術資料・民俗資料などを対象とし、それら日本の産物が、外交やそれに付随する文化・産業等の交流に活用された実態を、現存する《もの》資料と日欧双方の文献資料との実証的調査研究によって明らかにする。

さらに在外日本資料の現地活用やリモート環境・オンライン空間における活用を促進し、ポストコロナ期の新たな国際連携ネットワークによる調査研究の方法を探る。

② プロジェクトの統括、運営体制

本研究の特色は、《もの》資料の調査と、日欧双方の多言語による文献研究を並行して進め、両分野の研究者の協業によって、立体的な歴史像の解明を目指すところにある。さらに、対象とする資料

は、外交を結ぶ二国間のみならず、周囲の関係国を含んだ国際情勢を反映しており、資料の空間的な移動は、関係諸国における《もの》の製作・流通のあり方にも影響を与えたことから、研究は広範な地域や分野におよぶことが想定される。かかる研究は、各国の諸分野の研究者が協働する真の意味での国際共同研究によってのみ為し得るものである。

そこで、本プロジェクトにおいては、歴博がとりまとめ機関となって、主要な調査国の資料所蔵機関または窓口機関と研究協力協定を結ぶ。応分の負担によって、関係諸機関・研究者が、役割分担を明確にしなが、各々の研究課題に取り組む体制をとる。つまり、資料の所在情報確認や、予備調査、現地の文献資料の収集・調査については、基本的に当該国のチームが担当し、実物資料の調査は、日本側の専門家も合流して、双方の合同、さらに可能であれば他の国の研究者も含めて実施する。一方、日本側の文献資料については、東京大学史料編纂所をはじめとする国内の研究機関や研究者との連携で調査を進めていく。このようにして得られた情報を共有しつつ、国内外の研究者間の緊密な連携を通じて総合化を目指し、19世紀の日本をめぐる外交と《もの》との関係を読み解くと同時に、成果発信の方法を協議・実践する。

③ 期待される学術的研究成果とその学術的・社会的意義

従来の在外資料調査の基本的な方向性は、日本から「流出」した貴重な資料を再「発見」し、日本の歴史・文化資料としての価値を付与することにあつたが、本研究は、在外日本資料を《もの》や文化の転移の一例として捉えることにより世界史的な文脈で位置づけるという、新たな研究視覚によるものである。またこれまでコレクションとは、蒐集者個人や関係した団体に帰属し、その意図や嗜好に由来するものと考えられがちであつたが、資料をめぐる幅広い情報を収集することによって、世界史の流れの中で必然的に生み出されたことが明らかとなる。コレクションが有するグローバルなコンテキストの把握は、記録や言説等の概念分析からのみでは不十分であり、個々の《もの》が内包するコンテキストを実証的にたどることによって、初めて明確となるはずである。本研究は、日本と現地の研究者が共通の意識をもって、《もの》資料を対象としたアーカイヴ研究に取り組むものであり、日本の歴史文化研究の枠を越えた交流史研究、物質文化研究に寄与することが期待される。

今回中心的課題としてとりあげる外交上の贈答品については、コレクション研究やプロヴェナンス・リサーチの活発化を背景として、近年国際的に注目を集める分野であるが、日本と欧米諸国とのあいだの交換品に関する研究は立ち後れてきた。しかし、王室等の所蔵品も広く公開される傾向にあり、調査環境が急速に改善されつつあるため、本研究は時宜を得ているといえるだろう。

本研究はまた、《もの》資料研究と多言語文献資料研究の実質的な協業の実践モデルとも位置づけられる。19世紀の国際関係史を反映する贈答品の実態を解明するには、国内の史料や日本語文献のみからのアプローチでは不十分であり、海外の外国語による史料群、しかも多言語による文献を合わせ用いた複数の視座からの検討が不可欠である。各国に現存する贈品(《もの》資料)の現地調査と、国内外・多言語の史料を対象としたマルチリンガル、マルチアーカイヴァルな手法による文献研究との融合により、従来の個別分野研究においては見過ごされがちであつた外交と《もの》が紡ぐ歴史を読み解くことが可能となる。

このように、本研究は、従来と異なる新しい枠組みによる在外資料の調査研究を、それに相応しい方法で実践するものであり、多大な個別研究成果が望めるのみならず、従来のステレオタイプの日欧文化交流史を超える新たな日本研究の創出に貢献することを確信する。

在外資料の現地における活用を積極的に推進し、さらにその場をリモート環境・オンライン空間に拡大することにより、研究者間はもちろんのこと一般社会との双方向的なコミュニケーションが質・量ともに深化することが期待される。学術的のみならず社会的意味での国際連携、国際化の実現が可能となろう。

④ 研究成果の発信（調査地での発信等を含む）、共同利用及び国際化への貢献

在外資料調査によって得られた成果の発信については、画像付データベース等の（Web 上での）公開による資料情報の共有化を継続していくが、従来の基本的資料情報に加えて総合的資料情報を付加していくために、アーカイブの新たなフォーマットを作成し、複眼的かつ国際的に共有可能なデータ提示システムの試験運用を目指す。画像情報については国際的に相互運用可能なデータフォーマット（IIIF）の活用により、国際的な共有を図る方向を検討する（総合資料学情報基盤システム khirin を活用）。これらのアーカイブ構築は、国立歴史民俗博物館メタ資料学研究センターとの連携により進めていく。

学術的成果は、国際シンポジウム等の開催、バイリンガルの論文集・報告書の刊行など、一般的な方法でも発信するが、《もの》資料研究の成果公開として最も相応しい形態である展覧会の現地開催、もしくはバーチャル実験展示を、資料の所蔵機関と協議して実現したい。

また、本研究グループは、これまでの活動において海外の日本研究者育成にも力を注いでおり、最終的には、現地の人材のみで在外日本資料の基本的な調査がおこなえる状態に近づくことを目指してきた。これには時間がかかるが、地道な対話と事業の継続こそが重要と考えている。

ポストコロナ期の在外資料調査においては、現地に専門家を派遣して行う調査研究・教育のあり方を見直し、いかなる環境においても研究が停滞しない方法の開発が求められる。シンポジウム、ワークショップ、大学と連携した講義等を、積極的にオンラインでおこなうことにより、従来の対面型の方法では限定的であった参加者を拡大するとともに、国際的な研究活動を日常化させることが可能となる。また、分野ごとの調書フォーマットの作成や、写真や動画の活用、オンラインによるリモート調査等を積極的に実践することにより、在外日本資料の新しい調査手法を開拓し、共同利用に資することも試みたい。

上記のように、在外日本資料の調査研究や展示・教育への活用の成果を、これまでの国際連携の実績をもとに、国内のみならず現地の学界・社会へ還元する。このような在外日本資料の活用は、資料の現代的な価値の抽出にもつながるだろう。さらにその場をリモート環境・オンライン空間へ拡大することによって、日本研究の国際化の進展への貢献や、日本文化理解の向上が期待される。

⑤ 達成目標

1. 幕末外交と贈答美術品—遣米・遣欧使節団の贈品を中心に

日本が欧米諸国との外交を樹立する幕末期、各国との間に交わされた贈答品(a)に注目し、実物資料の調査と、関連文献資料の研究を進め、その外交史・文化史的意義を探る。近年の歴博チームのメンバーによる準備的な研究において、アメリカ、フランスに伝わる使節団関係資料の実態が明らかとなってきている。所在不明の他の多くの外交美術品についても、文献資料の記述とすでに確認されている伝世品とを手がかりに、所在情報の収集につとめ、同定作業を進めていく。

- (1) 万延元年（1860）に遣米使節団が米国政府にもたらした贈答品（スミソニアン機構・博物館サポートセンター国立自然史博物館人類学部門所蔵）については、予備調査済みであるため、専門家による再調査、所在不明の贈品等について調査を進める。
- (2) 文久元年（1862）の遣欧使節の派遣に際して幕府から修好通商条約の締結国であるイギリス、フランス、オランダ、プロシア、ロシア、ポルトガルの6カ国へ向けて贈られた贈答品の所在調査、および本格的調査研究をおこなう。このうちフランスへの贈品については、フォンテーヌブロー宮殿所蔵資料について一部予備調査・同定済み。
- (3) 該当するすべての贈答品の所在が確認できる保証はないため、上記（1）・（2）以外の機会に徳川幕府から欧米諸国に対して贈られた物品、また、明治期の岩倉使節団に関わる贈答品等も視野に含めて広く情報の収集につとめ、所在確認ができた資料については、可能な範囲内で順次調査を進め、比較検討の材料とする。
- (4) 上記の使節団関連資料に関連する文献資料調査研究に関して、東京大学史料編纂所等との連携をはかり、未公刊史料の発掘や検討を進める。
- (5) 欧米所在の日本関係資料に加え、贈品とともに贈られた外交の国書（将軍から相手国君主宛ての親書）についても合わせて調査をおこなう。また、外交の贈答は双方向的に行われていることから、外国から幕府に宛てられた贈呈品についても、日本からの贈品同様、史料と対照しつつ国内調査を進め、可能な限り所在確認や実地調査に努める。
- (6) 外交上の贈答品に関しては、朝鮮との関係において贈られた美術品をはじめ、幕末以前のアジア内における《もの》の交換の歴史が一部継承されているため、アジア内における贈答の歴史に関して専門研究者の協力を仰ぎ、比較研究をおこなう。
- (7) 以上の調査研究の成果をデジタルデータ公開、シンポジウム、論文集、展示の手段を用いて発信する。

2. 幕末明治期外交関係コレクションの調査研究

使節団や外交官などによる収集品の調査をおこなう(b)。前節(1.)にあげたような外交上の贈答品(a)が、これらを贈った日本側の主体的な選択によるものであるのに対し、外交関係者が収集して持ち帰った資料(b)は、収集者側が選択の主導権を握っているという根本的な違いがあることから、両者の状況を把握し比較することは重要である。ただし、在外の日本関係コレクションにおいては、外交上の贈答品(a)と、外交関係の収集品(b)とが混ざり合って伝世する場合がしばしばであるため、実際には、両者を同時に調査することもある。

- (1) 予備調査済みのスミソニアン研究機構所蔵のペリー日本コレクションやハリス由来の日本資料（染織品）等の調査に着手する。
- (2) 在スイスの日本外交関係資料の調査研究など、チューリッヒ大学における大学教育との連携事業を、オンラインを積極的に活用しながら推進する。

3. シーボルト父子関係資料の調査研究

シーボルトおよび息子たちのコレクションの外交上の役割について、各地に分散して所蔵される《もの》資料と、末裔家のブランデンシュタイン城に保管される文書群をもとに検討する (b) (c)。なかでもシーボルトの息子たちは、彼らの収集資料を、ザクセン大公、ヘッセン大公、バー

デン大公、ワイマール大公、あるいはライプツィヒ、コペンハーゲン、ミュンヘン、ベルリン、ハンブルク等の博物館などヨーロッパ各地に積極的に寄贈・売却している。それらの行為は、貿易振興を視野に入れた物産見本の交換や、都市産業の視察等と並行して進められており、単に日本文化を紹介するためのみならず、相互の貿易・産業の発展に資するという外交上の目的に基づくものであったことが、寄贈・売却にあたって交わされた書翰等によって判明してきた。このようなシーボルト兄弟による日本資料の拡散は、従来はコレクションの「散逸」として片付けられてきた感があるが、ヨーロッパ到着後の《もの》の移動は、むしろ当時の外交と密接な関係をもつ意図された行為の結果だったと見なすべきであろう。そこで、コレクションの分散の経緯やその後の受容についても調査を進めていく。(第3期プロジェクトからの継続事業)

- (1) ウィーン世界博物館・ウィーン応用美術博物館等所在のハインリッヒ・フォン・シーボルト収集資料の調査研究、その他、各地に伝わるシーボルト関係資料の調査研究をすすめる、資料情報を共有化する。
- (2) フォン・ブランデンシュタイン＝ツェッペリン家所蔵のシーボルト父子関係資料の調査研究をおこない、未公刊史料のアーカイブ化を進める。
- (3) ボン大学との連携により、シーボルトとトラウトに関するシンポジウムを開催する。

⑥ 6年間のロードマップ

※ 主要な研究成果の発信（国際会議、成果物等）を中心に記載

年度	取組内容
令和4年度	<ol style="list-style-type: none"> ① 遣米・遣欧使節ほか外交関係資料の調査 ② シーボルト父子関係資料調査（ウィーン世界博物館・ブランデンシュタイン城など） ③ オンラインワークショップの開催 ④ プロジェクトWebサイトの構築 ⑤ ニュースレターの刊行
令和5年度	<ol style="list-style-type: none"> ① 遣米・遣欧使節ほか外交関係資料の調査 ② シーボルト父子関係資料調査（ウィーン世界博物館・ブランデンシュタイン城など） ③ ジュネーヴ市立版画キャビネット所蔵品図録の編集 ④ シーボルト関連国際シンポジウムの開催（長崎） ⑤ データベース更新 ⑥ オンラインワークショップの開催
令和6年度	<ol style="list-style-type: none"> ① 遣米・遣欧使節ほか外交関係資料の調査 ② シーボルト父子関係資料調査（ウィーン世界博物館・ブランデンシュタイン城など） ③ シーボルト関連国際シンポジウム報告書の刊行 ④ 現地における展示またはバーチャル実験展示の開催

	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ データベース更新 ⑥ オンラインワークショップの開催
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ① 遣米・遣欧使節ほか外交関係資料の調査 ② シーボルト父子関係資料調査（ウィーン応用美術博物館・ブランデンシュタイン城など） ③ 国際シンポジウム「外交と《もの》」（仮称）の開催（歴博） ④ データベース更新 ⑤ オンラインワークショップの開催
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> ① 遣米・遣欧使節ほか外交関係資料の調査 ② シーボルト父子関係資料調査 ③ 論文集『外交と《もの》』（仮称）の刊行 ④ データベース更新 ⑤ オンラインワークショップの開催
令和9年度	<ul style="list-style-type: none"> ① 遣米・遣欧使節ほか外交関係資料の調査 ② シーボルト父子関係資料調査 ③ 現地展示またはバーチャル実験展示および展示図録の刊行 ④ データベース更新 ⑤ オンラインワークショップの開催

共創先導プロジェクト（共創促進研究）
日本関連在外資料調査研究
「日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究」基本計画

令和4年4月1日
人間文化研究機構

【プロジェクトの概要等】

① プロジェクトの概要

本研究プロジェクトは、人文機構の在外プロジェクトの一環として実施している国文研のマレガ・コレクション調査の成果を引き継ぐものである。これまでは図書館所蔵のマレガ・コレクション（主にマレガが日本国内で収集した近世切支丹禁制関係文書）を対象にしてきたが、今後はマレガの活動を支えたバチカンの関わり方、切支丹コレクション収集をはじめとする日本文化に対するバチカンの意図などコレクション形成のバックボーンを解明し、コンテンツの分析からコンテキストの解明につなげていくためにバチカン使徒文書館・国務省文書館・福音宣教省歴史文書館・パリ海外宣教師教会文書館における関連文書の調査・収集を行い、目録を作成してデータベースを構築することで文書の全容を明らかにすることが目標である。

上記の対象文書のなかでも東京にあったバチカンの駐日使節館は、日本在住の宣教師を保護・監督する役割を担っていたことから、駐日使節館文書の調査・分析が不可欠であり、これらの記録を通して個々の宣教師の活動に止まらず、彼らが日本社会に与えた影響、そして、バチカンが日本との関係をどのように築こうとしていたのか、さらには、日本社会にどのような影響を与えようとしたのかが明らかになる。

ただし、駐日使節館文書は水損などによって保存状態が悪いため、現時点で速やかに閲覧することは不可能である。そこで、本研究プロジェクトでは、まず文書館と共同で修復作業を行い、使節館文書のうち重要文書のデジタル撮影および文書群の目録化、ならびに関連記録の調査を実施する。

以上の具体的な活動は、以下6つの目標から構成される。①使節館文書の修復作業およびデジタル化/②使節館文書の目録化と内容の調査分析/③使徒文書館に保存されている使節館文書以外の個人文書を含む日本関係文書の調査/④バチカン使徒文書館以外の国務省文書館・福音宣教省歴史文書館所蔵の関連文書調査/⑤パリ海外宣教師教会文書館（パリ：日本を含む東アジア布教を担当し宣教師を派遣）・サレジオ教会（東京：マレガおよびチマッティ関連）などバチカン関連施設の関連文書調査/⑥収集情報のデータベース化と国際的成果発信（2026～27年度）。

以上の作業・調査研究は、日本およびバチカン・イタリア側と共同で行い、最終的には調査文書の全体をデータベース化して、日本・バチカン関係史を研究するうえで必要不可欠なアーカイブズ情報基盤を構築する。また、情報基盤構築に合わせて国際シンポジウムをバチカンで開催し報告集を刊行する。

② プロジェクトの統括、運営体制

本研究は研究代表者加藤聖文（国文学研究資料館）が統括し、分担者として太田尚宏（国文学研究資料館）/湯上良（学習院大学）/高科真紀（国立歴史民俗博物館）/橋本陽（京都大学）/元ナミ（東京大学）/堀内暢行（国士舘大学）/シルヴィオ・ヴィータ（京都外国語大学）が参加し、バチカンお

よびイタリア側の協力者として、ラファエッレ・ファリーナ（バチカン枢機卿）/セルジョ・パガーノ（バチカン使徒文書館館長）/チェーザレ・パシーニ（バチカン図書館）/デリオ＝ヴァニア・プロヴェルビオ（バチカン図書館）/ルーカ・ミラージ（ローマ大学）/ジョヴァンニ・ヴィアン（ヴェネツィア大学）らがサポートに当たる。

また、分担者は現地での文書調査および目録作成を太田尚宏/湯上良/シルヴィオ・ヴィータ、修復を高科真紀、データベース作成を橋本/元/堀内が担当する。また、湯上/ヴィータは国際会議等の対外交渉を担当する。

代表者と分担者とは3ヶ月に一度の研究会議を開催し、バチカンでの現地調査の準備および収集データの共有を図る。

また、海外協力者とは現地調査においてミーティングを行う他、オンラインを通じて定期的に情報交換を行い作業の円滑化を図る。

③ 期待される学術的研究成果とその学術的・社会的意義

日本とバチカンとの関係は、戦国期に始まり近世の断絶を経て近代になって復活するが、近代以降の日本国内におけるキリスト教布教の実態、また布教を通じて日本社会に与えた教育・文化的影響、さらには宣教師を通じてヨーロッパへ伝わった日本の文化資源（歴史資料や文化財など）および文化資源がヨーロッパに与えた影響、バチカンの世界戦略のなかの日本の位置づけ、など個別的な研究を除けば未だその全体像が明らかにされていない。その一因は、これらを実証的に明らかにする文書記録（アーカイブズ）の調査が部分的なものに止まっており、なかでもバチカンに保管されている文書に関しては、その中核となる駐日使節館文書が2020年まで非公開であったこともあってほとんど研究者に知られていなかったことが挙げられる。今回のプロジェクトを実施することで、これまで学術的に知られていなかったバチカン駐日使節館文書を始めとする日本・バチカン関係アーカイブズの全容を明らかにすることが十分可能である。

本研究が実施する修復から目録化を経てデータベースとして広く公開するまでの一連の地道な作業は、学術研究において基礎的かつ重要なものであり、日本・バチカン・イタリアのアーカイブズ学の専門家を中心に広く学術研究に寄与する研究資源の情報基盤整備を図ることの意義は極めて大きい。そして、このプロジェクトによって構築された情報基盤は、歴史学に止まらずさまざまな領域研究に活用され、研究の多角化、そして多様な成果の発信へとつながるものとなる。

さらに、学術研究へ貢献するなかで多くの成果が発信されることで、社会的にも日本とバチカンとの関係が近代以降においても深い関係が築かれ、双方の文化的影響関係の多様性があったことが認知されることにつながる。現状では、「隠れキリシタン」といった一面的な側面に関心が集まりがちであるが、学術研究が進展するなかでさまざまな成果が発信され、その結果、両国間の歴史に対するイメージが豊かになり、友好親善関係がより深まるであろう。また、日本では宗教に対する関心や理解が国際的にも高いとはいえないが、バチカンとの歴史的関係を知り、キリスト教文化圏を理解することは、国際化社会のなかの日本を考える上でも重要かつ不可欠であろう。さらに、多文化共生が求められる現代において、異なる宗教を基盤とする社会がいかに共生していくか、そのモデルケースのヒントを提示できるものである。本研究プロジェクトは学術研究に止まらずその成果による社会的課題解決を強く意識しており、その面からも社会的インパクトは大きい。

④ 研究成果の発信（調査地での発信等を含む）、共同利用及び国際化への貢献

本研究プロジェクトは、学術研究を支えるアーカイブズ情報基盤（データベース中心）を構築することが目標である。この情報基盤は共同利用にふさわしくさまざまな領域の研究者に開かれ、多角的・多面的な研究アプローチを可能とするものであり、ユニークかつ先端的な研究成果を生み出す源泉といえる。また、日本・バチカン・イタリアの国際共同研究によって推進されることから、主にヨーロッパにおいて研究プロジェクトの意義と成果を積極的に発信することになる。また、バチカンの対外政策に関わるアーカイブズ情報であることから、プロジェクトの成果は日本に止まらず国際的であり、多くの海外研究者もデータベースを利用することが予想される。この点においても日本発の学術情報発信としての意義が高い。

なお、本研究プロジェクトの具体的な作業・調査研究は、日本およびバチカン・イタリア側と共同で行う国際的な取り組みが最大の特徴である。さらに、本研究プロジェクトの成果を海外に発信するなかで、多くの研究者に呼びかけて国際コンソーシアムを形成し、本プロジェクト終了後の大規模学術研究（東アジアにおけるキリスト教布教と宣教師情報ネットワーク）へとつなげる可能性を想定している。キリスト教文化圏に属さない日本があえてその特性を生かして、「キリスト教」をキーワードに研究成果を発信し国際的な研究ネットワークを構築することは、冒険的であると同時に国際的に多くの注目を集め得る試みである。そのためにも本研究プロジェクトで構築されるアーカイブズ情報基盤はさまざまな可能性を秘めている。

学術研究の「国際化」とは、限られた同じ分野の研究者ではなく、全く研究上の接点がないと思われていた海外の研究者からいかに注目を集めるかが重要と考える。本研究プロジェクトはその点を強く意識しながら海外からの注目を集める成果を発信し、結果として日本研究の国際化に貢献するであろう。

また、情報基盤構築を広く周知するために国際シンポジウムをバチカンで開催し報告集（日本とバチカン-宗教を超えた500年の交流）を刊行する。さらに、調査研究の進捗に応じてさまざまな国の研究者にも参加を呼びかけて国際コンソーシアムを形成し、本プロジェクト終了後の大規模学術研究（東アジアにおけるキリスト教布教と宣教師情報ネットワーク）へとつなげていく。

⑤ 達成目標

- ① 駐日使節館文書の修復と重要文書のデジタル撮影（2024年度完了）
- ② 駐日使節館文書目録作成（2026年度完了）
- ③ 使節文書館所蔵日本関係文書の調査とリスト化（2026年度完了）
- ④ 国務省・福音宣教省所蔵日本関係文書の調査とリスト化（2026年度完了）
- ⑤ パリ海外宣教師教会文書館所蔵日本関係文書の調査とリスト化（2025年度完了）
- ⑥ サレジオ教会所蔵文書の調査とリスト化（2025年度完了）
- ⑦ 調査リストのデータベース化（2027年度完了）
- ⑧ 国際共同研究会議の開催（2027年度完了）
- ⑨ 国際共同研究報告書の刊行（2027年度完了）

⑥ 6年間のロードマップ

※ 主要な研究成果の発信（国際会議、成果物等）を中心に記載

年度	取組内容
令和4年度	調査概要研究報告書刊行

令和5年度	国内会議（データベース実装実験公開）
令和6年度	国際会議/ /データベース部分公開
令和7年度	国際会議報告集刊行
令和8年度	日本・バチカン関係アーカイブズ総合目録および研究報告集刊行
令和9年度	国際会議/国際共同研究報告書（論集）刊行/総合データベース公開

共創先導プロジェクト（共創促進研究）
日本関連在外資料調査研究
「ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究」基本計画

令和4年4月1日
人間文化研究機構

【プロジェクトの概要等】

① プロジェクトの概要

本プロジェクトは、第3期中期目標中期計画で推進された「日本関連在外資料の調査研究」を発展的に継承するものである。第3期プロジェクトでは、北米に渡った日本人に着目し、言語史・社会史・生活史を基点としながら、北米日系移民史をめぐるマスターナラティブでは十分扱ってこなかった領域の析出を志向した調査研究を実施した。本プロジェクトで扱う近現代史資料、とりわけ20世紀の資料は、その数が膨大である上、個人や地域・民間で所蔵されている場合は、その管理・運用体制が構築されていないものも多い。しかも日本語で書かれた在外移民資料の場合、世代交代をくり返すたびに日本語を理解できる者が減少するため、国内に所在する資料以上に廃棄の危険が高くなる。

このような状況を踏まえ、本プロジェクトにおいては次の2つの作業に取り組む。

- (1) 第3期プロジェクトにおいて整備をはじめた音声資料目録データベースをさらに充実させる。ハワイの大学・博物館等、アクセスが比較的容易な所蔵機関の音声データは概ね入手している。だが、それらの一部は複製であり、オリジナルが個人・民間など、資料管理があまり十分に行われていない主体によって所蔵されている場合もある。本プロジェクトでは、音声資料のオリジナルを所蔵する主体を対象とした資料調査を行い、データベースを充実させる。
- (2) 近現代史資料の特性と、個人・地域・民間などで所有されている資料の今後を踏まえたとき、多様な主体によって保有されている資料調査が急務である。そうした主体へのアプローチとして本プロジェクトでは、①所蔵資料の概要、②資料管理の現状と将来の見通し、③資料を所蔵することになった経緯や地域社会・関係者との関わりに関する調査を行う。これにより、ハワイにおける民間レベルの「歴史実践」を把握しつつ、資料の概要を把握する。その上で、先方の受け入れ可能性、資料の量、プロジェクト側の予算と人員を突き合わせながら、目録を作成すべき対象を選定して、資料目録を作成する。

本プロジェクトでは、調査対象の重点を、オアフ島とハワイ島の個人・地域・民間の資料所蔵者、両島以外のマウイ島・カウアイ島に所在する資料とする。なお、必要に応じて日系人以外のエスニックグループ（中国、ポルトガル、フィリピンなど）に関わる資料、およびその所蔵主体も射程に入れる。

このほか、第3期で実施したプロジェクト成果の現地における発信と、ハワイの研究者や学生等との研究交流・情報収集を目的として、ハワイにおける企画展示（ハワイ大学マノア校ハミルトン図書館他）を実施するとともに、講演会の開催、教育プログラムを行う。

② プロジェクトの統括、運営体制

本プロジェクトは、これらを実施するために、次の4つの班を設ける。

1. 資料班：資料調査を担い、その成果をとりまとめる。
2. 地域研究班：資料を支える地域社会の状況を調査し、資料状況とともにまとめる。
3. 言語研究班：言語学に即した資料の分析を行い、研究成果をまとめる。
4. 歴史研究班：ハワイへの移民史の再検討・調査を行い、研究成果をまとめる。

以上の4班のうち、プロジェクトの核になるのは「1 資料班」と「2 地域研究班」である。そして、「3 言語研究班」「4 歴史研究班」は、資料調査のなかで発掘した資料の評価に資する研究を行う。

③ 期待される学術的研究成果とその学術的・社会的意義

本プロジェクトの学術的研究成果の学術的意義は次の4点にまとめられる。

(1) グローバルな視点に基づいたハワイ研究の実践

ハワイ社会の歴史は、様々な地域からの人の往来によって形成されてきた。そのため、ハワイの言語、社会、歴史は、日本とハワイの関係を越えて、多様な関係性のなかで捉え直す。言語であれば、環太平洋・太平洋域における言語交流の中核としてのハワイという視点、歴史であれば、日本から見たハワイ移民だけではなく、アメリカ、太平洋諸地域、東アジア、オセアニア、ヨーロッパから見たハワイという視点で、よりグローバルな視点で調査研究を実施する。

(2) 近現代資料の評価体系の構築を志向した資料調査と研究情報基盤の形成

資料の評価づけも、その対象が多様であるがゆえに、単なる悉皆的な資料調査では限界がある。本プロジェクトでは多様性・柔軟性を持たせた資料評価を行い、適切に選定された資料を用いた調査研究を実施し、研究に資する情報基盤を構築する。

(3) 資料目録データベースの構築と公開

(2)で形成された研究情報基盤を「ハワイにおける日本移民資料目録データベース」として構築する。資料目録データベースを公開することにより、国内外の研究者にとっての共同利用性を高めることができる。

(4) 言語学、歴史学のアプローチによるハワイ研究の推進

本プロジェクトで収集・整備された資料を活用した成果を研究論文・研究書にまとめる。グローバルな人の動きを踏まえた上で、言語学的研究としては、ハワイの日本語に生じた方言接触・言語接触による変化に関する記述、歴史研究としては、これまで記述が十分できていないマウイ島・カウアイ島における生活史に関する記述の精緻化をそれぞれ行う。

次に、上記の学術的研究成果が果たす社会的意義は次の2点にまとめられる。

(1) ハワイの近現代史に対する新たな知見の提供を行うこと

ハワイをめぐって、移民を軸にして、エスニック・グループを横断して歴史を再構築することで、ハワイの近現代史に関する新たな認識を示すことができる。これは、単にハワイの歴史についての新たな理解を提示するのみならず、多文化社会の形成過程を、多くの日本人にとって比較的なじみのあるハワイという場に即して示すことで、(2)の意義を構成する前提を作ることになる。

(2) 多様化が進む日本社会の将来的課題を考える上での示唆が得られること

ハワイ社会の多様性の形成過程を把握することにより、現在、そして今後の日本社会が抱える多様性をめぐる問題に取り組む上での示唆が得られることが見込まれる。ハワイで生じてきた

人の移動とそれによる多言語化，多民族化による社会変容のプロセスは，日本社会と比べるとその期間も長く，そこで生じた問題も多様である。それらをグローバルな視点で調査研究を行うことで得られる知見は，日本社会の課題を検討する上では必要な視点を含むと考えられる。

④ 研究成果の発信（調査地での発信等を含む）、共同利用及び国際化への貢献

移民に関わる研究は，そもそも国際的な視点を持って取り組まれるものである。その意味では，ほかの多くの研究課題と同様の意味での「日本研究の国際化」ということにはならない。その前提に立った上で，少し異なる意味での，日本を起点とする移民研究の「国際化」への貢献が想定される。

日本における言語（日本語）研究，および移民研究は，日本から他地域（本プロジェクトでいえばハワイ）に渡った人々・言語を捉えるという，二地域間の関係で捉えられがちであった。こうした事情は，ハワイにおいても似たところがあり，日本，中国，フィリピンといった，エスニックグループの出自との関係で把握しようとする傾向がいまなお強い。こうした把握の仕方については，グローバルヒストリーという問題提起のなかで，克服が試みられているものの，依然としてその途上にある。本プロジェクトにおいては，広い意味での生活史の具体性のなかで，他のエスニックグループをも射程に収めて資料調査を進めることで，研究の視点の複数化を行うことを目指している。研究成果は以下に示す形で発信し，共同利用への貢献を目指す。

- (1) 「ハワイにおける日系移民資料目録データベース」を公開し，本プロジェクトで収集・整備した日系移民資料情報を発信する。一次資料は原則として現地機関（博物館，資料館等）で管理し，本プロジェクトは，資料に関する情報を集約・発信を行う。資料目録データベースを提供することで，共同利用性を高めることが可能となる。これにより，資料に関心をもつ研究者，地域社会の人たちが増加し，現地機関の利用者が増えることが期待できる。
- (2) 国外・国内の協力機関からの情報発信を行う。第3期プロジェクトにおいて，国立国会図書館憲政資料室所蔵の移民関連資料に関しては，国立国会図書館のウェブサイトの「リサーチナビ」にて情報を公開し，国会図書館の利用者に直接的に利用できるようにした。本プロジェクトでは，このような協力機関の強みを利用した情報発信を行う。

研究発表会を対面形式・オンライン形式を並行させて開催し，より広範囲の地域からの参加者を対象とする。また，研究発表会を収録し，YouTube等で発信を行うことにより，普及を図る。この他，国内外の関連研究会，学会との共催による研究発表会を計画する。研究書の刊行をはじめとし，学会誌への投稿を積極的に行う。本プロジェクトで発信する研究成果を通じて，移民資料を学際的に利用することの意義を広める。

⑤ 達成目標

本プロジェクトによる達成目標は次に示す4つである。

- (1) 「ハワイにおける日系移民資料目録データベース」の整備・公開
- (2) 日系移民史，日本語教育史等に関する企画展示の実施
- (3) 移民資料を活用した研究成果（研究論文，研究書）の発信
- (4) 若手研究者を対象にした研究成果の普及，教育プログラムの実施

⑥ 6年間のロードマップ

※ 主要な研究成果の発信（国際会議、成果物等）を中心に記載

年度	取組内容
令和4年度	「ハワイにおける日系移民資料目録データベース」の整備 研究集会の開催（1回） 資料整備に関わるプログラムの実施（1回） 資料調査と社会調査の実施（1地点）
令和5年度	「ハワイにおける日系移民資料目録データベース」の拡充 資料整備に関わるプログラムの実施（1回） 資料調査と社会調査の実施（1地点） 企画展示の実施 研究集会の開催（2回） 移民資料を活用した研究書の刊行
令和6年度	「ハワイにおける日系移民資料目録データベース」の拡充 資料整備に関わるプログラムの実施（1回） 資料調査と社会調査の実施（1地点） 研究集会の開催（2回） シンポジウムの開催
令和7年度	「ハワイにおける日系移民資料目録データベース」の拡充 資料整備に関わるプログラムの実施（1回） 資料調査と社会調査の実施（1地点） 研究集会の開催（2回） シンポジウムを基にした研究論文集の刊行
令和8年度	「ハワイにおける日系移民資料目録データベース」の拡充 資料整備に関わるプログラムの実施（1回） 資料調査と社会調査の実施（1地点） 研究集会の開催（2回）
令和9年度	「ハワイにおける日系移民資料目録データベース」の完成 資料整備に関わるプログラムの実施（1回） 資料調査と社会調査の実施（1地点） 研究集会の開催（2回） 研究成果を基にした研究書の刊行